

地域交流研究センター年報

平成 19 年 度

VOL.10

M.C.N.

三重県立看護大学
地域交流研究センター

巻頭言

地域交流研究センターの今後の展望

～ ヘルスプロモーション支援センターの提案

地域交流研究センター長 佐甲 隆

平成19年10月から、鈴木みずえ前センター長に代わり、地域交流研究センター長を拝命しました。今後とも、どうぞよろしくお願いします。

ここに、本年度の研究事業を年報にまとめることができました。課題研究事業では、卒業生へのフォローアップ支援も念頭に置いた「夢が丘ハートネット事業」や、外国人医療の現状や高齢者虐待予防に関する研究を重点においています。また看護・介護職の資質向上のための「看護研究の基本ステップ」も好評を得ました。さらに、産学官民共同研究事業の一環として、高齢者のファッションショーにも協力し、NHKの取材を受けるなど大きな反響も得ました。ぜひ、詳しく本文をご御覧になり、ご意見を頂戴できればありがたく存じます。

現在三重県立看護大学では、21年度からの独立法人化にむけて、さまざまな検討がなされていますが、その一環に当センターの方向性の見直しがあります。まだ、決定の段階ではありませんが、私の考えている今後の展望を少しご紹介したいと思います。

これからの三重県立看護大学では、「地域貢献」と「社会に開かれた大学」が重要なキーワードになるかと思います。そこで、当センターは、特に研究支援・知的支援を軸に社会貢献や協働研究を地域とともに進めていく窓口になっていく必要があります。特に、ヘルスプロモーション理論をコアに、地域での看護実践現場と大学の橋渡しができるよう、様々な活動を進めていきたいと思っています。

具体的には、まずヘルスプロモーション的実践活動の開発支援です。すでに、名張市などでのヘルスプロモーション的介護予防活動の展開支援や、津市でのヘルスツーリズム推進事業支援などの地域ヘルスプロモーション活動への参加協働を行っています。このような活動をさらに展開したいと思っています。また、学内でのヘルスプロモーション実践活動として「元気いっぱい運動（仮称）」などを、学生さんの参加協力を得て進めていきたいと考えています。

次に、コミュニティ支援です。これは、特に卒業生などが働いている医療機関や福祉施設を始め、様々な団体や民間企業などとも協働して、地域での看護実践の質的向上を図る研究活動や、ヘルスプロモーション実践活動に知的支援を行うものです。また、研究支援や、人材育成にも貢献したいと思っています。さらに、行政・自治体支援として、保健医療看護に関する政策開発や政策実行支援を行っていききたいと考えています。

いずれにしても、今後の地域交流研究センター活動の重要な柱として、ヘルスプロモーションを位置づけ、三重県の元気な地域と人々を応援する仕事を進めていこうと思っています。皆様のご支援とご協力をよろしくお願いします。

目 次

I. 課題研究

- 1. 「夢が丘ハートネットワーク構築事業に関する研究」 1
- 2. 「三重県に於ける外国人医療の実態調査と支援ネットワークの構築」 9
- 3. 「高齢者の尊厳保持をめざした地域ケアシステムの開発」 17

II. 地域専門ケア

1. 女性ケア

- 「女性のための健康相談・不妊専門相談センター事業の運営への協力」 25

2. 高齢者ケア

- 1) 「高齢者の転倒予防（転倒リスク感覚を磨く危険予測のためのプログラムの開発」 28
- 2) 「南勢志摩地域における健康寿命の延長を目指した地域ケアシステム構築」 33

3. 子どもケア

- 「小児糖尿病患児への支援」 37

III. 教育・研修開発および産学官民共同研究

1. 研修支援プログラム

- 1) 看護研究の基本ステップ 41
- 2) 夢が丘県民講座（ケアする人のセルフケアセミナー） 45
- 3) 児童精神科における暴力対策支援プロジェクト 50
- 4) 新人看護師の定着支援 52

2. 研究支援プログラム

- 1) 特定地域研究支援：山田赤十字病院 56
- 2) 特定地域研究支援：紀南病院 58
- 3) 看護研究支援事業 61

3. 産学官民共同研究 62

IV. 資料

- 1. 情報発信 67
- 2. センター事業についての雑誌掲載記事 70
- 3. 地域交流研究センター事業パンフレット 77
- 4. 平成 19 年度研修会講師などの派遣 81
- 5. 地域交流研究センター事業決算及び予算 82

I. 課題研究事業

1. 夢が丘ハートネットワーク構築事業に関する研究

学内研究員：野呂千鶴子 佐甲 隆 山路由実子 奥山みき子 伊藤 薫 日比野直子

【研究要旨】

看護職とは、高い専門性を持ち、日々人々の生命と向き合う仕事をしている。厳しい状況下で、看護職が燃え尽きて離職していくケースはこの三重県でも少なくない。看護者自身が自らの知識と技術を高め、誇りを持ちいきいきと仕事をしていくには、自身の心身の健康が保持される必要がある。これまで本学卒業生に対して、再就職や進学に関すること、仕事上の悩みなどの特別な支援はされてこなかった現状から、少しでも本学卒業生が看護職としての役割を果たすことができるようなニーズの把握、卒後プログラム支援を行い、県下看護職の離職予防となるような提案をしたいと考える。さらに毎年、約100名の学生をこれまで7回卒業させており、これは三重県にとっても大規模職能団体であるといえる。

自然災害が日本の各地で頻発している現在、災害時の健康危機管理時には、幅広く社会貢献ができると考えられ、本学卒業生としての誇りを持ち円滑、迅速に援助活動を行うことができるような支援体制について基盤整備を行うことを目的とし調査、研究を行なう経緯となる。

【地域貢献のポイント】

三重県立看護大学として、県民の皆様に質の高い看護、保健、医療の提供をめざし、災害時には中心となって地域住民の皆様に貢献できるようネットワークの基盤整備を行い、健康危機管理時に対応する。

I. 研究目的

本研究では、本学卒業生が心身ともに健康に看護職としての職責が果たせるよういつでも「心のきずな」にアクセスできるよう卒業生サポートネットワーク（仮称：夢が丘ハートネット）の構築をめざし、卒後動向の把握および支援に対するニーズ把握、卒後支援プログラムの提案を行うことを目的とする。

また、健康危機管理時における夢が丘ハートネットの機能を明確にし、本学と卒業生が健康危機時に対応できる社会貢献について明確にする。

II. 対象・方法

I. 夢が丘ハートネットワーク構築

1. 卒後動向及び卒後支援ニーズ調査

対象：卒業生 方法：郵送法

2. 調査結果に基づく卒後支援プログラムの提案

調査分析の結果、卒後支援プログラムの提案を行う。

II. 健康危機管理における本学の社会貢献についての検討

1. 災害発生時における卒業生社会貢献（ニーズ調査1で同時に行う）
2. 卒業生社会貢献支援基盤整備
3. 調査分析に基づき初動時に必要な物品等の整備を行う。

Ⅲ. 調査票について

1. 卒後動向の把握：基本属性 卒後進路 転職経験 卒後支援希望内容 等
2. 自然災害時を想定して：災害や避難の経験 ボランティア活動経験 災害活動時の大学への期待 等

Ⅳ. 今年度計画

研修会：テーマ「こころに響くコミュニケーション」講師：中川祥子先生（ホリスティック心理教育研究所）

平成20年3月18日 13:00～17:00 三重県立看護大学生協食堂

Ⅲ. 結果

Ⅰ. 夢が丘ハートネットワーク構築

1. 卒後動向及び卒後支援ニーズ調査

アンケート送付総数 561 名 回収 176 名 回収率 31.3%（平成20年1月現在）

2. 集計結果

1) 卒後動向の把握のまとめ

- ・単純集計可能な内容についてはグラフで掲載。（資料1）
- ・卒後1年までの困難なことについては、回収した約3分の1の方が何らかの事柄について記入。内容は、8割以上が「看護技術の未経験や未熟によるもの」、「薬理学に関すること」その次は「知識、学習不足」であり、少数意見には、「社会のルールや基本を知らなかった」「人間関係」「新人を育ててくれる環境にない」等であった。
- ・転職経験の理由については、転職経験者の半数以上が「結婚、妊娠、出産などで継続が困難」であり、その次に多いのは「職場環境、雰囲気がよくない」であった。その他の理由として、キャリアアップを目指すものがほとんどであった。

2) 自然災害の健康危機管理発生を想定してのまとめ

- ・単純集計可能な内容についてはグラフで掲載。（資料2）
- ・災害ボランティア活動内容は、「家庭や仮設住宅への訪問」「健康相談」「炊き出し」「イベント集会の手伝い」等であった。
- ・活動の中で必要だと感じたことについては、「コミュニケーション能力」「リーダーシップ」「マンパワー」「お金」「効率的なシステム」「自身の健康管理」「知識」であった。
- ・ボランティア活動をしてプラスになったことは、「責任感が増した」「人とのネットワーク」「自分の目標ができた」「被災者の現状把握」「自分の身にもという心構え」という意見があった。

- ・ ボランティア活動未経験の方の理由は、「特にボランティア要請がない」が圧倒的に多く、「どのように動いてよいかわからなかった」「自分が行かなくてもいいと思った」「ボランティアに行く自信が無かった」であった。

IV. 考察

1. 卒後動向の把握について

卒業生の大多数が女性であり、20歳代は職業人としても、結婚して妻や母親として最も充実し多忙な時期である。そのためか、あて先不明として33名の返送やアンケート回収率も今一歩振るわなかったが、その中で176名の回答の中からは、卒業生として貴重な意見がつつられたものが多くあった。卒後動向としては、卒後1年では困難なことがいろいろあったが、先輩などに相談して乗り切り、キャリアアップを目指して転職や進学する者があり、自分の職場を模索しながら日々仕事をしている感触がえられた。大学に卒後支援の内容として多いものが、「転職や再就職の情報」「卒業生のネットワーク」「看護系の研修」「メンタルサポート」であることから、本研究の目的として提示した内容と合致している事が明らかとなった。

2. 自然災害の健康危機管理発生を想定して

被災経験者が少数で、ボランティア活動経験者が回答者の8%であったが、活動の経験内容からは貴重な意見が多数あった。ボランティア経験が無い大多数の方は結果から考えると、災害看護や活動に関心は見られている事から大学としてボランティア活動の拠点となるような体制をとり、積極的に働きかけて行けば十分機能する可能性はあると考えられた。

V. 今後の課題

回収された調査内容の更なる分析を加え、研修会等を通して、卒業生にこれらの活動内容を周知し展開を図り、災害支援については一日も早く体制を整備し活動が開始可能となるよう事業を進めていくことである。

なお、本研究で得られた内容の一部を「卒業生のサポートネットワーク構築と健康危機管理時の社会貢献に関する基礎調査 第1報」として第60回三重県公衆衛生学会にて発表した。その内容については資料3のとおりである。

参考文献

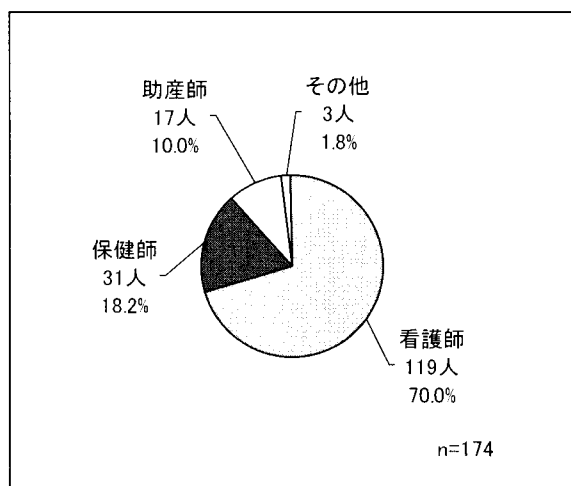
1. 高木慶子：喪失体験と悲嘆 医学書院 2007 東京
2. 高木慶子：大震災 春秋社 1996 東京
3. 河野博臣：震災診療日誌 岩波書店 1995 東京
4. 人見一彦：阪神大震災のメンタルヘルス 金原出版 1996 東京
5. 武下 浩他編：大震災における救急災害医療 へるす出版 1996 東京
6. 三重県保健福祉部：こころの健康危機管理マニュアル 2004 三重県
7. 三重県保健福祉部：震災時の保健師活動マニュアル 2004 三重県
8. 加藤則子：厚生労働科学研究費補助金健康科学総合研究事業 地域における健康機

器管理研修に関する研究 平成 16～17 年度総合研究報告書 2006

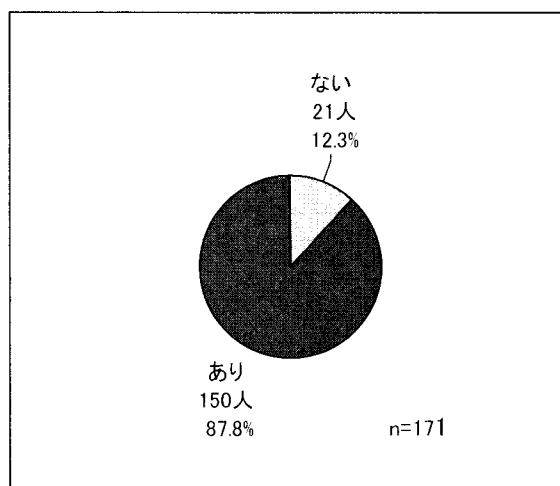
9. 佐々木隆一郎：大規模災害や新感染症等における健康危機管理体制の構築と保健所機能の検討事業 分担事業報告書 2006
10. 鈴鹿保健福祉事務所：鈴鹿亀山地域健康危機管理実務マニュアル 2006
11. 井伊久美子他：特集災害時の健康ニーズを考える 地域保健 東京法規 2005
12. 中瀬克己他：特集保健師が育てる「地域防災力」保健師ジャーナル 医学書院 2005
13. 渡邊能行他：特集住民が求める安全・安心のまちづくり 保健師ジャーナル 医学書院 2007
14. 日本公衆衛生協会：特集地域を支える地域の力 公衆衛生情報 2004 8

資料1 1)卒後動向の把握

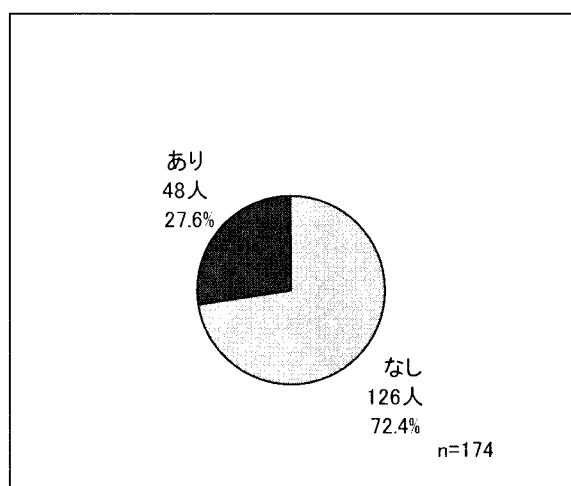
①大学卒業時の進路



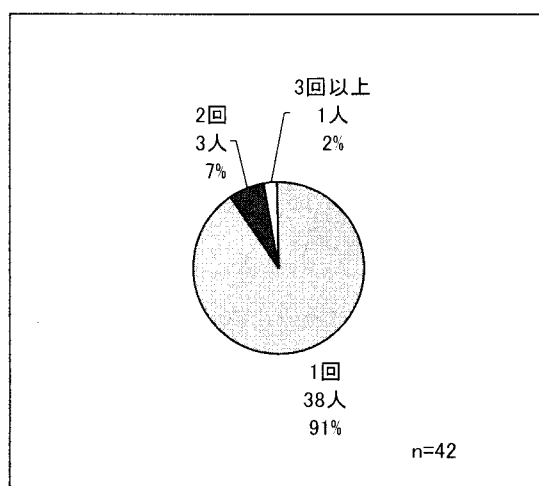
②卒後1年までの困難な事の有無



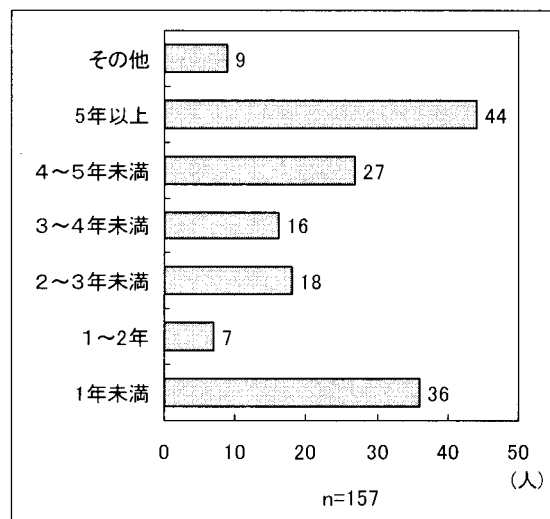
③転職経験の有無



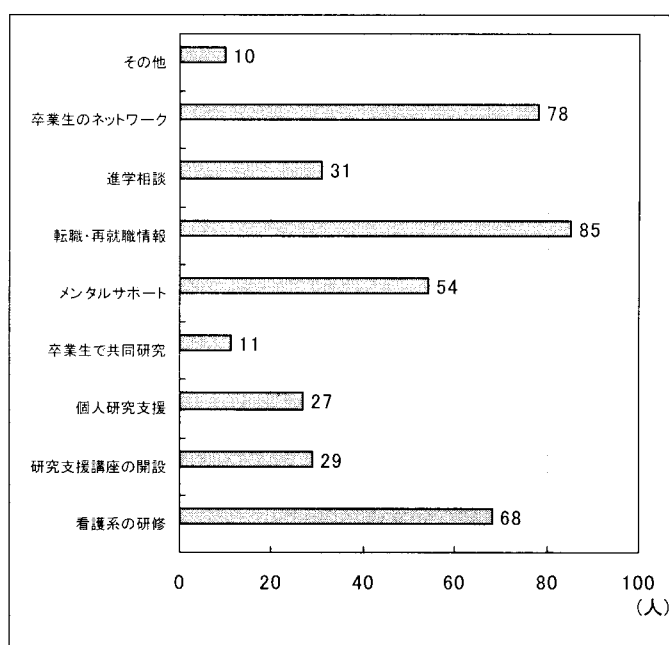
④転職回数



⑤現在の職場年数

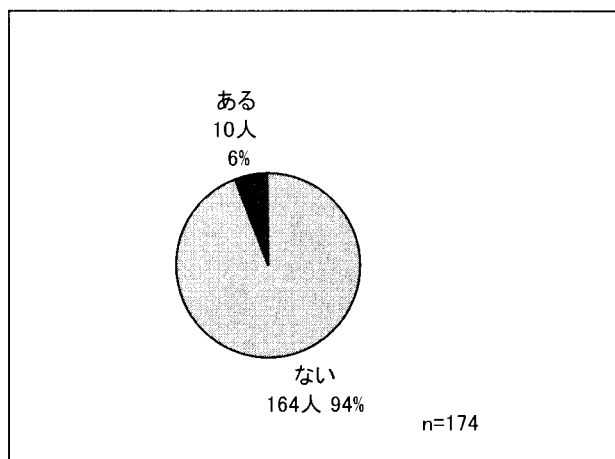


⑥卒後支援の希望(複数回答)

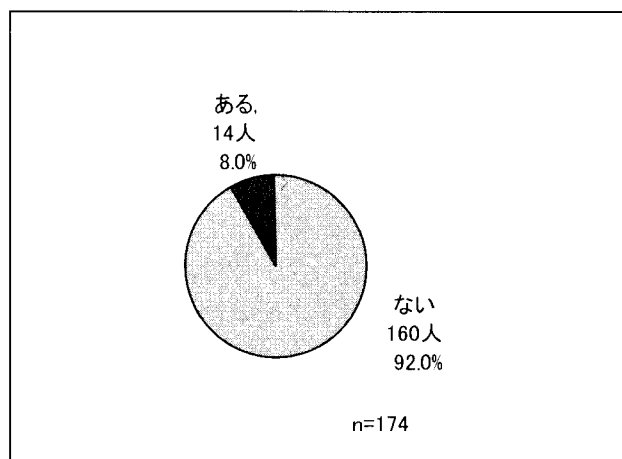


資料2 2) 自然災害の健康危機管理発生を想定して

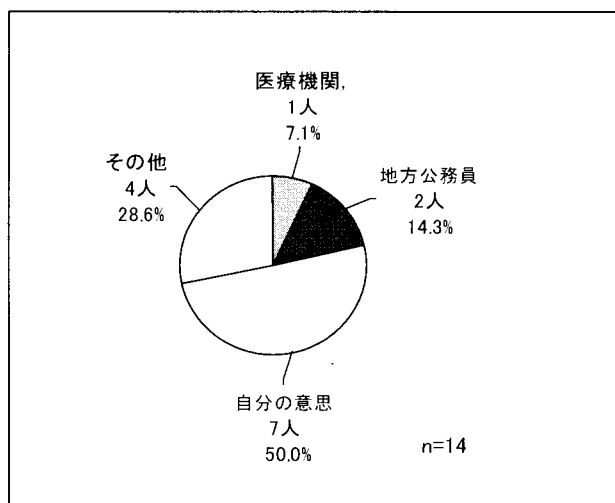
①被災経験の有無



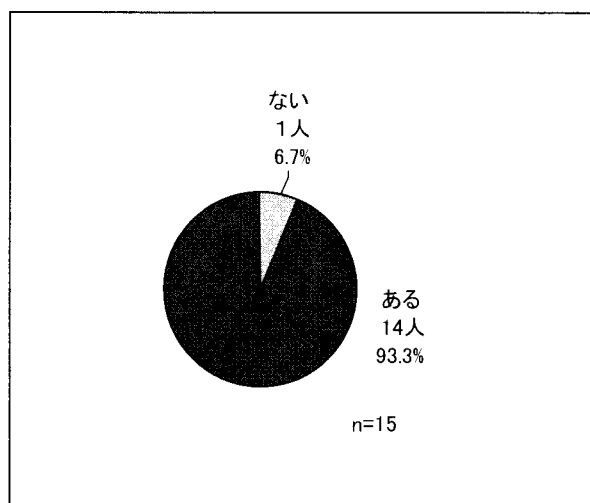
②ボランティア活動経験の有無



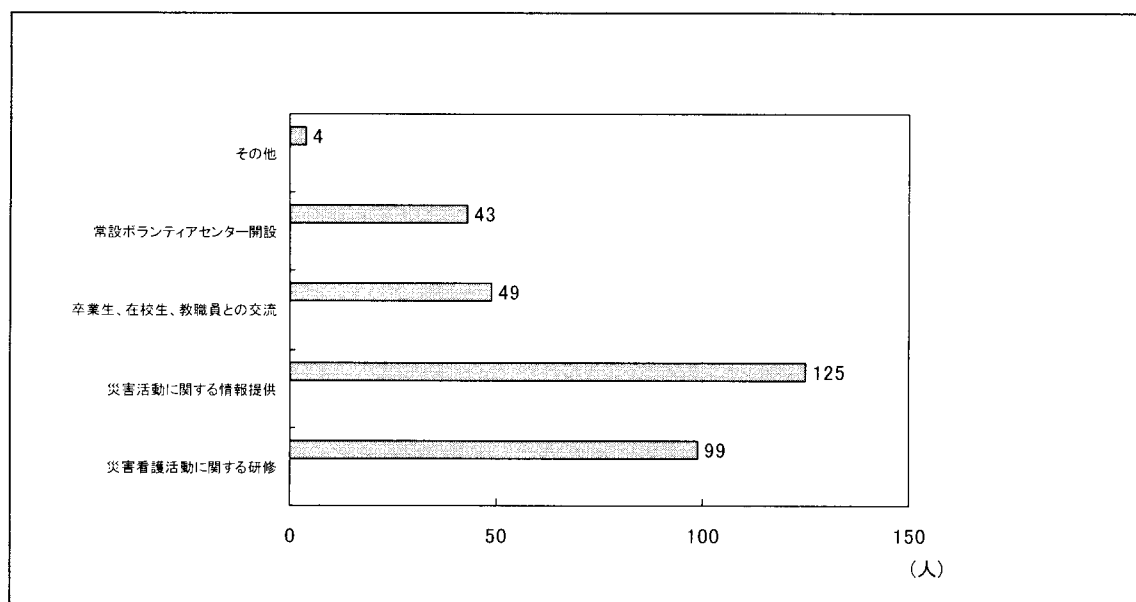
③ボランティア要請の出所



④ボランティア活動でプラスになった事



⑤災害活動に備えて大学に期待する事(複数回答)



資料3

卒業生のサポートネットワーク構築と健康危機管理時の
社会貢献に関する基礎調査
第1報

日比野直子 野呂千鶴子 伊藤薫
山路由実子 奥山みき子 佐甲隆
(三重県立看護大学)

研究背景

- ・看護職とは、厳しい状況下で、看護職が燃え尽き、離職していくケースが三重県でも少なくない。
- ・これまで、本学では卒業生に対して、再就職や進学に関することなどの特別な支援はしていない。



研究目的

- ・このような現状から、本学卒業生のためのニーズの把握、卒後支援プログラムを作成し、県下看護職の離職予防となるような提案をしたい。

夢が丘ハートネットワークの構築

目 標

- ①本学卒業生がいきいきとした看護職としての誇りを持ち続け、職責が果たせるよう、本学と卒業生の「心のきずな」を結ぶためのサポートネットワークを構築する。
- ②健康危機管理時における夢が丘ハートネットワークの機能を明確にし、本学及び卒業生が健康危機管理時にできる社会貢献について模索する。

本研究における健康危機管理の 基本的な考え方

- ・日常生活の中に、突然起こる災害や鳥インフルエンザ・SARSなどの感染症の発生時にいかに人命と生活を主体とした健康支援を行うかを考える。



健康危機管理時への社会貢献

- ・本学は、毎年約100名の卒業生を出し、三重県下の大規模職能団体である。
- ・自然災害が頻発し災害時の健康危機管理時には、幅広く社会貢献ができると考えている。
- ・本学卒業生としての誇りを持ち、円滑、迅速に援助活動を行うことができるような支援体制について基盤整備を行う。



調査目的

- ・看護職としての職責が果たせるよういつでも「心のきずな」にアクセスできる卒業生サポートネットワーク(夢が丘ハートネットと称する)の構築を目指す。
- ・健康危機管理時における夢が丘ハートネットワークの機能を明確にし、本学と卒業生が対応できる社会貢献について明確にする。

調査方法

- ・対象:卒業生
- ・方法:郵送法
- ・調査内容:
 - ①卒後動向の把握
基本属性、卒後進路、転職経験、卒後支援希望内容等
 - ②自然災害を想定して
災害や非難経験、ボランティア活動経験、災害活動時の大学への期待等

結果

- ・総数561名に送付。
- ・現在回収中。



卒後支援について

- ・ナースという職場環境は、特殊なので、同じ立場の人がいるのは心強い。このようなネットワークができることをうれしく思う。
- ・5年働いた今、大学で学べることの内容のすばらしさがわかる、もったいない。
- ・ネットワークが構築されることで、母校の更なる発展につながる。
- ・HPを利用し、ネット上でも研修内容を知ることができれば便利。
- ・県外在住者には、大学とは交流が少なくなってしまうが、できるだけつながってほしい。

災害に関して

- ・災害時など、ボランティア登録し、いつでも召集できる仕組みを作る。
- ・日赤や自衛隊、警察など他とどのように協力するか、考えておく。
- ・災害看護に興味があり、比較的新しい分野なので、学ぶ機会が少なく、ぜひ大学を中心に研修してほしい。
- ・災害はだれにでも降りかかることであるので、学生にも活動の研修が必要では。
- ・県外在住者には、現地協力は困難かもしれませんが、後方支援は可能であり、必要時連絡可能なネットワークや情報交換ができる状態であればよいと思う。

今年度の計画

- ・平成20年3月18日 研修開催(本学)
テーマ:「ここに響くコミュニケーション」
ホリスティック心理教育研究所
中川祥子先生



2. 三重県に於ける外国人医療の実態調査と支援ネットワークの構築

学内研究員：村嶋正幸、佐甲隆、佐々木由香、山路由実子、伊藤薫、深堀浩樹

学外研究員：馬場雄司

【研究要旨】三重県内に住む外国人が必要とする医療を受け、外国人に接する医療従事者が円滑に医療を提供することが出来るよう支援することを目的に、外国人医療・保健活動の実態調査を行った。三重県保健師を対象とした調査では、県内全ての地域で外国人に対する保健活動が行われており、通訳等何らかの支援を必要としていることが明らかとなった。医療機関での聞き取り調査において、外国人医療に携わる医療機関自身の工夫と努力により外国人医療が支えられている実態が判明した。アメリカ合衆国およびタイにおいても外国人に対する医療支援は十分とは言えない。今回調査した保健活動においても医療機関との連携が重要であり、地域の状況を考慮した保健・医療の包括的な外国人医療支援ネットワークの構築が求められる。

【地域貢献のポイント】

三重県内で増加の一途をたどる外国人に対する医療の実態を把握し、支援ネットワーク構築のサポートに着手することにより、三重県内の外国人が適切な医療の提供を受けることにつながる。また、外国人へ医療を提供する上で、コミュニケーションの難しさや医療費の不払い等問題を抱えている医療機関の負担を軽減することにつながる。

I. 研究目的

平成 17 年 12 月における三重県の登録外国人数は 47,551 人(前年比 9.0%増)と過去最高であり、毎年増加している。北勢地域などには、外国人が人口の 5%を占める市町も存在し、外国人医療を担当する医療機関の側でも、医療通訳など必要な人材・資源等は十分であるとはいえない現状であり、対応に苦慮している医療機関が多いと考えられる。

本課題研究は、三重県内に住む外国人が必要とする医療を受け、外国人に接する医療従事者が円滑に医療を提供することが出来るよう支援することを目的とする。

対象・方法

1. 三重県保健師の地域在住外国人への保健活動についての実態調査

①対象：三重県内で働く保健師（保健所 63 名、市町村 369 名）

②調査方法：質問紙調査（郵送法）

③調査時期：平成 20 年 1 月

④統計学的検討：SPSS を用い χ^2 検定を行った。

2. 医療機関における外国人医療の実態調査

①対象：外国人医療に積極的に取り組んでいる医療機関（県内 1 機関、県外 1 機関）

②調査方法：ヒアリング調査

③調査時期：平成 19 年 8 月および平成 20 年 1 月

3. 海外における外国人医療の現状調査

①対象：アメリカ合衆国およびタイ

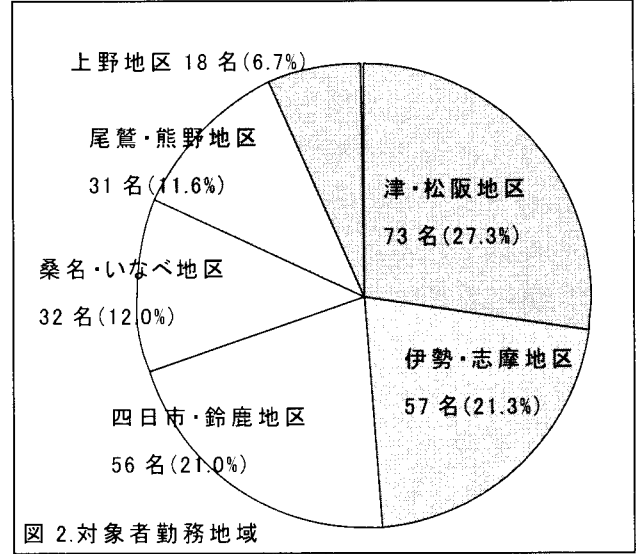
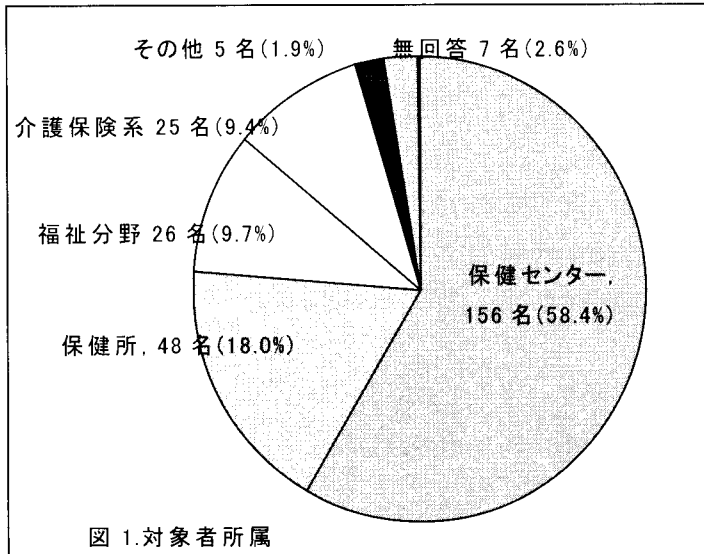
②調査方法：文献調査および専門家からの聞き取り

II. 結果

1. 三重県保健師の地域在住外国人への保健活動についての実態調査

1) 回収率・対象者の属性(所属・勤務地域)

432 名中 267 名から回答を得た。対象者の所属および勤務地域を図 1、図 2 に示す。

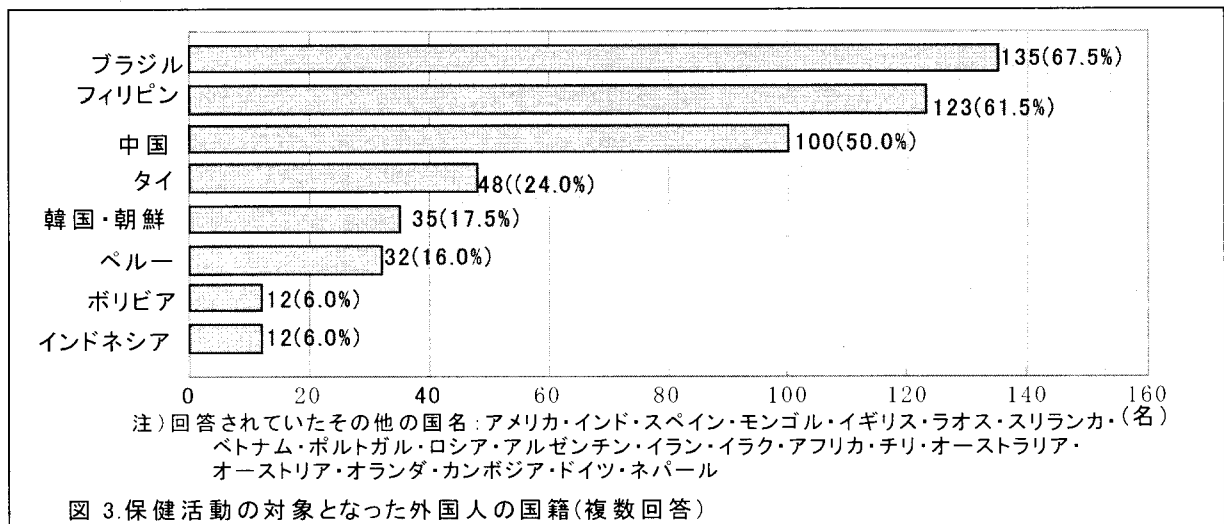


2) 三重県内の保健師による外国人への保健活動の経験の有無

回答者のうち 200 名 (74.9%) が外国人への保健活動の経験があった。 χ^2 検定の結果外国人への保健活動経験と所属地域の間には有意な関連は認められず、県内全域にわたり約 7 割の保健師が外国人への保健活動を経験していた。

3) 外国人への保健活動経験を持つ保健師の活動概要

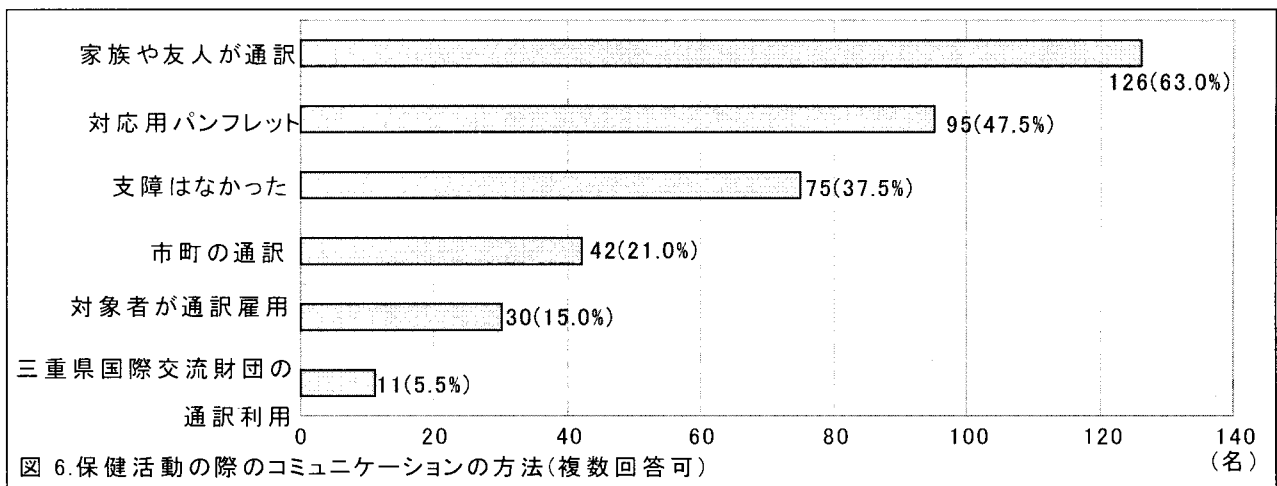
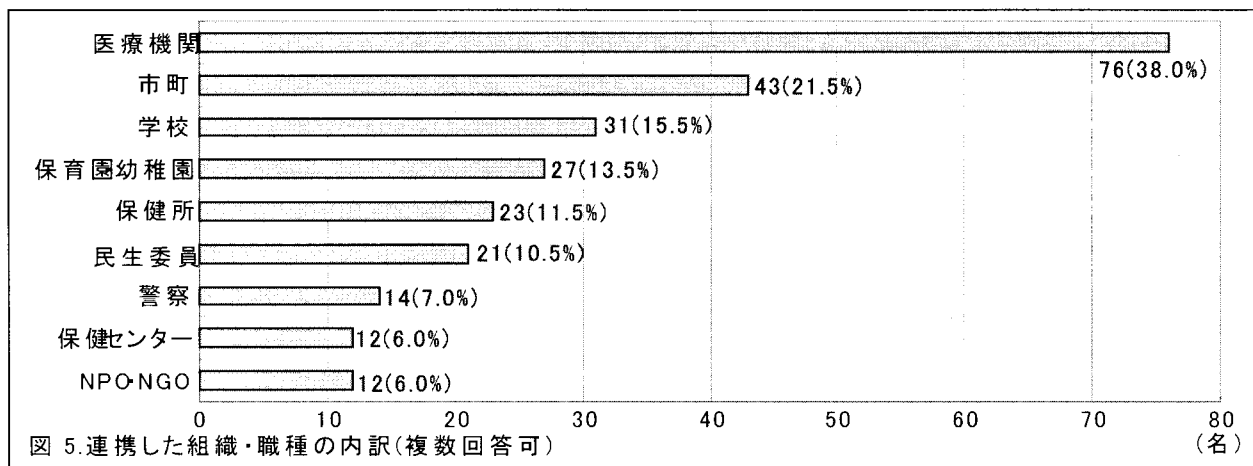
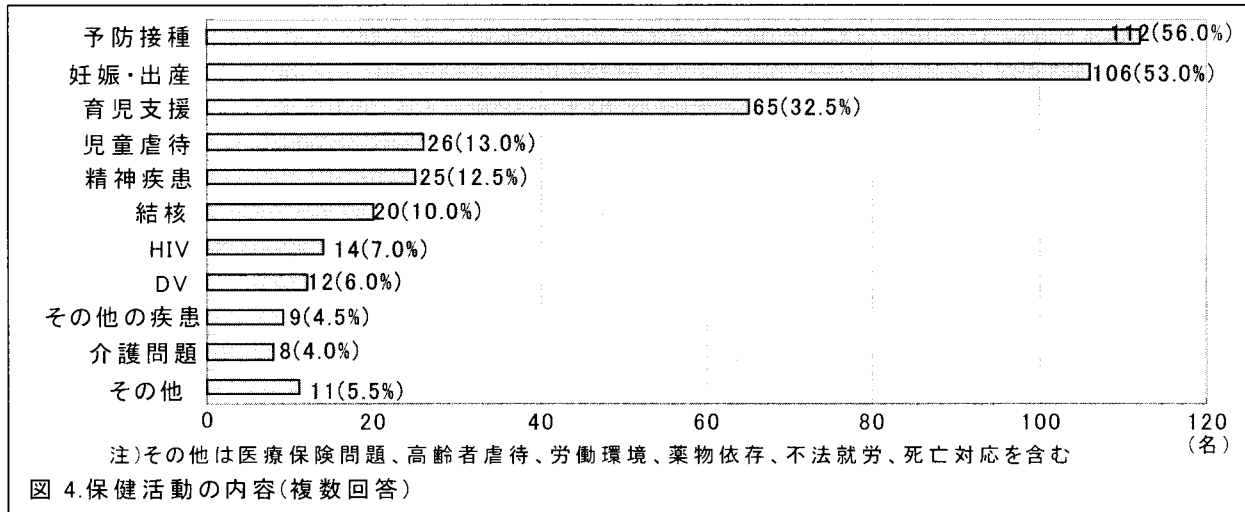
保健活動の対象となった外国人の国籍について質問した結果(複数回答)、10 名以上の保健師が対象としたことがあったのは 7 カ国(ブラジル、フィリピン、中国、タイ、韓国・朝鮮、ペルー、ボリビア、インドネシア)の外国人であった(図 3)。



この 7 カ国の外国人への支援経験の有無と所属地域の間に関連を検討した結果、ブラジル、フィリピン、中国、タイ、ペルーの外国人への保健活動経験で地域間差を認めた。ブラジル、ペルー、中国人への対応は北勢、中勢に多く、フィリピン人は尾鷲・熊野地区に

多かった。タイ人への対応は桑名・員弁地区と尾鷲・熊野地区で少なかった。

保健活動を行った領域の内訳(複数回答)は、母子保健 165 名(82.5%)、小児保健 55 名(27.5%)、感染症保健 33 名(16.5%)、成人保健 20 名(10.0%)、精神保健 19 名(9.5%)、福祉分野 13 名(6.5%)、高齢者保健 4 名(2.0%)、学校保健 3 名(1.5%)、難病対策 2 名(1.0%)、在宅ケア 1 名(1.0%)であった。活動内容の内訳を図 4 に示す。



保健活動の中での連携経験を質問した結果 154 名(77.7%)の保健師が他職種・組織との

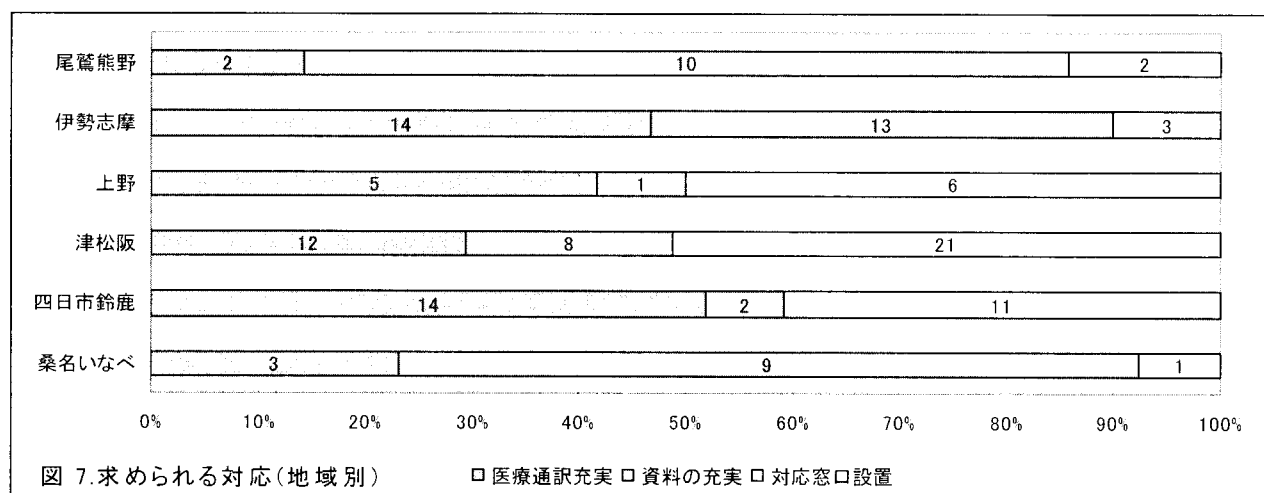
連携経験があった。連携をした組織・職種の内訳を図 5 に示す(複数回答)。

外国人への保健活動を行う中でのコミュニケーションの方法について質問した結果を図 6 に示す。外国人の家族や友人による通訳が最も多く、パンフレットの利用が続いた。

外国人への保健活動で特に困った内容について質問し、3 つ選択してもらった結果、上位に上がっていたのは、予防接種 57 名 (28.5%)、妊娠・出産 46 名 (23.0%)、児童虐待 24 名 (12.0%) であった。

4) 所属地域で求められる対応

外国人への保健活動において、対象者の所属する地域で求められる対応について 5 項目 (医療通訳の充実、外国人への啓発活動、日本人への啓発活動、外国人への資料 (パンフレット等) の充実、外国人への対応窓口の設置) を挙げ 1 つを選択してもらった結果、有効回答は 137 名 (68.5%) で、医療通訳の充実 50 名 (36.5%)、外国人への対応専門窓口の設置 44 名 (32.1%)、外国人への資料の充実 43 名 (21.5%) との結果が得られた。この項目については図 7 のように地域間で差が見られた ($p < .01$)。



2. 医療機関における外国人医療の実態調査

外国人医療に積極的に取り組んでいる医療機関として、県内の A 内科胃腸科クリニック (個人開業) および隣県の B 総合病院 (国立病院機構) に聞き取り調査を行った。A クリニックは、四日市在住の約 4 千人のブラジル人のうち 3 千人程度が居住している地区にあり、B 総合病院は HIV 治療の中核病院であり外国人の受診が多い。外国人患者の受診状況、外国人医療への取り組み、外国人医療に特有の問題などをまとめる。

1) A 内科胃腸科クリニック

平成 19 年 8 月、A クリニックにて医師一名を対象に聞き取り調査を行った。

(1) 外国人患者受診状況

患者の出身国はブラジルが最も多く、他にペルー、ボリビア、エクアドル、中国、韓国、ベトナムなど幅広い。患者の居住地は四日市市周辺が多いが、桑名から鈴鹿・津まで北勢・中勢一帯に広がっている。受診者数は日系人を除き日に 5~10 名程度で、受診理由となった疾患は日本人の場合と特に変わらない。

患者の医療保険加入状況は様々で、常勤の勤労者 (健康保険) の他にも慢性疾患を抱える高齢者で国民健康保険に加入している者もいるが、一方で医療保険に加入せず自由診療の患者も多い。

（２）外国人医療への取り組み

ポルトガル語とスペイン語の問診票（<http://www.k-i-a.or.jp/medical/>：国際交流ハート・港南台作成）により受付で大まかな情報をとるとともに、問診では多言語の対訳語彙集・医療場面对話集などを利用しながら、英語ないしポルトガル語（外国人診療を通じて独学）により適切な情報をとるように努めている。適切に問診が取れさえすれば、診察に特に時間はかからないとのことであった。日本語ができる家族・友人を伴ってくる患者が多いが、言葉で困ったときには、知人（県国際交流職課員、元患者等）に電話で助けを依頼することもある。

特にトラブルが多いことが予想される服薬指導については、医師が診察の場で、薬剤、剤形、服薬方法、効果・効能をまとめた日本語・ポルトガル語の対訳シート（自作）を用いて説明するとともに、薬剤担当よりもポルトガル語の説明書きを渡し、二重確認を行っている。

異国で病気になる不安、日常会話と異なる語彙の必要性を理解し、病気・症状の微妙なニュアンスを伝えてもらえるよう、医師の側から患者の言語を覚えアプローチしてきた。

（３）外国人医療特有の問題点

鬱などの精神疾患や、がんの告知などでは文化や国民性の違いもあり、苦労が大きい。また、診療・治療に付随してなんらかの手続き（身体障害者手帳申請手続き、医療費還付手続き等）が必要な場合、その手続きの難しさやサービスの質の悪さが大きなネックとなっている。

保険加入の有無に関わらず、医療費の徴収では困ったことは無い。

（４）行政に望むこと

外国人への医療保険制度の周知や縦割りではなく、外国人のニーズを聞き、包括的に対応する「コンシェルジュ」の設置、語学、行政的な調整能力、さらに積極的に行動する旺盛なサービス精神を併せ持つ人材の配置を行政に望むとのことであった。

２）Ｂ総合病院

平成 20 年 1 月、Ｂ総合病院にて医師二名、コーディネーター一名、看護師一名を対象に聞き取り調査を行った。

（１）外国人 HIV 患者の現状

HIV 専門外来を行っているが、患者全体の 19.5%が外国籍患者である。2007 年 12 月末で患者が多い順に、南米、アフリカ、東南・南アジア、東アジアと続き、計 24 カ国対応を行っている。特に 20 代～30 代でブラジルの患者が多い。

（２）外国人患者への問題

病院・健康保険システムへの理解が困難であること、言葉の壁、文化社会的背景の違い、ケアのあり方について問題を感じている。ケア上で一番困難なのは、言葉である。

不法滞在者の場合、帰国の意思があれば、入国管理局に通告して、帰国を前提としてケアを進める。

（３）言語への対応

スペイン語、ポルトガル語に関しては医師に多少話せる者がおり、ある程度の対応は可能である。予算的なこともあり、今後も病院で常勤の通訳が配置は困難である。必要に応じて、神奈川県にある特定非営利活動法人 CRIATIVOS（HIV/STD 関連支援センター）に

月 1 回、電話通訳や来所での通訳を依頼している。その費用については、エイズ予防財団研究費を使用している。医療専門の通訳ではないため、医療上伝えたいことを正確に伝えることは困難である。

病院のある県が通訳を派遣するシステムは構築されていない。その点では三重県の方がよい。

3. 海外における外国人医療の現状調査

歴史的に世界各地からの移民を受け入れてきたアメリカ合衆国、また東南アジアで近隣諸国からの移民が多いタイの二国における外国人医療の現状を文献および専門家からの聞き取りにより調査した。いずれも国民皆保険制度を持たず、保険加入が難しい人々のための医療はその時々の方針や支援団体の活動により補われているのが特徴である。外国人医療に関する問題もそうした状況のなかにある。

1) アメリカ合衆国

米国では、国民は通常、民間の保険会社の中から自分にあった保険を契約する。民間の医療保険は、一家族あたり月 2 万円から 20 万円超と高額で、国民の 4 割近くが保険に加入しておらず、社会問題となっている。公的な医療保険は、年金受給者に対するメディケアと公的扶助受給者に対するメディケイドのみである。

1960 年代以降、移民の権利拡大が進んでいったが、移民の福祉がアメリカ社会の負担であるとの批判がもちあがり、1994 年には移民が集中するカリフォルニアで非合法外国人が公的サービスを受けることを防止するシステムの確立が宣言されるに至った。こうした流れをうけた 1996 年の福祉法の下では、合法移民でさえアメリカ国籍を獲得するまで福祉受給制限を受ける。例えば、新たに入国する移民は、5 年間はメディケイドと公営住宅を含む連邦の福祉給付を受けることができない。

しかしながら一方で、例えばフィラデルフィアの移民の多い地域には、ビザのない人を低額で受け入れる医療機関も存在する。出産に関しても、助産師による出産を自費 15 万円程度で受け入れる病院もあるという（通常は自費 50 万円）。病院にとっては未払いになるよりはよく、その人の家族も将来的に病院を利用してくれるであろうという期待のもとに始められた病院独自のサービスであるらしい。

2) タイ

タイでは、国民の多くが医療保険に入っておらず、病院へのアクセスが困難な状況にあったが、タクシン元首相（2001~2006）が導入した「30 バーツ医療制度」により、無保険でも 1 回 30 バーツ（約 90 円）で治療が受けられるようになった。ただし病院によっては、この制度の利用にあたって、一日あたりの人数に制限を設けているところもある。また、一部の山岳民族や、ミャンマーなど隣国からの不法入国者は基本的には 30 バーツ医療の対象ではない。

ただし、ビザをもたない不法労働者でも雇用者が登録すれば 30 バーツで診療が受けられるという制度がある。このような労働者は **registered illegal migrant workers**（登録不法労働者）と呼ばれ、雇用者が労働者の診療費を支払うことになっている。タイでは法的な関係というより生活の面倒をみるという個人的な関係で雇用関係が成り立っている場合が多いため、登録せずに実費を払うよりも、登録した方が雇用者の負担も少ない。特に中部タイで、ビルマ人やカンボジア人の労働者などがこの制度を利用している。しかしな

がら北部タイにおけるビルマからの越境山地民に対してはこうした政策は適用されていない。麻薬などの問題が背景に存在すると思われる。

Ⅲ．考察

三重県における登録外国人数は増加の一途をたどっており、外国人に対する医療のあり方が問題となっている。三重県内に住む外国人が必要とする医療を受け、外国人に接する医療従事者が円滑に医療を提供することが出来るよう支援することを目的に、今年度は外国人に対する医療・保健活動の実態調査を行った。

三重県の病院を対象にした外国人医療に関するアンケート調査は平成18年に三重県国際交流財団（以下財団）が行っており、今回我々は、三重県内で働く保健師を対象にアンケート調査を行った。財団の調査によれば病院の91%に外国人の診察経験があり、今回の調査では、ほぼ75%の保健師に外国人に対する保健活動の経験があった。医療機関のみならず保健活動においても外国人への対応が重要となっている。さらに、この外国人に対する保健活動を経験した保健師の率に地域差がないことから、三重県全域にわたって外国人への対応が求められている。

国籍では財団の調査結果と同様に、ブラジルが最も多く、フィリピン、中国が続いた。北勢、中勢地域ではブラジル人への対応が多く、尾鷲・熊野地区ではフィリピン人への対応が多いなど、地域によって主として対応しなければならない国籍が異なり、地域の状況に応じた支援が必要であると考えられた。

必要とした保健活動の内容では、予防接種、妊娠・出産、育児支援や児童虐待など妊娠や小児に関連する活動の頻度が高く、出身国の予防接種制度や妊娠・出産、教育等に対する文化の違いも十分理解する必要がある。疾患では精神疾患に対する活動の頻度が最も多く、次いで結核、HIVが挙げられた。精神疾患への対応で最も重要な点の一つとして言葉によるコミュニケーションがあり、通訳、特に医療・医療用語に精通した専門通訳（医療通訳）が必要となる。結核やHIV等の感染性疾患に対しては、きめ細かい対応を怠ると治療を受けなかったり、あるいは治療を中断してしまう場合もあり、感染拡大につながる恐れがある。感染予防上も外国人医療への支援体制の構築は極めて重要である。

保健活動において医療機関との連携が多く行われており、外国人医療に対する医療機関の理解、協力が求められる。財団の調査によると三重県が行っている医療通訳派遣制度を80%の病院が知らないと回答しており、今後、より多くの医療機関が外国人医療に感心を持つよう働きかける、あるいは地域ごとに外国人医療の拠点病院を設けるなどの対策が必要である。

保健活動で用いたコミュニケーション方法として対象者の家族や友人による通訳が最も多かったが、財団の調査では雇い主の会社が通訳を医療機関へ同伴させる場合が最も多かった。この差が生じた理由として保健活動と医療では、それらのサービスを必要とする状況や対象者が異なるためと考えられる。

保健活動で求められる対応として医療通訳の充実、専門窓口の設置、資料の充実を挙げる者が多かったが、地域により差が見られ、地域における外国人への保健活動に活用できる体制・資源の整備状況の違いを反映している可能性が考えられた。医療支援ネットワークを構築する場合には、この地域間差を考慮する必要がある。

今回聞き取り調査を行った個人開業のクリニックにおいても、また総合病院においても

受診する外国人は多く、その国籍も南米やアジア地域など幅広く、コミュニケーション手段の確保が問題となっている。独自の資料を作成したり、医療機関が独自に確保した資金を用いて NPO 団体に通訳の派遣を依頼するなど、医療機関の努力、工夫によりコミュニケーション手段が確保されている。クリニックにおいては三重県が提供する通訳の利用もされていた。聞き取り調査を行った総合病院が設置されている県では県による通訳派遣は行われていないとのことであり、三重県が行っている通訳派遣事業を高く評価していた。財団の調査によると派遣事業は医療機関に十分周知されているとは言いがたい結果を得ているが、同時に、周知すれば利用頻度が上がる可能性が高いことを示唆する結果も得ており、通訳派遣事業は工夫を加えつつ継続することが望ましいと考えられる。

習慣や文化の違いを埋める工夫も必要と意見も聞かれ、外国人の習慣や文化を理解すると同時に日本の習慣や制度、文化を理解してもらう機会を提供することも重要である。

アメリカ合衆国において合法に滞在する外国人は公的な医療保険に加入できるが、移民や非合法で滞在する外国人に対しては厳しい状況にある。タイにおいて「30 パーツ医療制度」は不法労働者にも適応される医療制度であるが、国家予算とのかかわりなどで継続を楽観できないとみるむきもある。日本の医療制度に対する国際的な評価は高く、我が国独自の外国人医療制度を構築する必要がある。外国に資金を援助したり、外国に出向いて行う事業だけが国際貢献ではなく、日本国内で生活する外国人に対するサービスの充実も大切な国際貢献であるとの認識を持ちつつ、あるべき外国人医療制度を模索すべきであろう。

IV. 今後の課題

今回の調査で、保健活動も含めた、そして地域差を踏まえた外国人医療に対する支援が必要であることが明らかとなった。今回は調査のみを行ったが、今後この調査結果を踏まえ、外国人医療支援ネットワークの構築に向けて歩を進めなければならない。

参考文献・資料

江成幸「アメリカ合衆国における移民の福祉問題」、『人文論叢』14、三重大学人文学部、1997

藤井勝、レーワット・センスリョン「タイ中部における越境移動と地域社会」

佐々木衛編著『越境する移動とコミュニティーの再構築』東方書店、2007

財団法人三重県国際交流財団「外国人医療に関するアンケート調査集計（資料）」、2006

3. 高齢者の尊厳保持をめざした地域ケアシステムの開発

学内研究員：伊藤薫、奥山みき子、グライナー智恵子、深堀浩樹

学外研究員：県長寿社会室 伊藤正美、馬場毅之

【研究要旨】

本研究は、高齢者の尊厳保持をめざした地域ケアシステムの開発を目的として、昨年度は高齢者虐待に対応する地域包括支援センターや市町職員へ実態調査および研修会を行い、高齢者虐待啓発資料の作成を行った。本年度は、地域での虐待予防研修会を三重県 20 市町で実施し、のべ 1256 人の参加を得た。また、研修会時に合わせて虐待対応経験や高齢者虐待防止法に関する実態調査(回答者 253 人)も行った結果、介護支援専門員等の約 50% は虐待対応の経験があったが、約 80% は高齢者虐待防止法の内容を知らず、普及啓発の必要性が示唆された。さらに、施設内虐待に対する実態調査(回答者 201 名)を行った結果、クライアントハラスメントは約 50% 以上が受けており、約 30% が高齢者虐待等不適切な介護の経験があった。今後は施設内においても虐待予防活動の必要性の示唆を得た。

【地域貢献のポイント】

高齢者虐待予防研修会を介護専門職や地域住民等(22 回開催のべ 1256 人参加)へ実施したことにより、高齢者虐待に気づき、適切に相談通報される、高齢者の尊厳が保持されるまちづくり推進への貢献ができた。また、高齢者介護施設内ケアの現状や職場環境の実態を把握することで、高齢者と施設職員の権利擁護を実現していくためのシステムづくりの一助となるための資料となった。

I. 研究目的

平成 18 年 4 月から「高齢者虐待防止、高齢者の養護者に対する支援等に関する法律」が施行されたが、三重県内の調査(平成 19 年 3 月末)によると、高齢者虐待研修会等を実施していた市町は 29 市町中 6 市町であり、その推進の必要性が示唆された。そこで、地域での高齢者虐待予防普及啓発活動を推進し、合わせて地域での実態を把握することにより、高齢者の尊厳保持をめざした地域ケアシステムを構築していく一助となることを目的とした。

同時に高齢者施設内におけるケアの現状や、施設従事者等の思いや、職場環境を把握することで、施設内における高齢者の尊厳あるケアシステム確立するための一助となることを目的とした。

II. 対象・方法

1. 高齢者虐待予防啓発活動研修会の実施

- 1) 対象：ケアマネ・ヘルパー・施設職員・民生委員等
- 2) 場所：今年度希望のされた市町や包括支援センター 22 回実施

2. 虐待の気づき・相談に関する実態調査

1) 対象

地域交流研究センターが実施した高齢者虐待予防研修会に参加した介護支援専門員や介護福祉士等在宅介護専門職とした。

2) 調査方法

研修会後に主旨を説明し、同意を得た方のみ、実施し、その場で回答、回収した。研修会参加者 327 人中、回答者は 253 人で、回収率は 77.4%であった。

3) 調査内容

高齢者虐待の対応経験、虐待の内容、通報や相談の有無、高齢者虐待防止法の理解、研修の感想、高齢者虐待を防ぐためにやってみたいこととした。

3. 施設内における高齢者ケアに関する実態調査

1) 対象

県内特別養護老人ホーム、老人保健施設等に従事する介護・看職職員等とした。

2) 調査方法

(1) 高齢者虐待予防研修会の参加者への調査：

施設職員向け高齢者虐待予防研修会の参加者へ調査依頼文書と調査用紙を配布し、アンケート参加を依頼した。

(2) 施設経由による従事者への調査：

事前に施設管理者を訪問して、調査依頼文書および調査用紙を明示し、口頭による説明を加え、協力を依頼する。同意を得られた施設は、管理者から、職員へ説明をしていただき、調査参加同意を得られた場合のみ、郵送にて回答用紙を返送していただき、回収した。

3) 調査内容：

基本属性、職場満足度・健康状態など高齢者虐待対応の経験の有無、職場環境、高齢者虐待防止法についての理解、高齢者への不適切な行為の実態、身体拘束、家族ケアなどであり、高齢者虐待防止四国共同研究会の実態調査¹⁾を参考とした。

4) 調査時期

平成 19 年 11 月下旬～12 月末とした。

5) 統計学的検討

SPSS を用い、 χ^2 検定を行った。

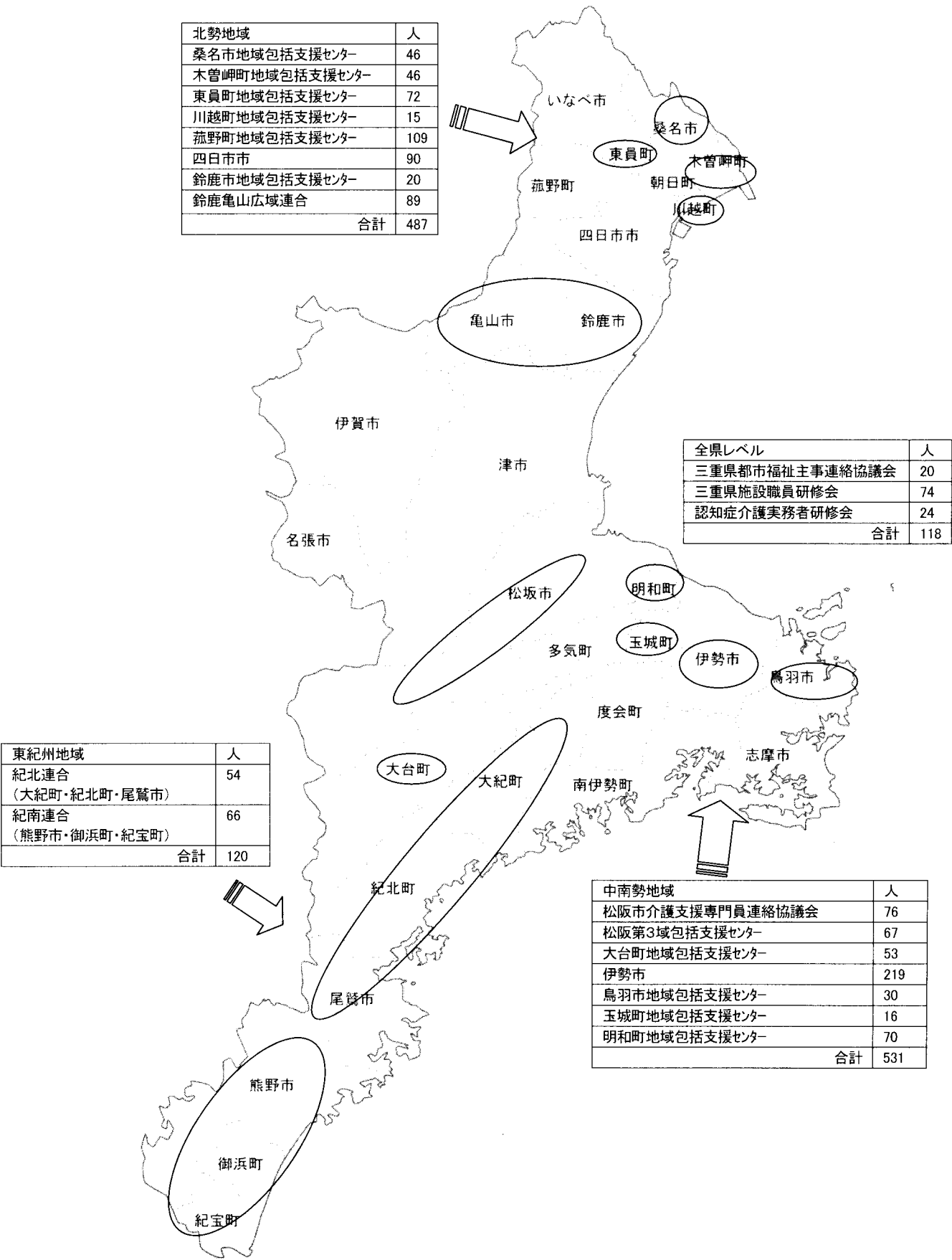
Ⅲ. 結果

1. 高齢者虐待予防啓発活動研修会の実施場所と参加者数

当センターが実施する「高齢者の尊厳保持を目指した地域ケアシステムの開発」課題研究事業の一環として、地域での高齢者虐待予防啓発研修会の開催希望のあった地域包括支援センターへ研修会を 22 回に実施した。研修内容は、虐待防止法に基づく定義および種類の説明や高齢者虐待対応事例等であった。実施場所や参加者数は資料 1 に示す。

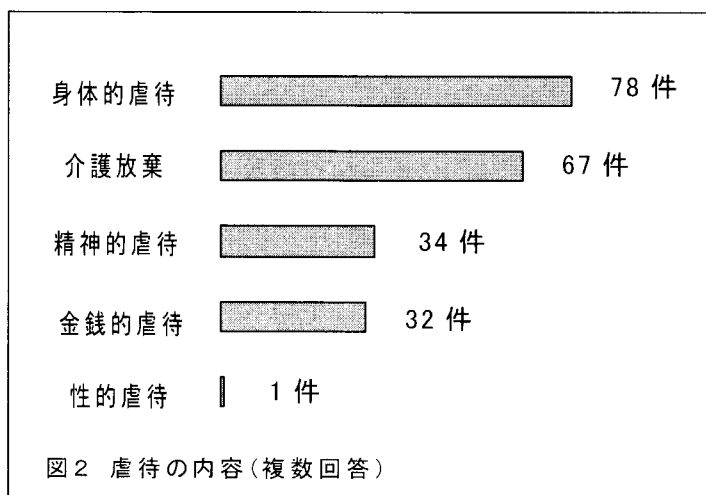
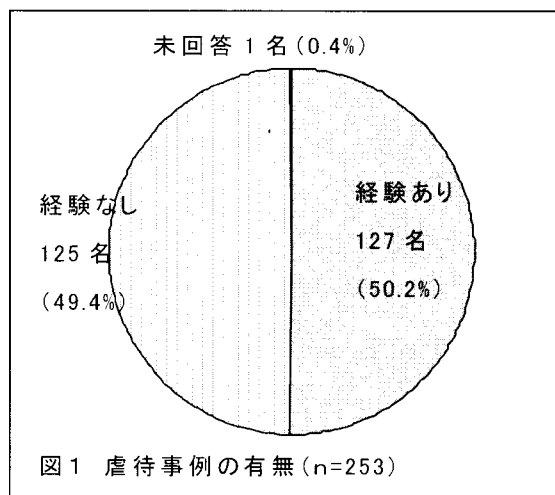
資料 1 高齢者虐待予防研修会の主催者および参加者数（三重県内合計 1,256 人）

注：○ は、支援した市町や職域団体等

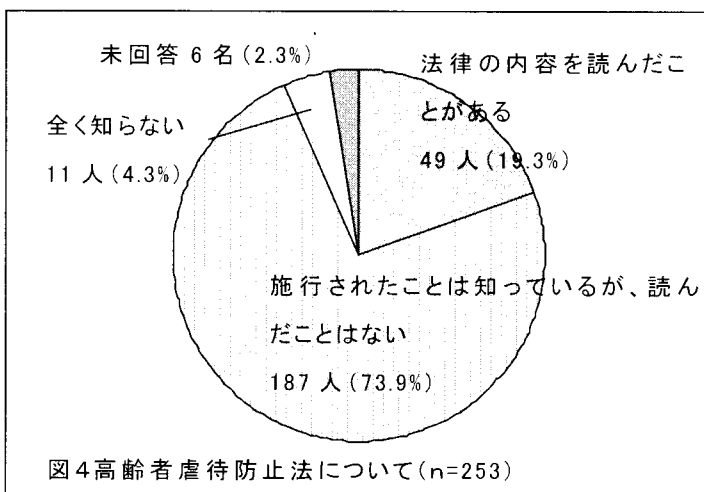
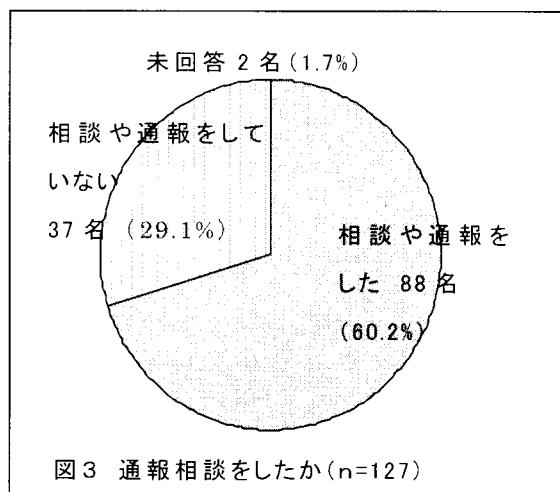


2. 地域での高齢者虐待への気づきや通報に関する実態調査概要

1) 過去1年間における虐待の疑われる事例の有無とその内容



2) 虐待事例を通報や相談の有無および高齢者虐待防止法の理解



3) 研修会の感想（自由記載から一部抜粋）

- ・ 虐待というと身構えてしまう問題だったが、いつでもどのような人にも起こり得る身近な問題だと感じた。
- ・ 気づきと連携の大切さを学んだ。
- ・ 虐待の定義と早期対応における流れなどが理解できた。
- ・ 事例を通じての内容はよく理解できた。

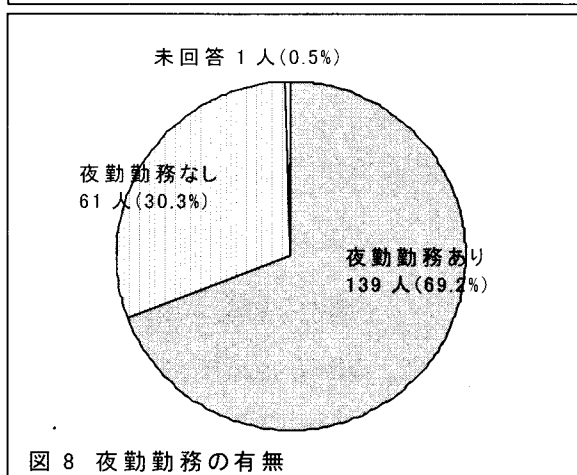
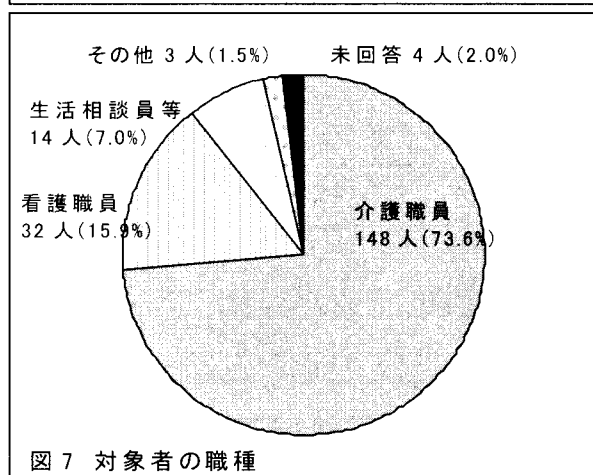
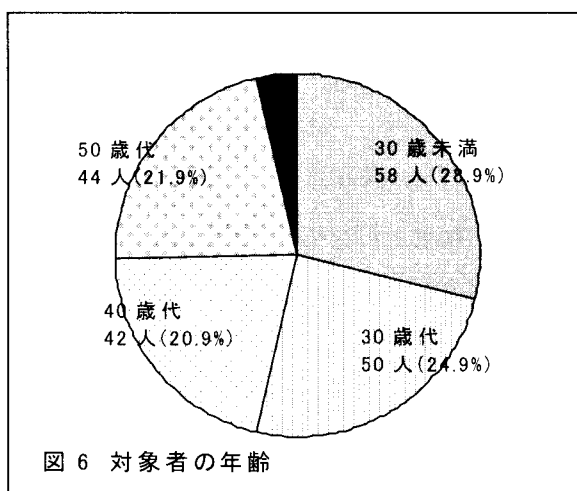
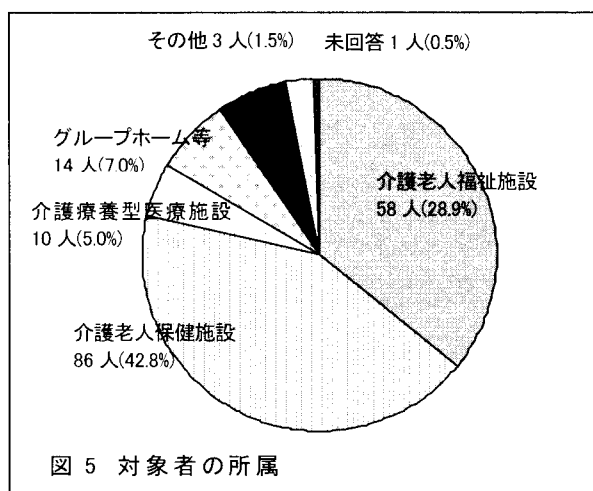
6) 虐待を防ぐためにやってみたいこと（自由記載から一部抜粋）

- ・ 一人で抱え込まず、チームで介入していきたい。
- ・ 家族会など介護者を支える仕組みづくりをしたい。
- ・ 虐待を受けない高齢者になり、虐待をされない環境づくりを目指したい。
- ・ 虐待のサインを見逃さないようにしたい。
- ・ 高齢者および家族の話に耳を傾け、現時点で困っていることや不安なことを発見していきたい。

3. 施設内における高齢者ケアに関する実態調査結果概要

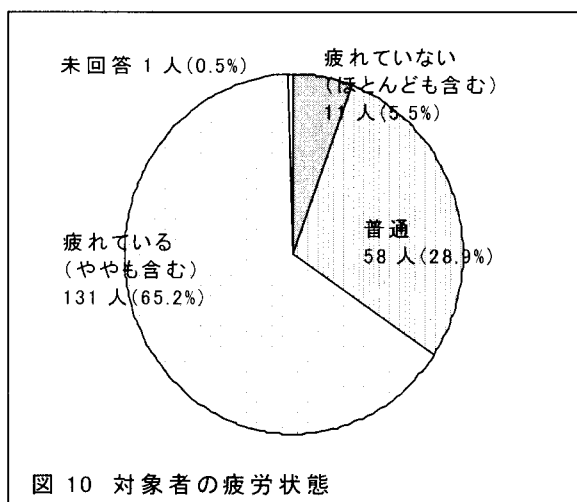
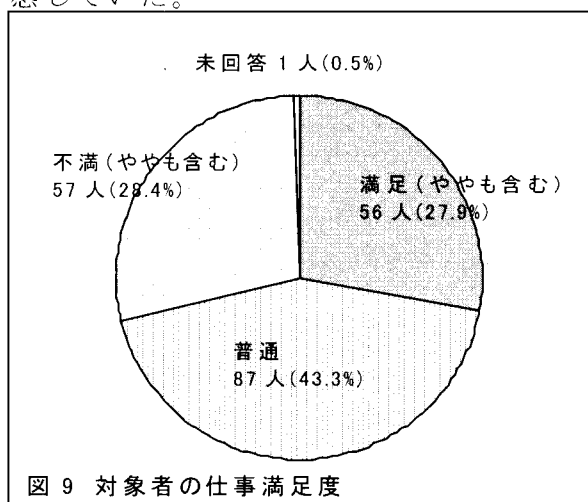
1) 回収率・対象者の属性（所属・年齢・職種・夜勤の有無）

458 人に調査票を配布し、201 人から回答を得た。対象者の所属、年齢、職種、夜勤の有無を図 5、図 6、図 7、図 8 に示す。



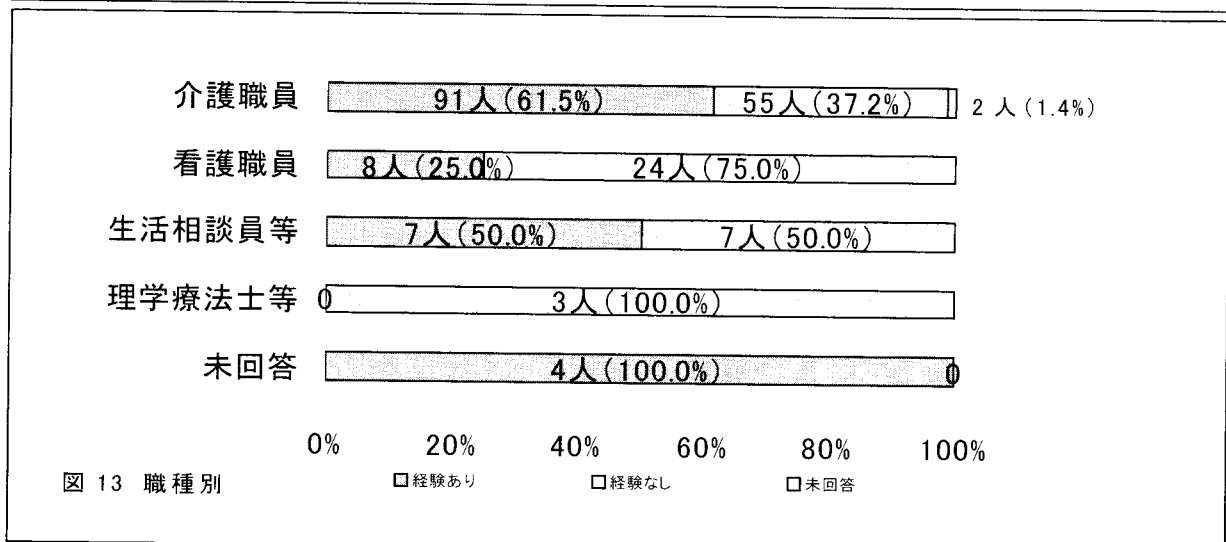
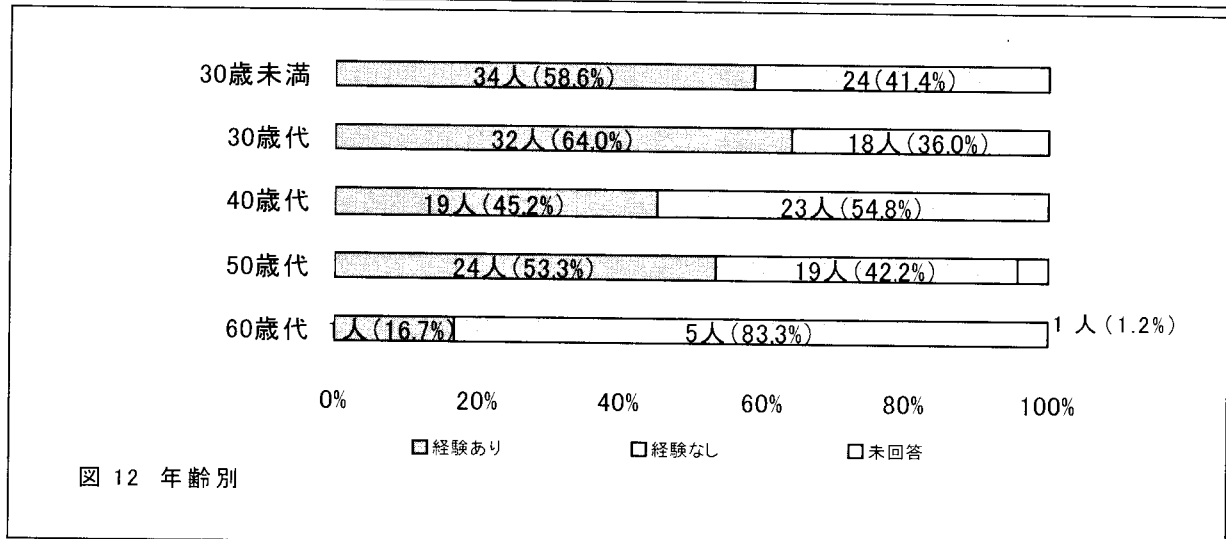
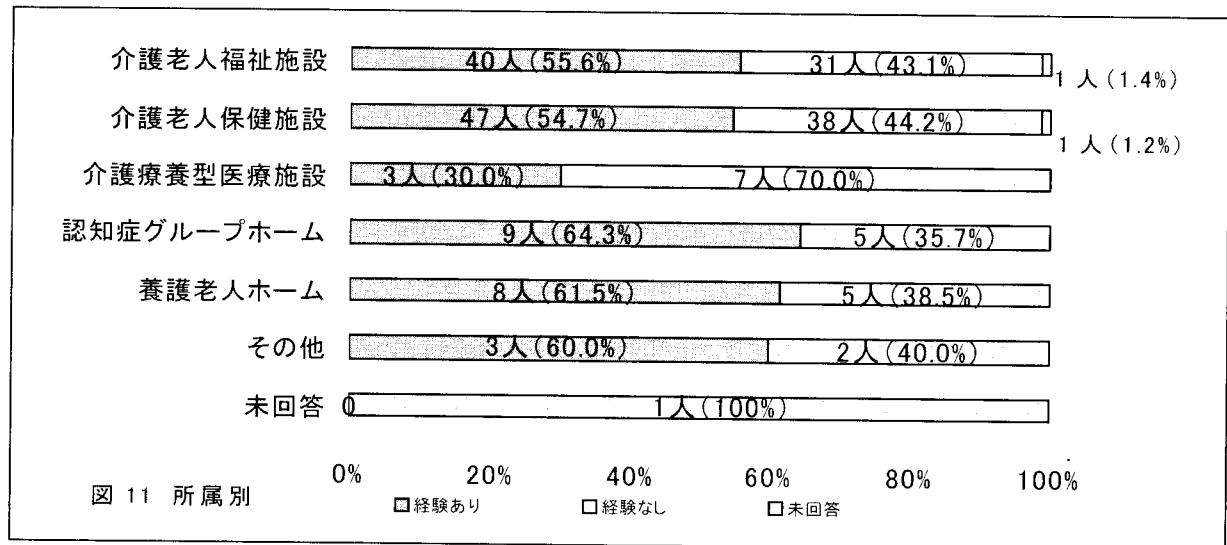
2) 対象者の状況（仕事満足度・疲労状態）

対象者の状況として、仕事の満足度を質問した結果（図 9）、普通 87 人（43.3%）が最も多く、満足と不満はそれぞれ約 3 割でほぼ同数だった。疲労状態について質問した結果（図 10）は、疲れている（ややも含む）131 人（65.2%）と 6 割以上が疲労を感じていた。



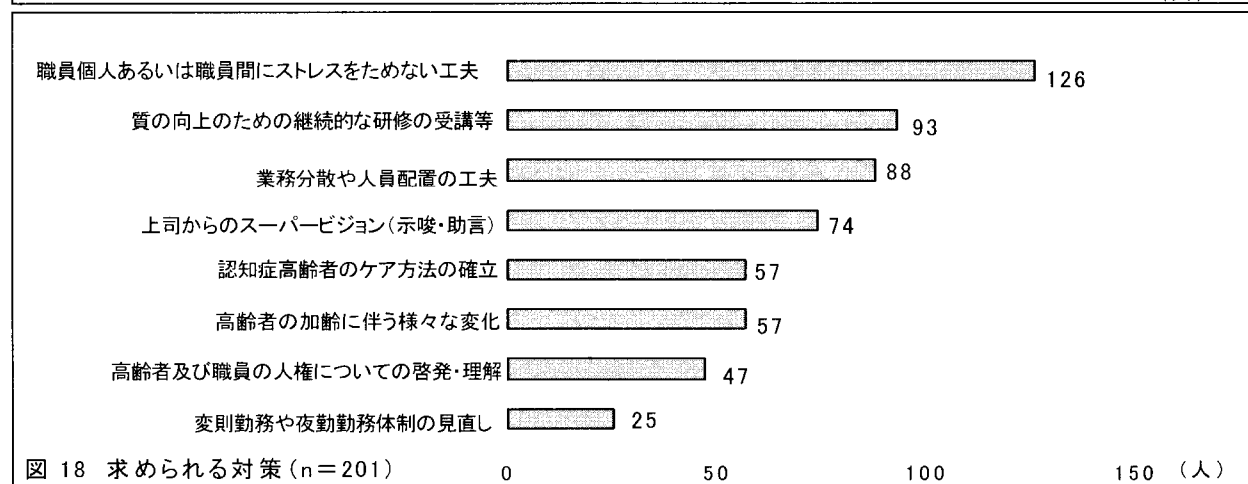
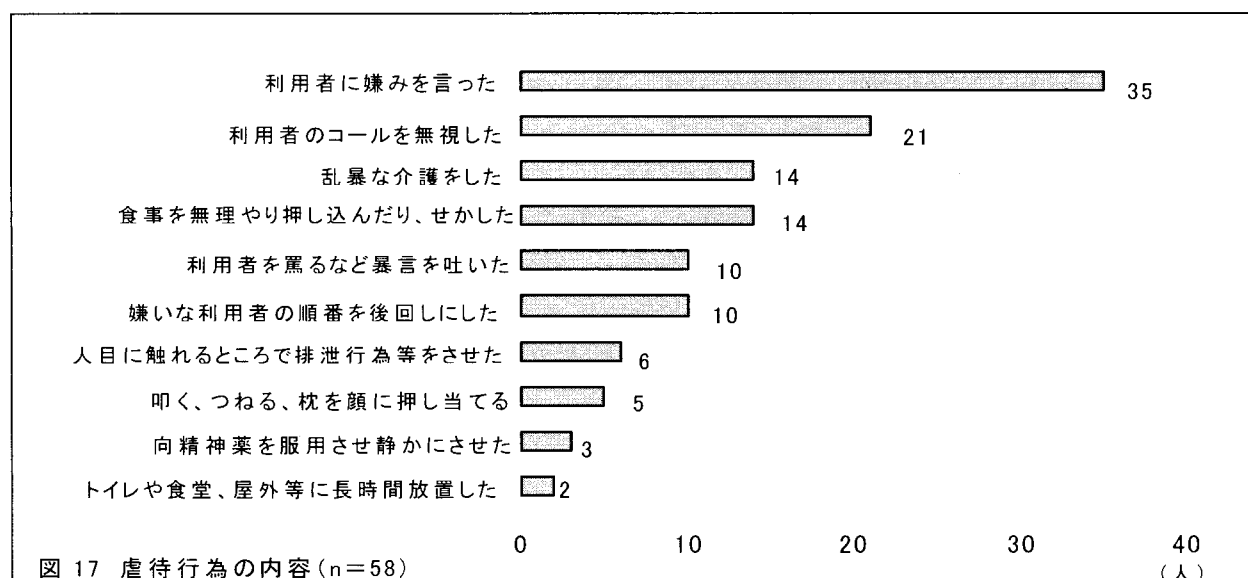
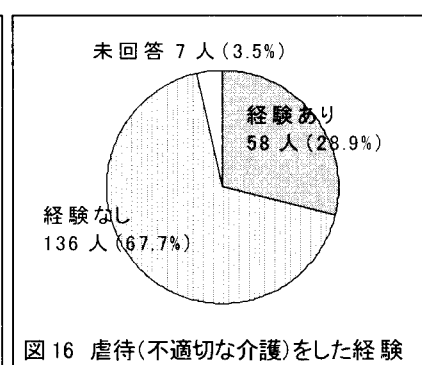
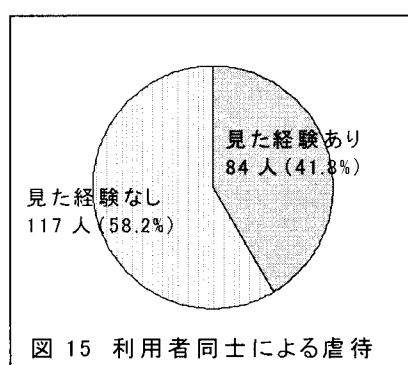
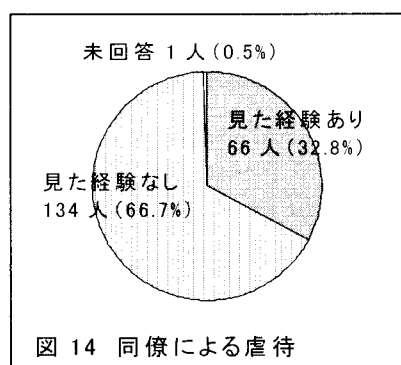
3) クライアントハラスメントについて

クライアントハラスメント（利用者からの性的嫌がらせ・暴力行為等）について質問し、経験があった方が 110 人（54.7%）という結果を得た。また、この項目において χ^2 検定を行った結果、年齢（ $p < 0.05$ ）、職種（ $p < 0.05$ ）において差が見られた。どのような属性の方がクライアントハラスメントを経験しているかについて、所属別（図 11）、年齢別（図 12）、主とする職種別（図 13）に示した。



4) 虐待行為について

虐待行為の経験について質問した結果、同僚による虐待行為を見た経験（図 14）は 66 人（32.8%）、利用者同士による虐待を見た経験（図 15）は 88 人（41.8%）であった。また、現在の職場で高齢者虐待と思われる行為や不適切な介護を行った経験を質問した結果（図 16）、経験ありが 58 人（28.9%）であり、この項目において χ^2 検定を行った結果、クライアントハラスメントの経験あり（ $p < 0.001$ ）において差が見られた。虐待や不適切な介護の具体的な内容を質問した結果（複数回答）については図 17 に示した。また、高齢者虐待防止のために求められる対策を質問し、3 つ選択してもらった結果、もっとも上位だったのは、「職員個人あるいは職員間にストレスをためない工夫」126 人（62.7%）であった。（図 18）



IV. 考察

今回の地域における高齢者虐待の実態調査によれば、介護支援専門員等の専門職の約 50.2%は虐待対応の経験があるが、高齢者虐待防止法の内容については、78.2%は知らないという状況であった。高齢者虐待防止法成立に先駆けて高齢者虐待相談センターを立ち上げ、対応システムを構築している名古屋市においても、関係者の認識がまだ不十分であり、今後も事例をとおした研修会等を行い、成功事例だけでなく、対応に苦慮した事例等も積み上げ、研修会を充実継続させていく必要がある。また、専門職だけでなく地域も巻き込み、虐待防止に繋がる PR 活動も必要だと考えている²⁾と述べており、今後も三重県においても継続した研修の積み上げが期待されると思われた。

また今回の施設内における実態調査から、虐待行為については、同僚による虐待 32.8%、利用者同士による虐待 41.8%、回答者による虐待 28.9%が経験ありと回答しており、この結果からも施設内における人権擁護・人権意識の向上のための職員に対する徹底した教育研修プログラムの企画と実施が早急に検討すべきと考えられる。その内容として大和田³⁾の指摘するようにその研修スタイルについては、単に講義形式のみでなく、職員自身の利用者との関わり方をめぐるスーパービジョンや虐待事例をめぐるロールプレイなどが取り入れられていくべきだろうと思われた。また、本調査結果において、クライアントハラスメントを受けた経験は 54.2%、疲労状態にあると回答が 65.2%であった。この結果からも高齢者虐待防止対策には、施設内における人権意識の向上と共に、職員のストレスやバーンアウト防止と関連づけた雇用環境改善整備も不可欠であり、ケアサービスの担い手である職員をケアする体制整備の重要性も示唆された。

V. 今後の課題

地域での高齢者虐待予防に関する活動は、専門職だけでなく、民生委員や自治会役員など地域も巻き込んでの継続させていく必要があると思われた。また、同時に虐待されている事例は厚生労働省の調査等からも認知症の問題も大きいことが明らかにされており、認知症の介護者を支える支援活動も今後の課題と思われた。

施設内における実態調査については、施設内での高齢者および施設職員の両方に尊厳あるケアシステムを構築するための資料とし、県長寿社会室等と連携しながら、施設職員研修等を担当する方々へ示し、どのような研修内容・スタイルをとっていくべきか検討し、実際に認知症実務者研修会や施設職員研修会に反映させていくことが課題であると思われた。

参考文献

- 1) 施設等における高齢者の尊厳を支えるケアの確立のための実態調査報告書. 平成 19 年 3 月
- 2) 松本恵美子他:名古屋市における高齢者虐待の発見と対応システムの構築に向けて、高齢者虐待防止研究, 3(1), 121-126 (2007)
- 3) 大和田猛:施設内における高齢者虐待防止のための基礎的研究―「青森県高齢者虐待および障害者虐待に関するアンケート調査報告書」の分析を通して―、高齢者虐待防止研究, 3(1), 81-90(2007)

Ⅱ．地域専門ケア事業

1. 女性ケア

「女性のための健康相談・不妊専門相談センター事業への協力」

担当者：二村良子、中山優子、小村明子、永見桂子、村本淳子

【事業要旨】

地域の保健医療福祉ニーズに基づいて、地域住民・行政機関・保健医療福祉職者とともに地域における実践活動支援を行う地域専門ケアにおいて、女性のケアとして、女性のための健康相談や県が実施している不妊専門相談センター事業の運営への協力を行う。

【地域貢献のポイント】

- 1) 県内の女性のライフサイクルにおける健康問題で悩む人々の支援を行う。
- 2) 不妊相談員への助言、情報提供、学習支援、相談活動の支援、「三重・不妊に関する勉強会」の開催・運営が円滑に行えるように支援を実施する。

I. 活動目的・目標

- 1) 三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」の相談事業に協力し、女性のライフサイクルにおける健康問題で悩む人々を支援する。
- 2) 三重県健康福祉部こども家庭室の「不妊相談センター事業」として、本学に不妊相談センターが設置されていることに伴い、事業の円滑な運営に協力・支援を行う。

II. 活動内容および経過

- 1) 三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」の相談事業への協力
 - (1) 「三重県立看護大学助産師による女性のための健康相談」として第1～4木曜日の13:00～15:00に電話相談を担当する。
 - (2) 「フレンテみえ」との合同会議により情報交換や相談事業の評価を行う。
 - (3) 学習会により相談員としての知識・技術の強化を図る。
- 2) 「不妊専門相談センター事業」の運営への協力
 - (1) 不妊相談員への助言、情報提供、学習支援を行い、相談活動を支援する。
 - (2) 「三重・不妊に関する勉強会」の開催・運営の支援

III. 活動の成果

- 1) 三重県男女共同参画センター「フレンテみえ」の相談事業への協力
 - (1) 電話相談

三重県男女共同参画センターフレンテみえの相談事業として「三重県立看護大学助産師による女性のための健康相談」（電話相談、第1～第4木曜日 13:00～15:00）を平成13年度から担当し、女性のライフサイクルとセクシュアリティ、周産期における相談を中心とした内容に関する相談に応じている。相談者の主訴とその背後にあ

る真の訴えを情報収集、アセスメントし、介入、評価を行った。評価については、その場で解決と判断するものと、未解決により他職種に相談をつなぐものとがあった。

平成 19 年度（平成 20 年 1 月 31 日現在まで）の相談回数は 35 回、相談件数は 38 件であり、前年度に比しやや増加傾向にあった。ライフサイクル別相談割合は、成熟期（周産期以外）が最も多く、ついで『更年期』6 件（15.8%）であった（図 1 参照）。相談内容別相談件数（図 2 参照）は、複数回答であるが、50 件あり、「メンタル」が 10 件と最も多かった。次いで、「婦人科疾患」6 件、「性周期関連」、「性」が 5 件であり、これらの相談は増加傾向にあった。電話相談の問題内容が多岐にわたるようになってきており、助産師としての責任範囲を超える事もあり、専門家の存在とその連携の必要性があると考ええる。1 回の相談時間も平均 33 分と増加傾向であった。

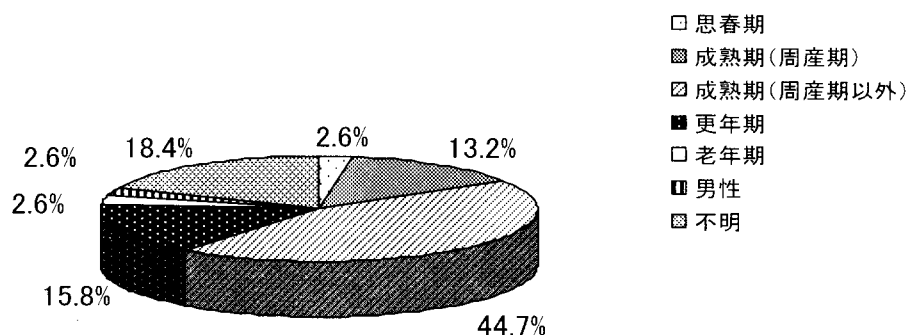


図1. ライフサイクル別相談割合(%)

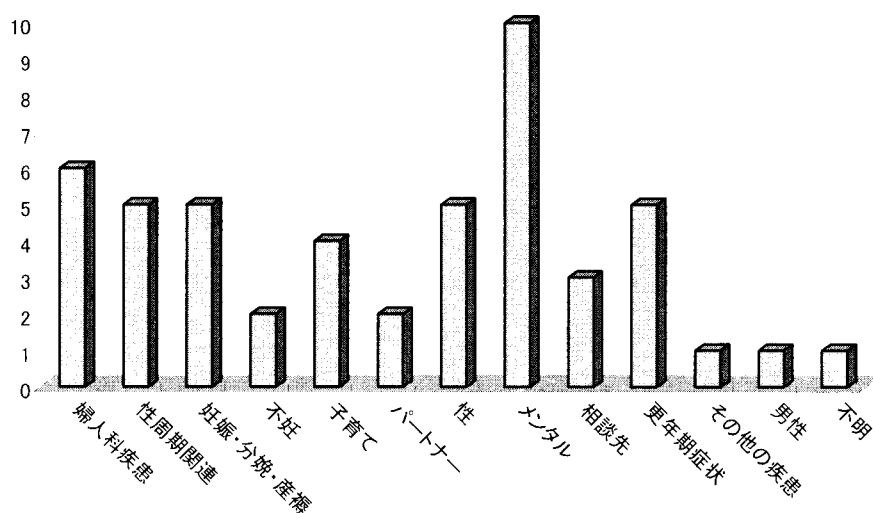


図2. 相談内容別相談件数 複数回答(件)

(2) 「フレンテみえ」との合同会議により情報交換や相談事業の評価

相談終了後には、フレンテみえの相談員に、その都度状況報告を行い、適宜相談方法に関する助言を受けると同時に、10 月に行われたフレンテみえと当大学の担当者全員の参加による合同会議の中で、相談事業を確認しあい、看護者の視点や役割、相談員との共通点を確認し、連携の方向性などを話し合った。相談件数の増加については

県民への宣伝により広く本事業の認知度が上がってきたものとする。また、相談時間が長くなっていることや相談内容についても検討を行い、相談のスタンスについて確認を行った。

(3) 学習会

各教員が関連学習会や研修会へ参加することにより、最新の知識や技術を習得し、相談に還元できるように努めた。また、8月に開催された「フレンテみえ相談員研修」に参加し、フェミニストカウンセラーによる「女性のからだと心と生き方の健康のために～相談の場でできること～」のテーマで質疑応答を交えた講義を受け、相談の視点について理解を深めた。

2) 「不妊専門相談センター事業」の運営への支援

三重県健康福祉部こども家庭室の「三重県不妊専門相談センター事業」として、平成15年10月から本学に不妊専門相談センターが設置されたことに伴い、事業の円滑な運営に協力し、不妊相談員への情報提供等を行い、相談活動を支援している。

(1) 相談内容についてのアセスメントや看護介入の確認および助言、連携

平成19年度(平成19年12月31日現在まで)の相談回数は39回、相談件数は124件であり、前年度に比し増加傾向にあった。

これら相談事例について適宜、相談内容についてのアセスメントや介入の確認を行った。また、必要時、不妊相談員への助言、情報提供、相談事例の連携先の決定等について、不妊相談員とともに検討を行った。

また、フレンテみえの電話相談の「不妊」に関する問題における情報提供や医療機関についての紹介などの希望者には、この「不妊専門相談センター事業」の紹介を行い、より相談者の望む支援への連携を図っている。

IV. 今後の課題

フレンテみえにおける相談では、相談内容が多岐にわたってきており、「メンタル」についての相談や治療内容や疾患について医師の説明で不明な点について尋ねられる等、助産師の責任の範囲を超える内容が多く、相談内容についての知識の習得とともに、専門家への連携などの検討が求められる。そのためにも、適時、大学内あるいはフレンテみえの相談員との合同事例検討を行い、支援の方向性や連携について検討していくこと、また双方に関連するテーマにおける学習会の開催などを引き続き行っていく必要があると考える。

さらに、活動内容を充実させるために、相談事例を詳細に検討し、相談者のニーズを明確にし、それにあった具体的な支援方法の検討、必要な知識およびカウンセリング技術等の習得、ニーズにあった専門相談先等の確保が新たに求められている。

特に、「メンタル」、「性」、「婦人科疾患の治療法」についての相談内容は、助産師としての責任範囲を超えることもあるため、より専門的な相談先への連携を行い、これらの相談者に対する助産師としての責任と役割を明確にしていくことが重要であるとする。

このように活動内容の詳細な検討により、よりニーズにあった対応を行うことは、県民への貢献、教員の看護実践能力の向上に寄与するとする。

2. 高齢者ケア

1) 高齢者の転倒予防

(転倒リスク感覚を磨く危険予測のためのプログラムの開発)

担当者：鈴木みずえ、若林たけ子、内田敦子、森 京子、斎藤 真

【事業要旨】

KYT（危険予知トレーニング）を用いた転倒予防教育プログラム開発し、療養型病棟、リハビリテーション病棟、老人福祉施設、療養介護事業所・重症心身障害児施設を有する済生会明和病院で実施することで、危険予知能力を高め、スタッフの転倒予防に対する実践能力の向上に役立てる。

【地域貢献のポイント】

これまで、介護保険施設における高齢者の転倒予防の事例検討会を実施してきた。今年度は、これらを基盤として、スタッフを対象とした転倒予防の危険予測に対する教育プログラムを開発する。さらにその内容に基づいたパンフレットなどを作成し、三重県全体の高齢者ケアの質の向上の一助としていきたい。

I. 活動目的・目標

KYT（危険予知トレーニング）を用いた転倒予防教育プログラム開発し、高齢者施設で実施し、スタッフの転倒予防に対する実践能力の向上に役立てる。

II. 活動内容および経過

1. KYT の概要

高齢者の症状は日々変化しているため、転倒リスクアセスメントツールによる評価だけでは、転倒に対する十分な対応ができない。そこで、スタッフが転倒に対する危険予知能力を高めることが重要といえる。

KYT（危険予知トレーニング）は、建設現場などにおける労働災害を予防するために活用されており、これを医療現場に応用したものである。職場や作業の状況を描いた KYT シート（イラストや写真）を使用し、KYT シートの中の危険をスタッフ間で共有し、具体的な対策法を見出していくものである。KYT を行うことで、危険予知能力を高めるだけでなく、具体的な予防法を検討する訓練にもなり、転倒予防の実践につながるといえる。また、転倒リスクマネジメントとして、リスクアセスメントツールによるケアプランと KYT を併用するとよいであろう。

2. KYT がもたらす効果

転倒予防に対する KYT がもたらす効果には、次に示すようなことがある。

- 1) 転倒リスクに関する専門知識の習得：誰でも興味を持てるブレインストーミングから入るので、スタッフ全員で転倒予防の専門知識を共有できる。
- 2) 日常業務における転倒予防に対する問題意識の強化：KYT のディスカッションにはゲーム的要素があるため、参加者にとって興味を持てる内容となり、問題意識が高まり学習効果も上がる。
- 3) スタッフ個々の問題として認識させる：指導者が一方的に指示する“注意”ではなく、各スタッフが KYT に参加し、自分の問題として考えるため、スタッフ間での話し合いが活発になる。
- 4) 危険予知能力の育成：KYT シートを通して、『自分だったらどうしただろうか』と考えることで注意力が喚起され、危険予知・回避能力が高まり、記憶にも留まる。
- 5) 転倒予防の実践能力の育成：危険を予知するだけでなく、具体的な予防法を検討する訓練にもなり、転倒予防の実践につながる。
- 6) 多職種チームとしての総合力の向上：多職種で検討し、チーム全体で問題を共有できるため、多職種チームとしての総合力が向上する。

3. KYT を用いた転倒予防の取り組み

療養型病棟、リハビリテーション病棟、老人福祉施設、療養介護事業所・重症心身障害児施設 264 床を有する医療施設において、KYT を導入しその効果を明らかにした。

1) スタッフを対象とした KYT 教育プログラムの内容

平成 19 年 8 月 7 日に全職員を対象として、以下の内容で KYT に関する研修を実施した。

- (1) 高齢者の転倒リスクと転倒の状況
- (2) Reason のスイスチーズモデルと高齢者の転倒
- (3) KYT とは (KYT の概略)
- (4) KYT 基礎 4 ラウンド法 (KYT 基礎手法)
- (5) 事例を使用した KYT の実際

2) KYT リーダーに関する教育プログラムの内容

平成 19 年 8 月 20 日に各病棟および部署で選出された KYT リーダー 1～2 名を対象として、以下の内容で KYT リーダー研修を実施した。KYT リーダーには、各病棟および部署での職場や作業の状況を撮影した写真を 10 枚程度事前に準備してもらった。

- (1) KYT リーダーの役割
- (2) KYT の記録用紙の説明
- (3) その他の KYT の説明：短時間 KYT、インシデント KYT
- (4) 持参した写真を用いてグループで実際に KYT 基礎 4 ラウンド法を実施

3) 各病棟および部署での KYT の導入

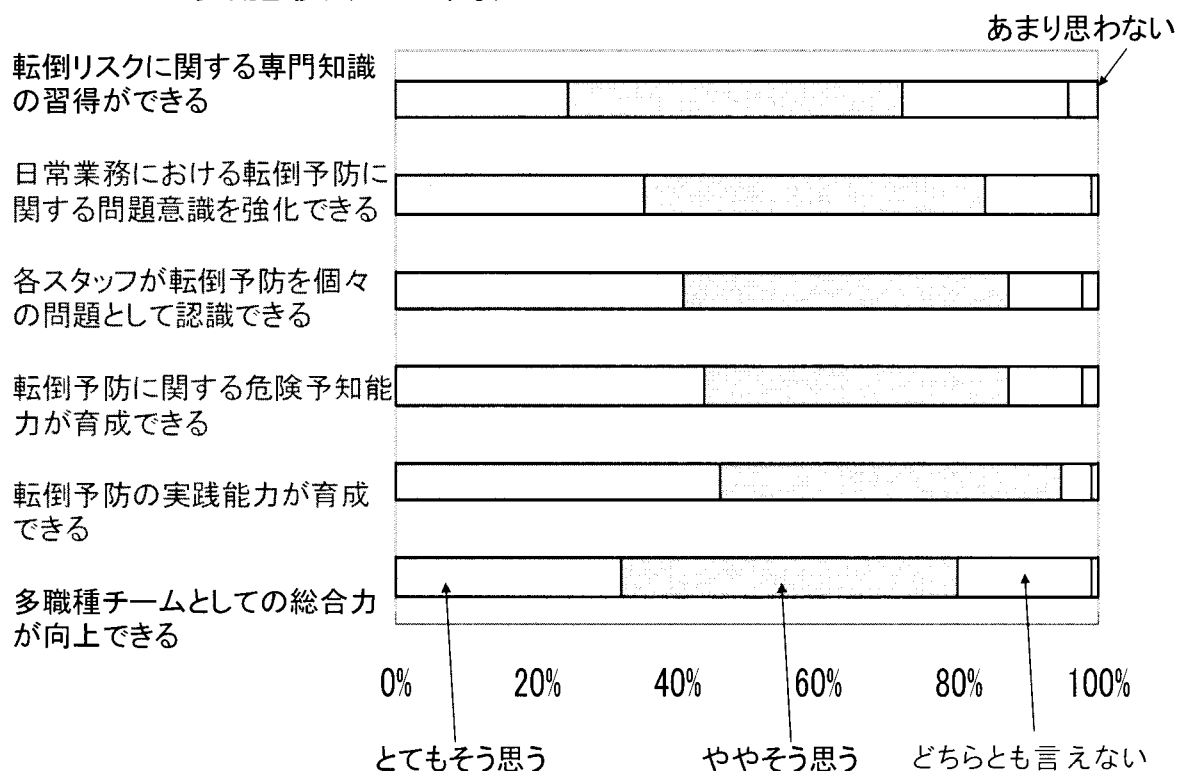
平成 19 年 8 月 20 日～9 月 20 日の 4 週間に KYT リーダーを中心に各病棟および部署のスタッフが、KYT を実施した。

4. KYT 実施後のアンケート

回答者は 101 名、性別は男性 16 名 (15.8%) 女性 85 名 (84.2%) であった。平均年齢は 38.3 (±12.4) 年で、経験年数は 11.9 (±10.6) 年であった。職種は看護職 48 名 (47.5%)、介護職 49 名 (48.5%) であり、各スタッフが経験した KYT の回数は 0.97 (±0.70) 回 (0-3 回)、

KYT リーダーが実施した KYT の回数は 2.00(±0.97) 回 (1-4 回) であった。

KYT 実施後(4 週間)のアンケート



アンケートからは「転倒予防に関する実践能力が育成できる」、「転倒予防に関する危険予知能力が育成できる」と回答した者が 9 割であり、7 割以上の者が「今後も継続していきたい」と回答した。自由記載を下記に示した。

- ☐ チームで話し合うことにより、いろいろな問題点が浮き彫りになり、危険予知に対する考えが今まで以上に広がっていく。
- ☐ 勉強になるし、転倒予防につながると思う。
- ☐ 自分が思ってもいない所に危険が潜んでいることに気付かされる。
- ☐ 行動目標を自覚し、他職種も実施できたと思う。
- ☐ 患者様一人ひとりの危険が整理できやすく、わかりやすい。
- ☐ スタッフで話し合うことで危険度をチェックしながら事故を防止することが出来る。
- ☐ いろんな目で危険を予測するということは、自分の考え以外にもたくさんの答えがあり、良いと思う。
- ☐ 各スタッフ間の意識付けになると思うので、続けていきたい。
- ☐ 意識を持つことにより、注意して業務を行い、又、自分以外の方の考えも知ることができ、転倒予防の実践能力が向上すると思う。
- ☐ 自分の気付かなかった部分が習得できる。

4 週間の KYT 導入後、アンケート結果では転倒に関する危険予知能力が育成できるなど

のスタッフから高い評価が得られた。新人や経験の少ないスタッフの学習機会となり、日頃から転倒予防を意識するようになったとの意見が得られた。7割以上が今後も継続したいと回答したが、KYTを実践していくためには、KYTの時間の確保が課題となった。

Ⅲ．活動の成果

転倒予防に関する KYT 研修のプログラムを開発し、KYT リーダーを中心に 4 週間の KYT を実施した。KYT を実施することで転倒・転落に関する実践能力が向上し転倒に関する危険予知能力が育成できるなどのスタッフのからの高い評価が得られた。

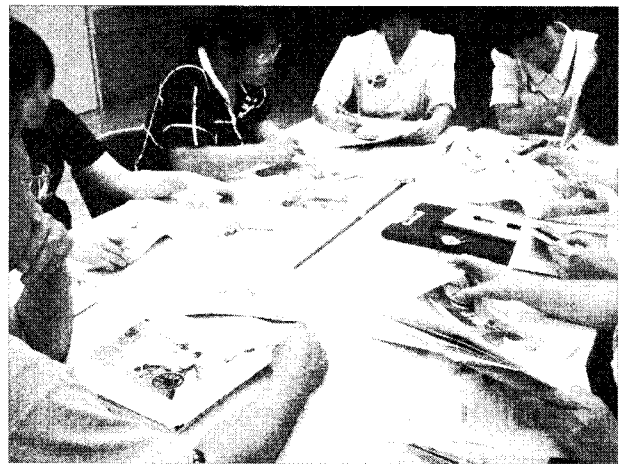
Ⅳ．今後の課題

スタッフのアンケートから、7割のスタッフが今後も KYT を継続したいと回答していたが、病棟での KYT の時間の確保が課題といえる。さらに KYT 導入により、転倒・骨折発生の減少に繋がったのか今後検討する予定である。

なお、本事業の内容の一部は、転倒予防医学研究会第 4 回研究集会（平成 19 年 10 月 7 日（日）場所：京都府医師会館）のシンポジウム『認知症高齢者の転倒・転落事故を防ぐ』において、「認知症高齢者の転倒・転落 KYT（危険予知トレーニング）」として発表した。

【KYT リーダー研修の様子】





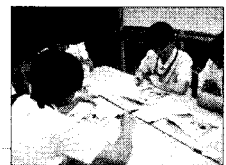
【リーダー研修における KYT の内容】

全盲で時々、不穏行動のある高齢患者が
臥床しています。



危険ストーリー

- 柵はしてあるが、力が強いので転落する。
- 柵を抜いて床に降りて、安定剤も内服されているためにふらついて転倒する。
- 右側の柵を紐で結んであるために、乗り越えて転落する。
- ミトンの金属などでケガをする
- ベッド柵に四肢をはさむ

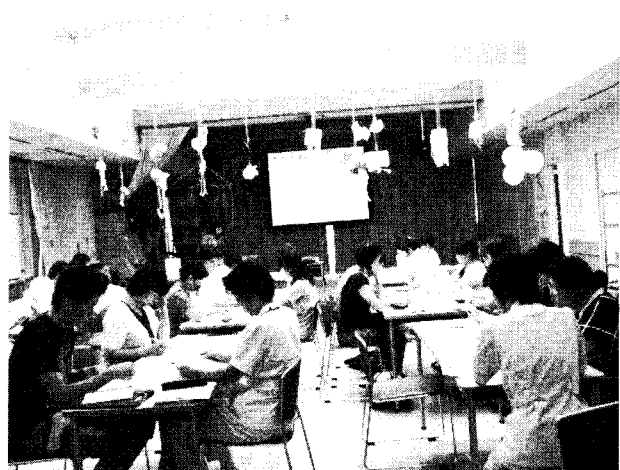


第2ラウンド: 危険のポイント:
全盲で認知症があり、不穏状態が強いので、
柵を抜いて立ち上がり、乗り越えて転落する

第3ラウンド: 具体的で実行可能な対策

- ベッドを中止し、畳に布団を敷いて休んでもらう。
- 不穏症状をコントロールする
- 1時間に1回訪室
- 詰め所の近くに病室を変える。

第4ラウンド: チーム行動目標
病室を詰め所の近くにして、1時間に1回は訪室する！



2) 南勢志摩地域における健康寿命の延長を目指した地域ケアシステム構築

学内研究員：磯和勅子、鈴木みずえ、グライナー智恵子、内田敦子、村嶋正幸

学外研究員：澤井史穂（女子美術大学）、金森雅夫（びわこ成蹊スポーツ大学）、高木静、南部真希子（志摩市総合保健センター）、井上秀美、岡憲子（志摩市志摩保健センター）

【事業要旨】

本事業の目的は、地域高齢者の健康寿命の延伸を目指した地域ケアシステムを構築し、三重県の保健事業に提供することで、効果的な健康教育、健康支援の開発に貢献することである。過去2年間に亘る調査により明らかにした健康障害要因（肥満および身体活動量の不足）に対し、昨年度に引き続き、健康教育資料の改良、健康教育、健康教育資料および健康教育効果の情報提供を行い、高齢者自主運動グループとそのサポートグループの育成・支援の拡充を進めた。今後は、行政および地域医療との連携を強化し、高齢者自主運動グループとサポートグループ活動の継続と拡充を支援する体制を整える必要がある。また、これらの活動を県下の住民に広報し、健康づくりおよび介護予防に対する意識の向上に努め、更なる自主運動グループやサポートグループの発足を推進・支援する必要がある。

【地域貢献のポイント】

健康教育及び高齢者自主運動グループとそのサポートグループの育成・支援により、地域高齢者の疾病予防及び体力維持・向上に関する、積極性と自主性を高め、自主活動を促進できる。さらに、世代の違う地域住民同士がお互いの健康をサポートし合えるコミュニティの育成にも役立つ。また、健康教育資料および健康教育の成果を専門職者や住民に情報発信することで、地域保健事業の開発と発展に寄与すると共に地域住民の健康行動への関心を高めることができる。さらに、高齢者地域ケアシステムの構築に寄与できる。

I. 活動目的・目標

高齢化の進展により医療費や介護負担が急増する中、高齢者の健康寿命を延伸するための施策開発が急務となっている。しかし、現在、有効性と実現可能性が実証された地域ケアシステムは少ない。そこで、三重県の中でも高齢化率が高く、医療費や介護負担の増加が懸念されている南勢志摩地区の高齢者を対象として、健康寿命の維持・向上を目指した地域ケアシステムを構築し、三重県下の専門職者に提供することで、効果的な健康教育・健康支援の開発に貢献することを目的とする。過去2年間に亘る健康・体力調査により明らかにした疾患関連要因（肥満と運動不足に基づく健康障害）の低減を目指し、昨年度より、①健康教育資料の開発、②地域高齢者の運動と栄養に焦点を当てた健康教育、③健康教育の効果と健康教育資料の情報提供、④高齢者自主運動グループとそのサポートグループの育成・支援を行ってきた（詳細は平成 17・18 年度センター年報参照）。今年度は、

昨年度に引き続き、健康教育資料の改良、健康教育、健康教育資料および健康教育効果の情報提供を行い、高齢者自主運動グループとそのサポートグループの育成・支援の拡充を進めることを目標とした。

Ⅱ．活動内容および経過

1. 健康教育資料の開発

1) 運動プログラムおよびパンフレットの作成

昨年度作成した下肢筋力強化運動プログラムを、一部の高齢者にとっては難易度が高く、習得が困難であり、自宅にて利用し難いという意見に基づき、より単純で効果的な内容に一部修正した。運動の内容は座位や立位で行なう 6 種類の下肢筋力強化運動で、高齢者や住民に親しみやすいよう、「志摩市のはつらつ健脚運動」と名付けた。パンフレットの内容は運動の必要性和効果、運動実施前・中の注意事項、運動時の正しい姿勢、運動プログラムの詳細、運動を継続するための方法であり、罹り付け医師のサイン欄を設けた。また、自宅での定期的な運動を推奨するため運動記録用紙、音楽テープ、ボールペンを添付し、オリジナルバックにセットした（図 1）。

- ①パンフレット
- ②記録用紙
- ③音楽用テープ
- ④DVD
- ⑤オリジナルバッグ



図 1 下肢筋力強化運動用グッズ

2. 健康教育および運動の実技講習

健康教育として、1) パンフレットを用いた運動および肥満予防に関する講義、運動の実際と習得として、2) 運動の実技講習を実施した。

1) 運動および肥満予防に関する講義

- ①対象：志摩市高齢者学級「はまゆう大学」（以下、はまゆう大学）の受講者 80 名
- ②場所：志摩市志摩文化会館
- ③日時：平成 19 年 5 月 24 日（木）13：30－15：00
- ④方法：「健康で楽しい生活をめざして」という主題で、運動と肥満予防に関する講義を実施した。その際、運動および栄養パンフレット、昨年度実施した運動介入の評価結果のまとめを配布し、それらに基づき講義した。

2) 運動の実技講習

- ①対象：はまゆう大学の受講者 80 名
- ②場所：志摩市志摩文化会館
- ③期間：平成 19 年 9 月－平成 20 年 2 月

- ④方法：はまゆう大学受講者個々に、1. で作成した下肢筋力強化運動用グッズを配布し、説明を行なった。その上で、毎月1回開催されるはまゆう大学へ研究員およびサポートグループ（志摩町ヘルスフレンズ）のスタッフが出向き、作成した運動プログラムを用いて下肢筋力強化運動の実技講習を実施した。また、自宅での定期的な運動を推奨するため運動記録用紙への記録を勧めた。

3. 高齢者自主運動グループおよびそのサポートグループの育成

地域住民を中心とした自主的な健康活動体制を構築するために、平成18年12月から志摩市志摩町に在住する高齢者の自主運動グループとそのサポートグループの育成、支援を行なっている（詳細は平成18年度センター年報参照）。志摩町2地区の老人会参加者（自主運動グループ）がサポートグループのスタッフと共に毎月2回、下肢筋力強化運動を行っている。自主運動グループには、自宅で日々行なう自主的な運動も推奨し、3ヶ月に1度、運動を継続する意思、運動量、歩行力、下肢筋力等の評価を行った。また、定期的に運動記録用紙を確認し、実施状況や運動による効果話し合うことで、自宅における運動の習慣化を目指した。なお、本取り組みの進行に当たっては、志摩市志摩保健センターの保健師、老人会会長、サポートグループのスタッフと定期的に検討会を行い、住民の健康を自分達自身が維持・増進することが大切であること、その為に行政と大学が支援し、体制作りを行うことを伝えた。

Ⅲ. 活動の成果

1. 健康教育資料の開発

健康教育資料として、下肢筋力強化運動プログラム、パンフレット、音楽テープ、記録用紙、オリジナルバッグを下肢筋力強化運動用グッズとして1セットにし、全200セット作成した。昨年度作成した下肢筋力強化運動プログラムを簡易化したことによって、参加者から「簡単で覚えやすい」、「他の集まりで紹介できる」、「自宅で実施しやすくなった」等の意見を頂いた。また、オリジナルバッグにセットすることで、老人会や高齢者学級参加時に「持ってきてやすい」という意見や、「運動のかばんを見るとせなあかんと思う」、「記録があるから毎日少しでも行なう」という運動への意識付けにつながる意見を頂いた。

2. 健康教育および運動の実技講習

講義には約80名の高齢者が参加し、個別にパンフレットと下肢筋力強化運動用グッズ1セットずつを配布した。昨年度実施した運動介入の評価結果のまとめを配布したことにより、「運動の効果が具体的に理解できた」、「運動をしている者としていない者の効果の差が理解できた」との意見を頂いた。

平成19年9月からの実技講習開始前に、平成18年5月から平成19年2月まで実施した運動講習による運動の習慣化の状況を確認するためにアンケートを実施した。その結果、昨年度に運動の実技講習を受けた者56名中、その後、自宅にて運動を実施した者は41名（約73%）で、現在も継続している者は32名（約57%）と半数以上に及んだ。また、現在継続している者の運動実施状況は、週に2日以上～毎日が29名（約51%）であり、実感している効果は、「つまずき難くなった」、「歩行に自信がついた」、「膝の痛みが軽減した」などであった。自宅での運動を実施しなかった者16名（約28%）および途中でやめた者8名（約14%）の理由としては、「忙しい」、「日頃から畑などで動いている」、「変化がない」などであった。

今年度9月から毎月1回実施している実技講習には毎回約60～70名が参加した。運

動内容を簡易化したことにより、参加者の多くは運動内容をほぼ習得しており、「覚えやすく、自宅でも行なっている」という意見が多く聞かれている。

3. 高齢者自主運動グループおよびそのサポートグループの育成

2 地区の老人会における自主運動グループの運動には毎回約 20 名ずつ（計 45 名）が参加している（図 2）。参加者は下肢筋力強化運動プログラムをほぼ習得しており、参加者の約 70%は自宅においても定期的な運動を継続している。また、運動継続による効果も実感しており、今後運動を継続して行く意識も高い。

老人会には、サポートグループのスタッフ 2～4 名ずつが毎回参加し、高齢者と共に運動と定期的な評価を実施している。スタッフは参加者の健康状態や自宅における運動の継続状況を尋ね、励ますなど、積極的にに関わり、サポートグループとしての自覚と行動が育まれつつある。自主運動グループからも、「ヘルスフレンズ（サポートグループ）が来てくれるとやる気になる」、「誰かが関わってくれれば励みになる」など、サポーターの必要性和有効性を実感する意見が聞かれた。さらに、今回対象とした地区以外の地域における老人会や集会等において、本運動プログラムを紹介し、積極的に取り入れるなど、地域高齢者の下肢筋力強化に取り組んでいる。



図 2 老人会における下肢筋力強化運動の様子（写真中央サポートグループスタッフ）

なお、本事業の取り組みと成果は、2007 ICN Conference (Kanagawa)、The 39th Conference of the Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health (Saitama)、第 12 回老年看護学会にて発表し、トレーニング科学 Vol.19 No.4 2007 にて紹介した。

IV. 今後の課題

今後は、行政および地域医療との連携を強化し、高齢者自主運動グループとサポートグループ活動の継続と拡充を支援する体制を整える必要がある。また、これらの活動を県下の住民に広報し、健康づくりおよび介護予防に対する意識の向上に努め、更なる自主運動グループやサポートグループの発足を推進・支援する必要がある。

3. 子どもケア 「小児糖尿病患児への支援」

担当者： 村端 真由美

【事業要旨】

小児糖尿病キャンプ運営の支援

8月に四日市市で開催された第34回東海地区小児糖尿病キャンプ実行委員として、キャンプ全体の運営・企画への支援を行なった。さらに医療スタッフや学生ボランティアの育成として学習会開催を行なった。

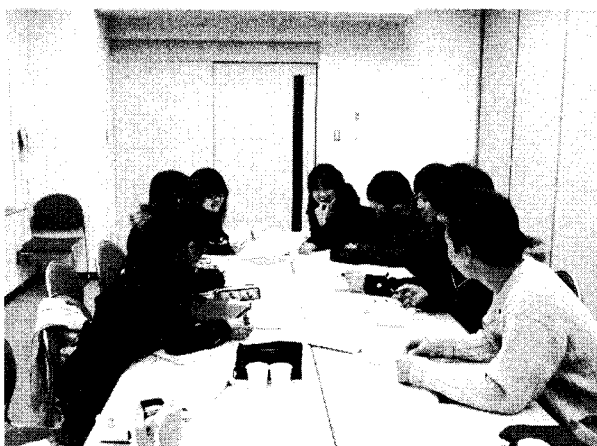
医療スタッフの継続した参加が困難な現状の中、学生スタッフの役割は非常に大きく、年々、学生スタッフへの期待が高まっており、キャンプ期間中、キャンパーへの対応に困らないように具体的かつ、実践的な学習会を行った。

感染予防に関するケア

定期的に行われている三重病院感染委員会にアドバイザーとして参加し、随時、看護部及びリンクナースやスタッフの感染予防対策に関する相談に助言及び資料提供等の支援を行った。リンクナースの交代はあったが、昨年まで以上に委員会メンバーで独自に対応できるようになってきている。しかし、最新の知識を踏まえた上での独自の方法を考える上での、実践的な情報提供という部分では、身近な専門的知識の提供者の存在は大きかったと思われる。

【地域貢献のポイント】

小児糖尿病キャンプ運営の支援



療育キャンプとしての意義が大きいこのキャンプを継続していく上で、重要な役割にある学生スタッフに対して、教育支援ができたことは、学生スタッフの意識や知識の向上につながった。

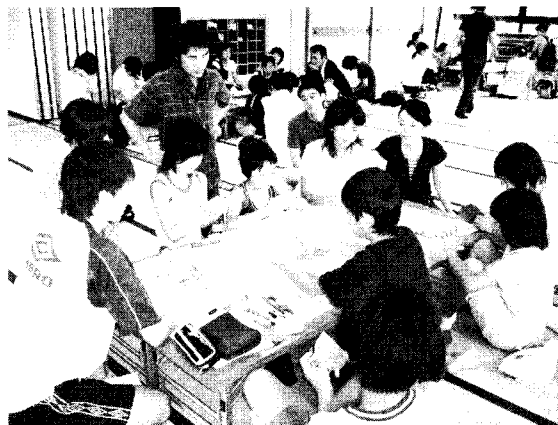
さらにキャンプの運営に必要な医療スタッフや学生ボランティアは、1型糖尿病患児のケア経験の少ないものが大半を占めており、小児看護の経験がありキャンプ参加経験の多い担当者の存在は大きかったと考える。

感染予防に関するケア

最新の専門的な知識の提供を行うことができ、より質の高い看護の提供に寄与できたと考える。

I. 活動目的・目標

1 型糖尿病児や家族にとって貴重な機会である小児糖尿病サマーキャンプの運営スタッフの育成およびよりよいキャンプの運営により、1 型糖尿病児や家族の療養環境のあり方について検討する。さらに、院内での感染予防対策への支援も平行して行い、1 型糖尿病児のよりよい療養環境のあり方について検討する。



II. 活動内容および経過

1. 小児糖尿病キャンプ全体の運営・企画への支援を行なった。1 年間かけてキャンプ実行委員会に出席し、学生ボランティアの企画会議にも出席し、アドバイスを行なった。キャンプ当日は、全体の運営支援および各企画の運営支援を行なった。さらに医療スタッフや学生ボランティアの育成として学習会開催を行なった。



2. 感染予防に関するケアとして、三重病院感染対策委員会にアドバイザーとして参加し、看護部、リンクナース、スタッフへの感染予防対策方法の相談・情報提供を行なった。

III. 活動の成果

1. 小児糖尿病キャンプ運営の支援

- 1) 8月に四日市市で開催された小児糖尿病サマーキャンプの運営支援
- 2) 4月、6月、7月、8月に学生スタッフへの勉強会の開催
- 3) 2ヶ月に1回行なわれるキャンプ実行委員会に出席
- 4) 毎月1回行なわれる学生の企画会議に出席し、助言



2. 感染予防に関するケア

- 1) 三重病院感染対策委員会にアドバイザーとして参加
- 2) 年間を通して、院内ガイドラインの検討及びリンクナースの教育支援
- 3) 看護部、リンクナース、スタッフへの感染予防対策方法の相談・情報提供

IV. 今後の課題

キャンプ運営のできる医療スタッフが不足しているため、継続した参加ができる学生の教育や企画運営の支援を行い、1型糖尿病児や家族のニーズに応えることできるように、活動を継続していく予定である。

感染予防に関するケアでは、徐々に独自で対策の検討ができるようになってきており、今後は、必要な時にのみ活動の支援を継続していく予定である。



Ⅲ．教育・研修開発および 産学官民共同研究

1. 研修支援プログラム

1) 看護研究の基本ステップ

担当教員：斎藤真・玉田章・佐甲隆・山口和代・鈴木みずえ・永見桂子・臼井徳子
佐々木由香・伊藤薫

【事業要旨】

三重県内で働く看護職者へ看護研究の基本となる講義の実施を通して、看護研究の基礎力の形成を図り、ひいては看護の質の向上に資することを目的として、本学教員および職員を指導者とした看護職者向け看護研究の基礎講座を昨年に引き続き開催した。参加者アンケート結果においても好評であり、活動継続の必要性が求められた。

【地域貢献のポイント】

三重県内全域の看護職を対象とした看護研究の基礎講座を開催することにより、看護研究への意欲・技術の向上を目指すことが期待できる。また参加者同士や教員および職員との交流をもつことにより、継続して看護研究に取り組める意識を高める契機となった。

I. 活動目的・目標

看護の日常業務の中から研究テーマを見つけ、研究に取り組むための看護研究の基本を身に付ける基礎講座を通して、看護研究への取り組み意欲・技術の向上を図り、ひいては日常業務の質の向上に資する。

II. 活動内容および経過

平成19年6月～11月まで、月1回（計6回）10講義を行った。詳しい日程および内容は表1参照。

表1 看護研究の基本ステップ日程表

回数	日程	テーマ	担当教員及び職員
第1目	6月28日(木)	研究ってなに？はじめよう研究の第一歩！	鈴木みずえ
		文献検索方法と図書館の利用方法	二宮由加利
第2目	7月24日(火)	文献の読み方と計画書の書き方	臼井徳子
		英論文の読み方	山口和世
第3目	8月7日(火)	現場の疑問から生まれるアンケート調査方法	佐甲隆
		アンケート調査を成功させるマネジメント術	
第4目	9月4日(火)	看護場面で求められる質的研究方法	永見桂子
第5目	10月12日(金)	統計は怖くない！	斎藤真
		ーエクセルを使って、楽しく統計解析ー	玉田章
		論文を書くコツ	
第6目	11月20日(火)	パワーポイントによるプレゼンテーション	佐々木由香

Ⅲ．活動の成果

1．参加希望所属機関等について

三重県内 20 箇所（国立病院 1 箇所、県立病院 6 箇所、市町立病院 4 箇所、民間病院 8 箇所、教育機関 1 箇所）から参加希望があり、33 名の参加を決定した。詳細は図 1 参照。



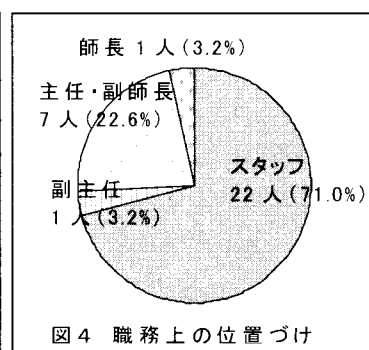
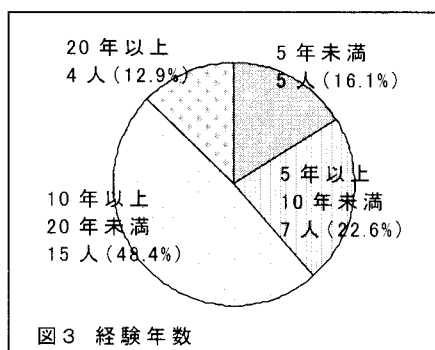
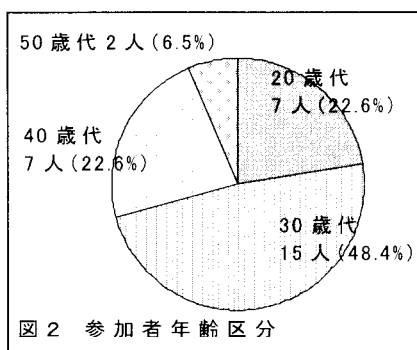
図 1 参加者所属機関一覧

2．参加者アンケート結果について

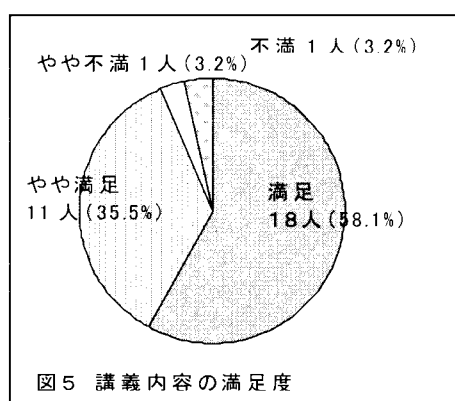
実施後に内容についての満足度を問うアンケート調査を行ったが、おおむね好評であった。アンケートは最終回（11 月 20 日）に参加し、アンケート記入に同意された 31 名について回答結果を以下にまとめた。

1) 参加者の基本属性

参加者の年齢区分を図2、経験年数を図3、職務上の位置づけを図4に示す。



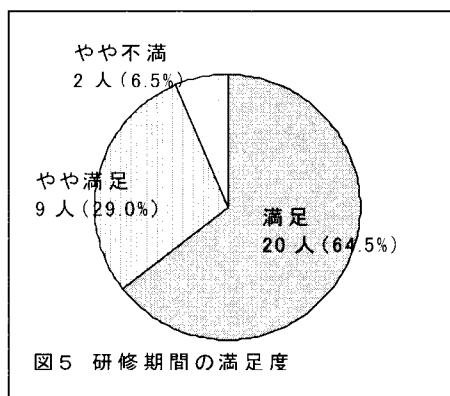
2) 講義内容の満足度について



【講義内容に関する意見】

- ・ 研究を行なう上での構成や内容がよく理解できた。
- ・ 研究の基本的な事については教えて頂いたと思います。研究のデザイン別に、もう少し詳しく講義をしていただけるコースがあるといいと思います。
- ・ 統計についてももう少し勉強したかった。

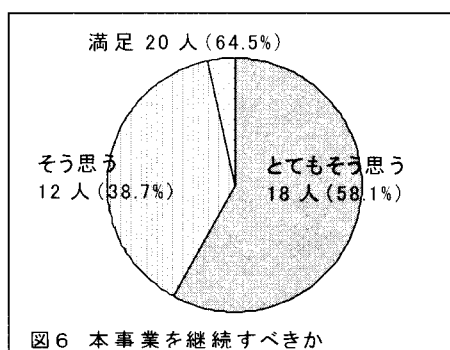
3) 研修の期間の満足度について



【研究期間に関する意見】

- ・ 月に1回ペースなので参加しやすかった。研究を行なう上での構成や内容がよく理解できた。
- ・ あと半年間、実際の研究で事例をとり、具体的に考えたかった。
- ・ もっと延長してほしい。自分が取り組む研究を持ち込んで研修を受けつつ、完成させていけたらいいと思いました。

4) 本事業の継続について



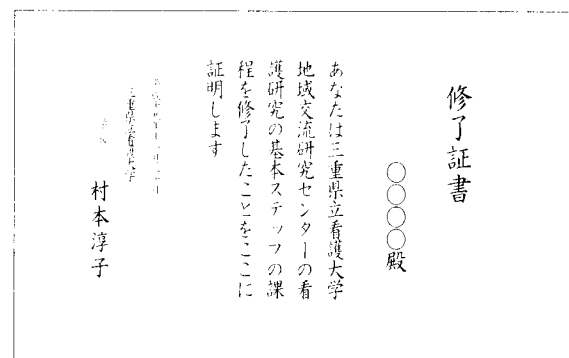
【事業継続に関する意見】

- ・ 他のスタッフにもぜひ参加してほしい。
- ・ このような講義を受けたいと思っている人は多いと思います。研究をやったことのない人を対象に研修者を募って継続してほしいです。

- 全ての先生が親切で丁寧に教えていただき、良かった。いろんな分野でいろんな施設や病院の方と出会え、勉強できて良かった。質的・量的にポイントを絞った研究方法についても勉強できると良い。職場にも出前講座をしていただけないでしょうか？期待しています。
- 英論文の読み方の講義をととても楽しく興味深く受講させて頂きました。
- 統計学が苦手かと思っていたが、授業が分かりやすくスムーズにいった。
- 院内での研究に行き詰った時等に相談できる窓口があれば嬉しいです。
- 参加者の方々が意欲的で刺激になりました。研究をがんばろうと意欲が出てきました。

- 今回、受講したテーマそれぞれをもっと深く学べるよう、又、それらを選んで受けられるような学習会をしてほしい。
- 実習指導者の講習会がありますが、一方的に終わるので、他の施設での状況、学生についても情報交換できる場としてもあるとうれしいです。
- 研究の窓口、研究を指導する側の相談窓口があればいいなと思いました。
- 研究が相談できる窓口をつくってほしい。なかなかデータ分析の方法を教えてくれる人が病院にはいないので、量、質共にじっくり学びたい。
- 研究だけでなく他のことに対しても相談できる場所としてください。現場には相談や具体的な指導を出来る人がかなり少ないので、ぜひ現場でおきている問題に対しても相談窓口になっていただきたいです。

参加者からの反応は、講義内容・回数などに関してはおおむね良好であった。各所属機関の管理者からも今後も継続して看護研究に関して積極的にスタッフを教育していきたいので、本講座を継続してほしいとの要望を受けた。来年度も本講座を継続して実施していく必要があると考える。



— 44 —

2) 夢が丘県民講座

～ケアする人のセルフケアセミナー～

担当教員：伊藤薫・若林たけ子・小池敦・荒木美和・日比野直子・灘波浩子

【事業要旨】

近年、ケアする人のケアについて注目され、その重要性があげられている。しかし、三重県においてはケアする人のセルフケアについてまだ十分に認識されていない現状がある。そこで本事業では様々な場面で、ケアに携わっている人（家族介護者2名、介護職26名、看護職7名）の計35名を対象として、講演、演習、ワークショップなどを通して、ケアする人自身がケアされることの重要性について体験的に学ぶ機会を提供した。結果として、おおむね好評であり今後も継続したセミナー開催が要望された。

【地域貢献のポイント】

ケアする家族や看護師・介護士等専門職のうつ病やバーンアウトが問題になっている。三重県内においても同様の問題が指摘されている。これに対してケアされる人もケアされなければならないという認識とともに、各自の職場で自らをケアすることの重要性について浸透することが期待される。それによって、家族をケアする家族、看護師介護士等、職業としてケアに従事する方々へのストレスやバーンアウト防止への一助となり、ケア環境およびケアする人の健康の重要性を考える契機となった。

I. 活動目的

三重県内ではケアする人のセルフケアについて十分浸透していない実状がある。ケアする人自身がケアされなければならないという考えを県内に浸透させていくことを目的とする。

II. 活動内容および経過

平成19年10月～12月まで、月1回（計3回）6講義を行った（表1）。

表1 セミナーの概要

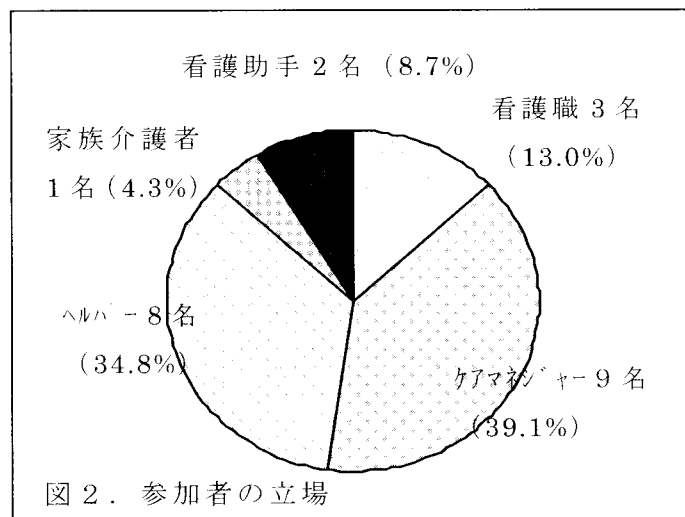
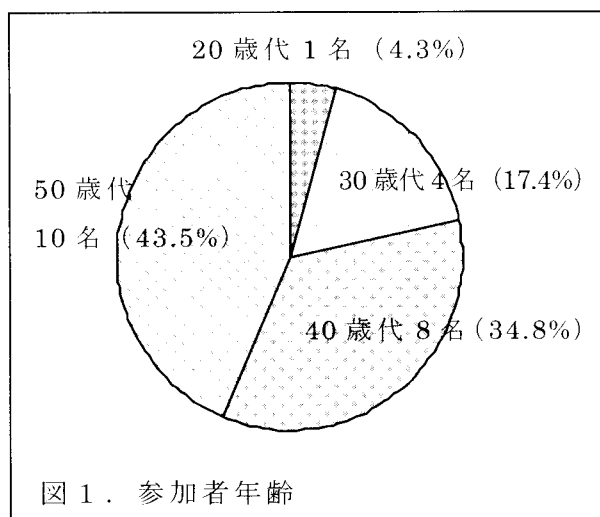
日 時	研 修 内 容	講 師
10月27日	講演 「ケアする人のケア」～セルフケア環境づくり～	財団法人 たんぽぽの家 森口弘美氏
	ワークショップ 「ケアする人」の出会い	本学担当教員
11月24日	講演および演習 「自己への気づきを体験しよう！」	保健師・交流分析士 山口節子氏
	ワークショップ 「歌と音を楽しみ、豊かな時間を」	音楽療法士 伊沢径世氏
12月24日	講演および演習 「よりよい対人関係を築くために」	保健師・交流分析士 山口節子氏
	講演およびワークショップ 「素敵なケア」の紹介	四日市医療生協施設長 小澤常氏

Ⅲ. 活動の成果

参加者に対して本セミナー終了時に、セミナーについての感想を求めた。35 名中 23 名から回答を得られ、以下のような概要を得た。

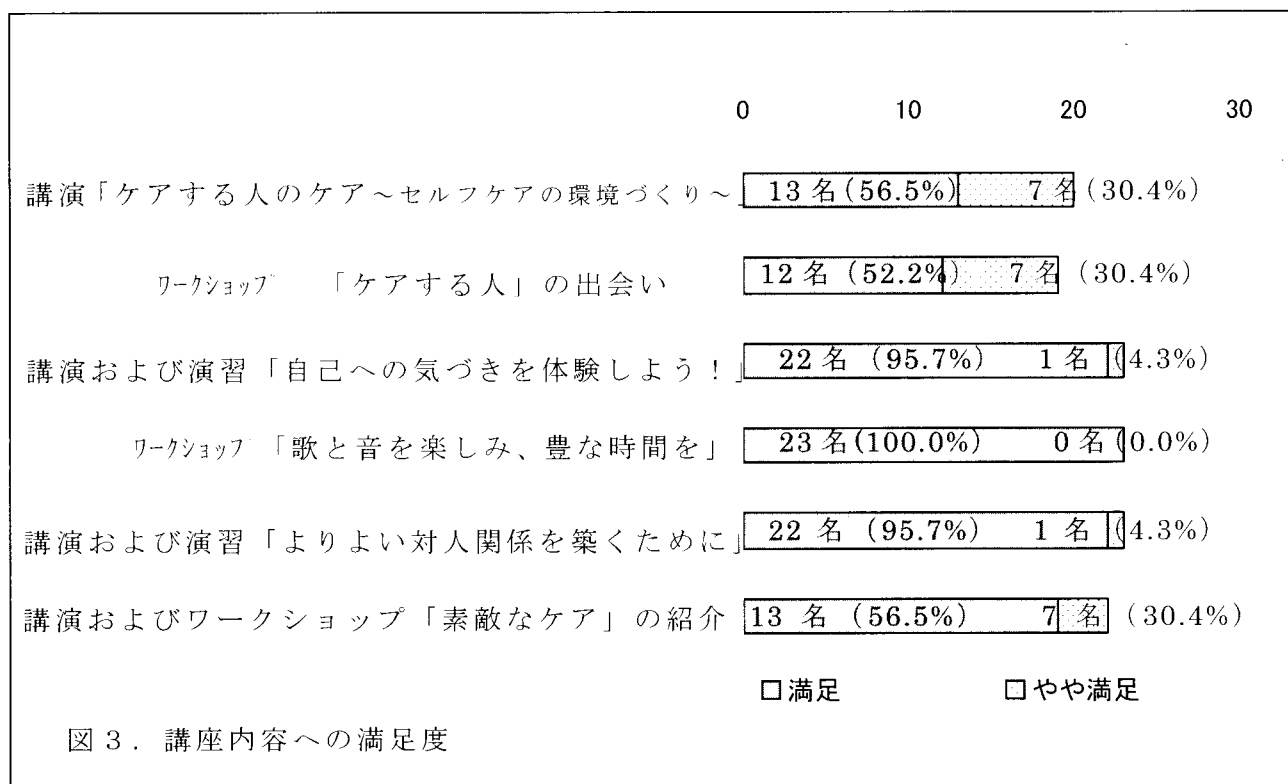
1. 回収率・参加者の属性（年齢・立場）

35 名中 23 名から回答を得た。参加者の年齢および立場を図 1、図 2 に示す。



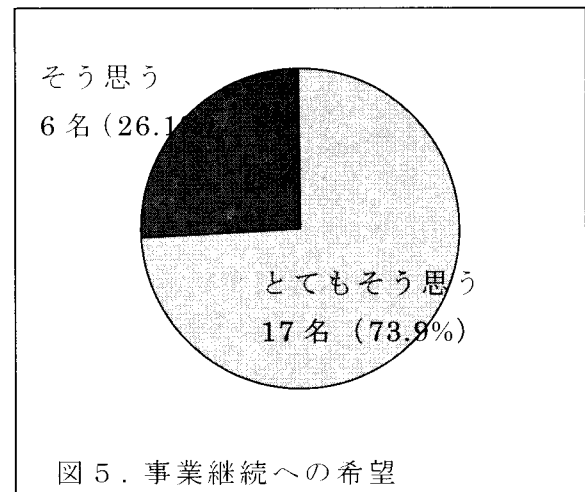
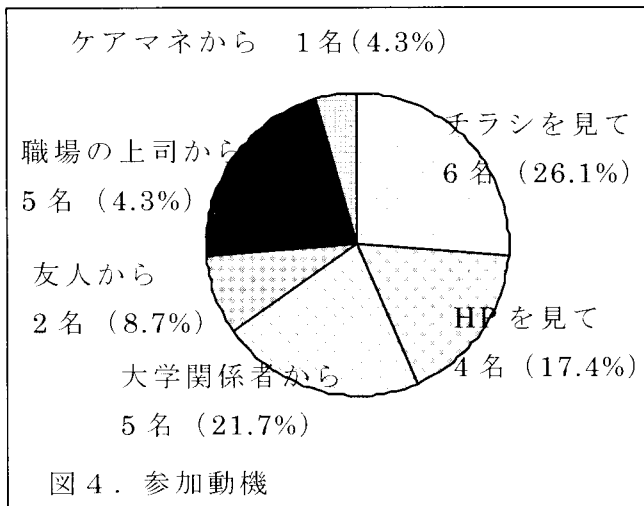
2. 講座内容に対する満足度について

講座内容に関しては、図 3 に示す。結果は、概ね満足（ややも含む）と回答していた。特に音楽療法士によるワークショップは、全員に満足であると回答を得、次に交流分析を用いた講演および演習は、ストレスマネジメントに役立ったという意見が多く寄せられた。



3. 参加動機・事業継続への希望

参加動機および事業継続への希望について図4、図5に示す。



4. 自由記載から一部抜粋

1) セミナーの内容について

- 自分自身の考え方の癖を知り、ストレスの大きさを再確認できました。現在休職中であり、心癒されたく参加しましたが、参加して本当によかったです。自分以外にも同じようにストレスを感じている方と出会えて心強く思いました。
- 自分のことは意外とわからず対人関係にも悩むところがありましたが、少しずつ努力をして他人への声のかけ方を変えられるよう心がけてみようと思いました。
- あまりケアする人のケアを考えたことはありませんでしたが、「あっ、そうだ。ケアする人も同じ人間。いろんな思いを抱えて仕事されているのだ」と改めて思い考えさせられました。
- ケアをする人をケアすることこそ最も重要なことです。この様なセミナーをしていただき感謝します。

2) 開催回数について

- 単発の方が参加しやすいかなと思いました。
- 仕事の関係で3回続ける事が出来にくい。
- 顔も覚えてきて、知らない方とも仲良くなれる。
- 続けて何度か受ける方がとても良いのですが、1カ月1回とはいえ、月中頃の土曜日は仕事の関係で少し苦しかった。

3) 本事業を継続した方が良いか

- 私たち看護、介護職はケアする立場と思われているが、私達も仕事をしている立場でありストレスはとても大きいと思います。しかし職場ではケアする体制はとられていないので、こういう場はもっともっとあってもいいと思います。
- 他職種の方の考えや思いも聞けて一緒に笑うことや歌うことが出来て癒しになった。
- 明日へのエネルギーになりますので、多くの人に受けてもらいたい。
- 自分も参加したいし、他の方にもすすめたい。セルフケアセミナーがとても大切、必要だと感じています。

4) 本事業への感想・意見

- 今回のスタイルなら会場を少し大きくして定員を増やしても良いと思う。身体を動かす、レクリエーションを取り入れても楽しそう。
- ケアする人のケアが重要性となってきたので、このようなセミナーを幅広くいろんな場所で行なってほしい。
- 絶対に継続して下さい。自分以外の方にも参加の機会がありますように。家族介護に潰れてしまう人がありませんように。
- 各先生方の暖かい雰囲気にとっても癒されました。

5) 地域交流研究センターへの意見

- いろいろなセミナーを提案してほしい。内容によっては実費が発生しても良いと思う。
- 心のケア、技術の向上への具体的な取り組みへの支援をお願いしたい。燃え尽きを防止した取り組みを期待します。
- ケアする人が、いつまでも元気で今の仕事が継続できるようになってほしいです。
- 保健医療・福祉職・あるいは家族が気軽に交流し合える場の提供。

IV. 本事業に対する評価と今後の課題

今回の参加者は 40 代、50 代が多く、仕事では管理職、中間管理職年代、家庭でも家庭人として様々な課題をもっておられる年代ではないかと考えられ、参加のニーズは、「ケアの本質を学ぶ」よりは、歌を歌ったり、同じ立場の方々との交流などの「癒され体験」にあったと思われる。これはまさに本セミナー開催主旨である「ケアする人自身が癒されてほしい」と合致するものであった。したがって、ケアする人がケアされなければならないというセルフケアの体験的な気づきがある程度実現できたと考えられる。

今回のセミナーは 3 回シリーズで、その 3 回を通して少しずつこのセミナーは安心出来る場であることがわかり、受講者同士の輪(和)からの癒し、苦労話を話し合ったり、共通の歌を歌うなど癒され体験を味わうことができたのではないと思われる。単発の場合、心をほぐす頃に修了となり、体験からの癒し効果は半減するのではないかとされた。勤務の都合上、「単発」は出席しやすいと思われるが、セミナーの主旨から考えると来年度も 3 回シリーズが望ましいと思われた。

本セミナーに対して、全体的にみて約 9 割の方々に満足していただけたという結果は、セミナーの主旨に合致していたという他に、3 回シリーズという回数が適切であったという点があげられる。さらにセミナー参加人数も参加者同士の交流や輪が形成しやすい 20 人～30 人くらいでよいと思われた。したがって、来年度以降もこの人数の範囲で実施することが適切と考えられる。

今後の課題としては、男性の介護・看護職員、家族介護者の出席も促せるような試みも必要と思われる。また、学生の教育の場としてもセミナーは貢献できると考えられるので、学生ボランティアを募ってもよいのではないかとと思われる。セミナースタイルとして、参加型のセミナーが好評であったので、今後も参加型セミナーを取り入れた企画を検討していきたい。

参考文献

- 1) ケアする人のケア・サポートシステム研究委員会：セルフケア・ノートー魂の世話一、財団法人たんぽぽの家、2003
- 2) ケアする人のケア研究所：ケアリング・ソサイエティ「生きやすい社会」へ、財団法人たんぽぽの家、2005

参加募集用ポスター

平成19年度 夢が丘県民講座

ケアする人のケアセミナー

ご家族を介護されている方、看護婦さん、ケアマネジャーさん、ヘルパーさんなど、ケアの担い手になっておられる方、ひとりで苦悩を抱えこんでいませんか？ケアをしている人には、癒しが必要です。

この講座では、ケアをされている方々に音楽や笑い、こころが元気になるお話を通して、癒されていただきたいと思います。毎日ががんばっている自分へのごほうびに是非、お越しください。きっと素敵な何かをもって帰られると思います。

対象：ヘルパー・ケアマネジャー・看護婦などケアを職業とする方

在宅で家族を介護されている方

人数：約30名

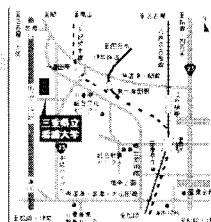
(10月～12月の3回セミナーをすべて参加可能な方に限る)

ところ：三重県立看護大学

受講料：無料

内容および日時：裏面参照

募集期間：10月5日(金)まで(先着順)



受付・問い合わせ：地域交流研究センター 担当伊藤薫

電話&FAX: 059(233)5637 mail: kaoru.ito@mcn.ac.jp

主催 三重県立看護大学 地域交流研究センター

ワークショップ「ケアする人」の出会いの様子



3) 児童精神科における暴力防止対策支援プロジェクト

担当者：【学内研究員】服部希恵、鈴木敦子、船越明子

【研究協力者】富永礼子、土田幸子

【事業要旨】

近年、医療現場における患者による暴力が問題となっている。児童精神科領域においても社会情勢を反映し同様の傾向が見られている。

児童精神科に入院している児は、衝動性や攻撃性のコントロールの未熟さ、自己評価の低さ、コミュニケーション能力や自己表現能力の未発達などを併せ持ち、ストレスが加わると容易に暴力へと発展する。また、心的外傷をもっている児の場合、かつて自分を傷つけた大人と身近にいる医療者を重ね合わせ、容赦なく攻撃することもある。暴力を受けた医療者は、怒りと無力感を強くし、ケアの質が低下し、仕事意欲の低下や離職など、さまざまな影響を受けることが報告されている。

本事業は、医療現場で問題となっている患者による暴力に対し、組織的な取り組みを行っている三重県立小児心療センターあすなろ学園と協働し、医療者への暴言暴力の理解と対応に関する教育の提供、医療者への暴力被害への対応を含めた包括的暴力防止対策への支援を行うことを目的としている。平成 19 年度は、暴言暴力に対する理解と対応に関する支援、サポートシステム構築のための情報収集を行った。その結果、暴言暴力を行う状況や児の実態、暴言暴力を受けた医療者のメンタルヘルス、2～3 年目看護師の抱える困難さが明らかとなり、今後、チームで暴言暴力の児に対応していくためのサポートシステム構築の重要性が示唆された。

【地域貢献のポイント】

三重県立小児心療センターあすなろ学園と協働し、包括的暴力防止対策の取り組みを行うことにより、医療者の暴言暴力や児の対応について理解を深めることができた。医療者の抱えている困難さが明らかとなり、チームで暴言暴力の児に対応していくサポートシステム構築への足がかりとなった。

I. 活動目的・目標

三重県立小児心療センターあすなろ学園と協働し、包括的暴力防止対策の取り組みを行い、医療者の暴力行動や児への対応についての理解を深め、医療者の抱える困難さが改善することを目的とする。そのことにより、児童精神科において、質の高い看護の提供に貢献する。

II. 活動内容および経過

1. 三重県立小児心療センターあすなろ学園と協働し、以下のことを行った。

1) 平成 19 年度暴言暴力実態調査の実施、分析(6 月、10 月、2 月)

2) 第 48 回日本児童青年精神医学会総会における暴言暴力対応プロジェクトの取り組み報告の発表支援(10 月)

3) 暴言暴力アセスメント表の実施、評価

4) 勤務年数 2～3 年目の看護職員を対象とした勉強会の実施(9 月、11 月)

:看護過程、プロセスレコードを用いて、児の理解と対応についての勉強会を行い、2～3 年目の看護師が児童精神科での看護で感じている困難さについて検討した。

2. 第 17 回日本精神保健看護学会にて、「児童思春期精神科病棟における子どもの暴力とその対応」ワークショップを開催 (6 月)

:児童精神科における児から看護者への暴言暴力の場面についてロールプレイを行い、暴力の背景に何が起こっているのか、そこにうごめく感情や葛藤について検討した。

Ⅲ. 活動の成果

1. 1) 2) 暴言暴力実態調査の結果から、1 週間中の暴言暴力の件数は 6 月が 90 件、10 月が 88 件であった。暴言暴力をした児の実人数は 6 月が 24 名、10 月が 25 名であった。6 月と 10 月の両方の調査時に暴言暴力をした児は 14 名であった。6 月と 10 月の調査とも広汎性発達障害の児の占める割合が多かった。暴言暴力のうち暴力の占める割合は 52.3～54.8%であった。発生時間は、12 時～14 時、17 時～19 時にピークが見られた。発生場所が多いのは廊下、自室であった。また、疾患の違いにより暴言暴力の内容や対処に違いがあることがわかった。広汎性発達障害児の場合、暴力が多く、医療者が行っている対処としては、「距離をとる」「休息をとる」の他に、「意図的に無視する」という対応がとられ、広汎性発達障害児の示す不適切な行動に極力反応しないことで、その軽減を図る対応が有効な場合もあった。職員のメンタルヘルスに関する調査では、「子どもに接したくない」「仕事にきたくない」と回答したものもあり、特定の医療者が問題を抱え込むことなく、チームで対応していくことの重要性が示唆された。

3) 暴言暴力のアセスメント表を作成し、複数の児に対し担当職員と主治医が実施しその有用性を検討している段階である。

4) 勉強会については、年 4 回実施を行った。児童精神科看護について行っていることをうまく表現できない、担当看護師としての責任の重さなど 2～3 年目看護師の抱えている困難さが明らかとなった。勉強会終了後のレポートから、チームで情報を共有し看護の検討をしていくことが、自分の行っている看護を深めていくために重要であることが多く示されていた。

2. ワークショップにおいて 30 名の参加者があり、児童精神科における暴言暴力について検討を行った。現在、サポートシステムが十分に行われていない児童精神科看護領域において、今後、事例検討会、勉強会などを開催し、児童精神科における看護の困難さのサポートシステム構築を行っていくことについて話し合われた。

Ⅳ. 今後の課題

今後、医療者へのサポートシステムを含めた包括的暴力防止対策を確立していくため、医療者チームで暴言暴力の児に対応していくためのシステム構築を行う予定である。

4) 新人看護師の定着支援

学内研究員：河合富美子 池田道智江

学外研究員：坂倉小夜子（三重県病院事業庁） 大川恵美（三重県立総合医療センター） 山路恭子（三重県立総合医療センター）

【研究要旨】

三重県立総合医療センター（以下、総合医療センター）において、新人看護師の早期離職防止を目的に三重県病院事業庁（以下、病院事業庁）と、三重県立看護大学地域交流研究センター（以下、看護大学）の3組織が協働し、支援活動に取り組んだ。活動内容は支援室駐在や病棟ラウンド等で、実施4ヵ月後、新人看護職員に支援活動に対するアンケート調査を実施した。その結果、概ね肯定的な評価を得ることができ、支援活動の必要性を確認することができた。

【地域貢献のポイント】

新人看護師の早期離職防止は、三重県立総合医療センターの看護体制の充実、県民への質の高い医療サービスの提供に貢献できる。

I. 研究目的

総合医療センターにおける新人看護職員の支援活動を確立し、新人看護職員の職場早期離職予防に寄与する。

II. 対象・方法

1. 支援活動の概要

1) 支援活動

平成19年4月から総合医療センター新人看護職員24名を対象に主に支援室内で実施した。担当者は、総合医療センター2名、病院事業庁1名、看護大学2名の5名である（表1）。活動内容は、病棟ラウンド（新人看護師に声をかけ、スタッフと関わりながら新人看護師の勤務状況を見守る）と支援室での看護技術の練習、『ホッとする場』の提供（フットバスやハンドマッサージ、相談）である。

表1. 支援室活動週間予定（7月は月・水・金曜日の週3回）

曜日	月曜日	火曜日	水曜日	木曜日	金曜日
時間	16～20時	16～20時	16～19時	16～20時	16～20時
所属	病院事業庁	総合医療センター	看護大学	病院事業庁	総合医療センター

2) 支援室ポスター

支援室の紹介には、利用を促すためのポスター（図1）を作成し、院内に掲示した。



支援室オープンのお知らせ

支援室が新しくなりました。新人看護職員の皆様をはじめ、多くの看護職員、看護学生の皆様にも利用していただきたいと思います。どうぞお気軽にご利用下さい。

↓ 期間：平成19年4月～同年6月（土・日曜日、祭日は除く）

↓ 時間：16:00～20:00（水曜日は19:00）

↓ 場所：看護研修室

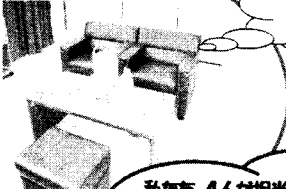
↓ 内容



肝臓採血モデルなど看護技術の確認のための物品を準備しています。困った時や迷った時など、ご利用下さい。



フットバスで気分転換、お仕事の疲れを癒しませんか？



お茶の準備もしています。お気軽にご利用ください。



私たち4人が担当します。向かって左から坂倉(事務方)、山路(看護部)、河合(看護大)池田(看護大)です。病棟へのラウンドも行いますので、見かけましたら声をかけて下さいね。よろしくお願いします。

図1. 支援室ポスター

2. 支援室に関する質問紙調査

平成 19 年 8 月、平成 19 年度入職した新人看護職員 24 名を対象に自記式質問紙調査を行った。回収人数 14 名（回収率 58%）であった。調査項目は、“支援室を利用したことがあるか”、“支援室を利用した理由・利用しなかった理由”、“支援室を継続させたほうがよいか”、“病棟ラウンドは有効か”等である。

Ⅲ. 結果

1. 支援室の利用状況について（図 2）

5 月の利用者数は 25 人、6 月は 21 人、7 月は 8 人であった。利用内容については、図 2 に示すとおりである。支援活動が 4 月下旬開始となったため 4 月の利用はなかった。

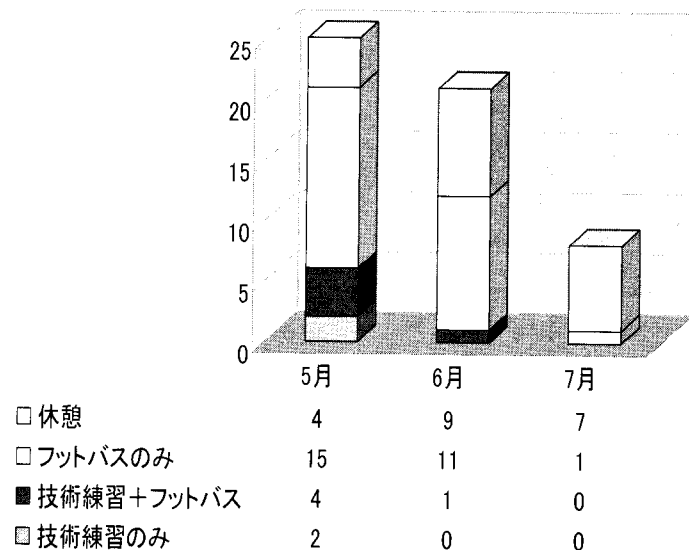


図2. 支援室の利用状況（7月は週3回の実施）

2. アンケート調査結果について

1) 支援室の利用経験について（図 3）

「利用経験がある」が 9 名（69%）、「利用経験がない」が 4 名（31%）であった。支援室利用者は全員「利用してよかった」と答えていた。その主な理由として「話を聞いてもらえ、他の病棟の人たちと交流できる」、「悩みを話す場所があることでストレスが軽減される」、「日々の業務で困ったときや疲れたとき、悩んだときに話を聞いてもらう事ができ、癒される」、「安心できる」、「勉強になった」、「本音で話ができる」、「技術練習ができる」であった。

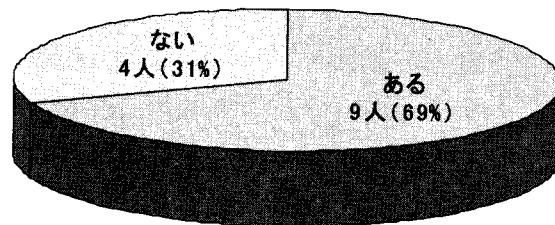


図3. 支援室の利用経験

支援室を利用しない理由は「利用する時間がない」、「残業で利用する余裕がない」であった。

2) 支援室継続の必要性について（図 4）

「支援室の継続が必要である」は、11 名（84%）、「必要ない」が 1 名（8%）無回答が 1 名（8%）であった。

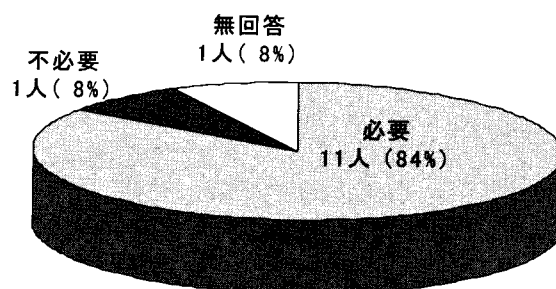


図4. 支援室継続の必要性

3) 病棟ラウンドについて（図 5）

病棟ラウンドは「有効である」は 11 名（85%）、「有効でない」が 2 名（15%）、「有効である」の主な理由は「自分の状況を見てもらえる」、「見守られている気

分が強まる」、「ほっとする」、「声かけしてもらえることで安心する」、「気にかけてくれていると思うとうれしい。支援室のことを思い出す」であった。「有効でない」の理由は「病棟では忙しくて話ができない」であった。

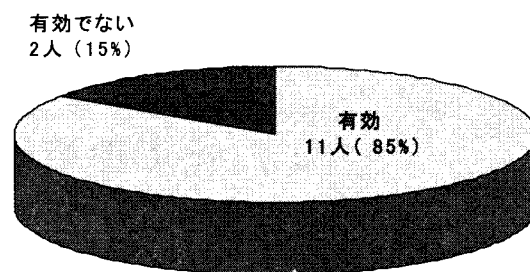


図5. 病棟ラウンドについて

IV. 考察

新人看護師の支援室活動に対する評価は概ね肯定的であった。支援室は悩みや困ったことを自由に話すことでストレスの軽減、問題解決のきっかけを得る場所になっていることがわかった。支援室担当者が総合医療センター職員のみでなく、病院事業庁職員、看護大学教員で構成されていることも、気軽に支援室に立ち寄り話ができる要因になっていると考えられた。また、支援室の利用状況から就職後3ヶ月間は利用人数も多くリラクゼーションや休憩など気分転換に対するニーズが高いことがわかった。

病棟ラウンドは、新人看護師にとって「見守られている自分」を確認することができる貴重な機会となり、勤務の状況で支援室に立ち寄れない新人看護師にとっては有効な機会となることがわかった。

以上より、支援活動には一定の有効性が示され、今後、より有効な支援活動を検討する必要が明確になった。

V. 今後の課題

- ・今年度の活動結果を踏まえ、支援室を拠点とした支援内容（病棟ラウンド、看護技術支援、『ホッとする場』の提供）、支援時間および支援期間について検討を行い、より良い支援活動を構築する（新人看護師を対象に実施した支援室活動に関するフォーカスグループインタビューの実施）。
- ・新人看護師の定着率についての評価を行う。

2. 研究支援プログラム

1) 特定地域研究支援：山田赤十字病院

担当者：永見桂子

【事業要旨】

本事業は、地域交流研究センターの組織変更に伴い、平成 18 年度より研究支援プログラム特定地域研究支援として継続されたものである。

山田赤十字病院看護部では今年度より研究委員会の組織改変がなされ、研修推進チーム会が中心となって、院内看護職の研修・研究活動支援に取り組んでいる。研修推進チーム会との連携のもとに、実践現場でのニーズにそった研修・研究活動の支援方法を検討し、研究活動の活性化に果たす役割を検討している。

【地域貢献のポイント】

山田赤十字病院での研修・研究活動支援を通じて、ケアの支え手である看護職の実践能力・教育能力・研究能力を高めることにより、地域住民の健康づくりに資することができる。さらに、看護研究活動から得られた成果を看護実践に還元することにより、地域住民に提供される看護の質向上に寄与することができる。

I. 活動目的・目標

研究支援プログラムの特定地域研究支援の一環として、山田赤十字病院での研修・研究活動を支援する。

1. 研修推進チーム会の研修会企画・運営への協力支援を通じ連携を強化する。
2. 院内看護研究グループをサポートする看護研究推進チーム員への助言・協力を通じ実践現場でのニーズに沿った研究活動支援を図る。

II. 活動内容および経過

1. 看護研究研修会への協力・支援

看護研究基礎Ⅲ・①（中堅看護師対象、キャリアラダーⅢの申請に必要な研修、平成 19 年 8 月 28 日）の講師を担当し、『看護論文を書こう』をテーマに、看護研究論文の書き方、抄録の書き方などについて助言・指導を行った。院内看護職 19 名が参加し、17 名（89%）から「看護研究論文の書き方について理解できた・やや理解できた」、15 名（79%）から「抄録の書き方について理解できた・やや理解できた」との回答を得た。参加者が学会・研究会等で発表した抄録原稿を素材として査読の基準となる観点を示しながらディスカッション・講義を行ったことにより「わかりやすかった」、「グループワークの時間をしっかりほしかった」などの感想も聞かれた。

今後、看護研究基礎Ⅱ（2年目看護師対象、キャリアラダーⅡの申請に必要な研修、平成20年3月7日予定）において、1）日頃の疑問や課題を研究テーマに絞り込むプロセスを理解する、2）テーマを絞り込む過程における文献検討の必要性と方法を理解する、の2点をねらいとし、助言・協力を行う予定である。

2. 院内看護研究発表会への協力・支援

看護部看護研究小委員会企画の第61回院内看護研究発表会（第1日：平成20年2月18日）の講評を担当した。「保健師のNICU訪問が効果のあった一事例」「在宅ケアを必要とする患児への退院支援における病棟看護師の役割－母親の関わりと他部門との連携から－」など看護職種間あるいは他専門職種との連携に焦点を当てた研究、「前立腺全摘除術後の排尿自立に向けた看護援助の課題－骨盤底筋体操の指導を実施した結果－」「総合病院での透析患者の意識向上をめざしたフットケアの取り組み」など新たに実践した看護方法の評価に関する研究など、看護の質向上を目指した精力的な取り組みがうかがわれた。今後、第2日（2月26日予定）の講評を行う予定である。

3. 研究活動支援

院内看護研究グループの研究活動をサポートする看護研究推進チーム員への助言・支援を行うとともに、「摂食・嚥下障害事例の看護」に関する事例研究（平成19年8月28日）、「NICUにおけるカンガルーケア」「外国人HIV事例」「食することへの家族看護」「嚥下トレーニング」に関する研究について、看護研究推進チーム員を交えた研究相談会（平成19年11月13日）に参加し、助言を行った。

Ⅲ. 活動の成果

院内看護研究発表会での成果発表に至るまでの過程で、経験や意識の違いがその取り組みに影響し、進行や内容の深まりに差異が生じており、看護研究推進チーム員への研究指導のスーパーバイズや、適宜、研究グループメンバーへの直接指導を行ってほしいとの要請があった。院内看護研究発表会での演題には、研究目的および背景の明確化、研究方法の妥当性、目的・結果・考察の一貫性などの課題はあるものの、いずれも看護実践に根ざした研究テーマであり、実践現場ならではの事実や発見をさらに焦点化していくことにより、看護実践における研究成果の活用につながっていくものと考えている。

今後、研究推進チーム会とのディスカッションを通じ、活動の評価を行う予定である。

Ⅳ. 今後の課題

今年度は研究支援プログラム特定地域研究支援としての活動の2年目であり、来年度は看護研究推進チーム員への助言・協力を通じた研究活動支援に重点を置いた活動として収束を図っていくことが課題である。主たる活動を2月～3月に予定しており、看護部研修推進チーム会とともにそれらの活動の評価を行い、実践現場でのニーズを掘り下げていくことが課題である。また、特定地域研究支援という本プログラムの趣旨を鑑み、南勢志摩地域の基幹病院である山田赤十字病院の特性を踏まえた活動内容・方法について検討していきたい。

2) 特定地域研究支援：紀南病院

担当者：玉田章、平野真紀

【事業要旨】

本事業は平成 17 年度に県民局担当制事業のうち紀南県民局の活動の一部として開始した紀南病院における研究支援活動を、平成 18 年度の地域交流研究センターの組織変更により「研究支援プログラム」として位置づけを変更して継続している研究支援である。紀南病院で実施されている看護研究活動について指導・支援をすることを通して、同施設の看護職の研究遂行能力を育成し、紀南地域住民に対する看護サービスの質的向上をねらいとしている。

【地域貢献のポイント】

看護研究に関する研修会の多くは三重県中心部で行われることから、三重県南部に位置する紀南地域はその機会に限られる。看護職が、日常の看護援助での問題を研究課題として研究することは看護専門職業人としての意識を高める契機となる。また、研究を継続して行うことは看護の質の向上として地域の人々に還元される。したがって本事業により紀南地域の基幹病院である紀南病院の看護職の研究意欲を高めるとともに、研究遂行能力を育成し、紀南地域の人々によりよい看護が提供できる。

I. 活動目的・目標

看護専門職業人として、臨地での看護の質向上のために看護研究を行うことは重要である。しかし、看護師養成には様々な課程があり、看護研究については必ずしも十分な教育がされているとは限らない。看護研究に関する研修会の多くは津市や四日市など三重県中部で開催されることが多く、紀南地域は三重県南部に位置するためそれら研修会への参加機会を得ることが難しい現状がある。したがって本事業により紀南病院における看護研究活動の支援を行い、同施設看護職の研究遂行能力を育成することを目的とする。

II. 活動内容および経過

平成 19 年度の活動は、平成 17・18 年度の活動を継続し、集団研究指導、個別研究指導、看護研究発表会講評等を通して、紀南病院での看護の研究活動支援を実施した。

1. 個別研究指導

紀南病院の各病棟で実施される看護研究計画について、各研究テーマに応じて、研究方法・データ分析・発表方法・論文のまとめ方等の個別指導を、紀南病院看護部の教育委員（研究部門）を介して実施した。さらに年間を通してEメールによる個別相談・個別指導にも応じた。

2. 院内看護研究発表会講評

紀南病院看護研究発表会で発表される各病棟の看護研究について、今後さらに質の高い看護研究へと結びつくように講評を行った。

Ⅲ. 活動の成果

1. 平成 19 年度の活動の成果

1) 平成 19 年 5～8 月 平成 20 年度研究計画書への指導

平成 20 年度に発表を予定している看護の研究計画について、紀南病院看護部教育委員（研究部門）の事前指導を踏まえて E メールによる指導を実施した（教育委員が助言した内容を担当者が校閲する）。8 病棟を対象に 8 つの研究計画に対して指導を行った（表 1 参照）。

表1 平成20年度発表予定 紀南病院 看護研究計画一覧

部署	研究課題
3階中央病棟	コストを知って看護師にできること-コストの実態を知りコスト削減に向けての意識付け-
3階南病棟	大腿骨頸部骨折術後の認知症患者の立位について-写真を用いて行動を起こすことができるか-
4階中央病棟	看護師の勤務移動に伴うストレスの実態調査
4階南病棟	当病院における看護スタッフの勤務満足度における調査-尾崎らの看護師の職務満足質問紙を用いて-
5階病棟	病棟内におけるドア音の改善策の検討-クッション材を用いた防音対策-
外来 A チーム	検査室への道順を示した案内図を用いて-アンケート用紙を用いて-
外来 B チーム	地域医療の中での医師との関係を考える-魅力ある病院をめざして今、看護師に何ができるか-
透析室	効果的な災害時マニュアルを作成して-マニュアルの作成前後でスタッフの知識の変化の比較検討-

2) 平成 19 年 10～12 月 平成 19 年度研究抄録への指導

平成 19 年度の紀南病院看護研究発表会で発表する研究抄録について、紀南病院看護部教育委員（研究部門）の事前指導を踏まえた E メールによる指導を実施した。9 病棟を対象にそれぞれの研究課題の抄録について指導を行った（表 2 参照）。

3) 平成 19 年 12 月 15 日 平成 19 年度紀南病院看護研究発表会講評

紀南病院での看護研究発表会に出席し、各病棟の看護研究発表に対して講評を行った。

表2 平成19年度発表 紀南病院看護研究一覧

部署	研究課題
3階中央病棟	電子カルテ導入による看護師のストレスに関する実態調査
3階南病棟	整形外科疾患患者の弾性ストッキング装着による皮膚トラブルと合併症との関連性-糖尿病・低栄養・認知症より-
4階中央病棟	4階中央病棟に勤務移動した看護師のストレス調査
4階南病棟	電話による業務中断減少に向けて-リハビリテーション科との業務調整を試みて-
5階病棟	インスリン自己注射における消毒の実際-アルコール消毒の実際と感染との関連性を検討する-
療養病棟	在院日数の短縮に向けて-療養病棟医療型における試み-
きなん苑	老健施設における認知高齢者への学習療法の効果-音読、計算ドリルを用いて-
手術室	手術室の情報伝達方法の統一を目指して-術後申し送りについて-
内科外来	デジタル電話と携帯電話使用に対する患者の意識調査-医療デジタル電話普及に伴う影響-

2. 本事業3年間の活動成果の総括

本事業は平成17年度に県民局担当制事業のうち県民局活動の一部として開始した紀南病院における研究支援活動を地域交流研究センターの組織変更に伴って平成18年度から「研究支援プログラム」として計画し、計3年に渡って実施した。研究支援としては講演や個別研究指導を行い、その上で病院看護部を中心とした研究支援体制づくりを進めてきた。その結果として、院外への研究発表数も徐々に増加しており、また紀南病院看護師の日々の研究に対する取り組む積極的な姿勢としても現れており、それらは日常業務の中に研究的思考として反映されているものと考えられる。3年を通しての活動の成果は表3のとおりである。研究支援を行う場合には、支援を受け入れる側の医療機関の看護部および看護専門職個々の看護研究推進に対する積極的な姿勢が必要である。紀南病院の看護研究推進の意欲は当初からある程度のニーズとして存在しており、研究支援事業の継続を行うことを通して、そのニーズは病院全体に広がったと感じている。その成果のひとつとして、紀南病院看護部教育委員会内で研究部門が作られたことがあげられる。研究部門の設置は、組織として自立して研究に取り組もうとする表れであり、本研究支援プログラムが研究活動の活性化に貢献できたと考えられる。

表3 研究支援プログラム 3年間の活動成果

	研究支援活動内容	紀南病院看護部の研究活動等	
		研究支援活動	院外発表
平成17年度	8月24日 看護研究講義 「看護研究とは？」 8月26日 研究計画病棟別指導 (平成18年度完成予定分) 11月19日 平成17年度看護研究発表会講評	看護部教育委員会の研究支援 外部看護研究研修の参加 ・三重県看護協会：1名	三重県看護研究発表会：2題
平成18年度	8月11日 研究計画病棟別指導 (平成19年度完成予定分) 8月25日 看護研究講義 「看護研究計画書と文献検索」 9月29日 平成18年度看護研究発表会 抄録・発表方法指導 11月4日 平成18年度看護研究発表会講評	看護部教育委員会の研究支援 ・研究指導方法の学習 外部看護研究研修の参加 ・三重県看護協会：1名 ・地域交流研究センター： 「看護研究の基本ステップ」：1名	三重県看護研究発表会：2題
平成19年度	5～8月 看護研究計画病棟別指導 (平成20年度完成予定分) 10～12月 平成19年度看護研究発表会 抄録・発表方法指導 12月15日 平成19年度看護研究発表会講評 2月2日 看護研究講義 「統計の基礎」	看護部教育委員会に研究部門を設置 外部看護研究研修の参加 ・三重県看護協会：1名 ・地域交流研究センター： 「看護研究の基本ステップ」：1名 看護研究専用パソコンの設置 ・各病棟1台設置	三重県看護研究発表会：3題 東海北陸地区看護研究学会：1題 全国国保地域医療学会：1題

IV. 今後の課題

今後の紀南病院の看護研究活動においては、研究の成果をさらに院外で発表できるように内容の充実を図る必要がある。本年度で紀南病院への研究支援プログラムは終了となるが、地域交流研究センターでの他の事業との連携によって研究の質を高めることにつながるものとする。また、この「研究支援プログラム」は得られた結果を明確に評価する指標を有しておらず、看護部および看護師個々の研究意識の変遷を測るなどのアウトカムの指標を準備すべきであった。このことが今後新たな研究支援プログラムに取り組む場合の課題として挙げられる。

3) 看護研究支援事業

I. 活動目的・目標

三重県内の看護職者が自らの看護実践や改革に関する能力を高めるために、研究的に取り組もうとする姿勢を高め、看護の質の向上に向けて努力することを目的とする。

II. 活動内容および経過

看護研究の基本ステップと合わせて、広報を行い、個別の研究支援については5件の応募があった。また、看護研究基本ステップに参加の方々からも随意相談を受けた。さらに新たに、名張市、津市、松阪市からも事業計画に基づく研究的な取り組みについての個別支援を行った。

III. 個別研究支援対象機関



IV. 今後の課題

今年度は、文献検索・計画から始まり、データの分析など多数の相談を受けた。相談回数も1回で終わるものから、10回以上の相談となる場合もあった。研究相談の窓口の設置は看護研究の基本ステップ修了者からも強く求められており、個別研究相談体制を今後、どのように整備していくか検討が必要であると思われた。

3. 産学官民共同研究事業

担当教員：村本淳子・斎藤真・小池敦・伊藤薫

I. 研究目的・目標

三重県内の企業・地域産業、官公庁、県民等とともに、それぞれが保有する人材、設備、資金、技術を有効に活用し、共通する技術課題を分担して、健康や福祉に寄与し、三重県内のケアの質を向上させることを目的とする共同研究を行う。

II. 研究内容および経過

共同研究の申し出のあった2件については、以下のとおりであった。

研究テーマ	研究の概要等	担当教員
① 水圧式駆動システムを用いた安全で人にやさしい沐浴装置の開発 (平成19年度オンライン企業育成技術開発支援事業)	病院、産院などで新生児を沐浴させる際に用いる沐浴槽は、固定されており、このため、多くの助産師は沐浴作業の際に、沐浴槽の高さに自分の身体を合わせねばならず、中腰姿勢を強いられている。その結果、沐浴作業時の身体への負担は大きく、ほとんどの助産師が腰痛に悩まされており、作業姿勢に配慮した製品が望まれている。 また、生まれたての新生児を対象とした沐浴であるので、清潔さにはいっそうの配慮が求められる。しかし、従来の沐浴槽は固定式であるため、限られた範囲でしか洗浄が行えず、そのため、排水溝などで雑菌が固着する可能性があり、脱着式などの新たな機構を有する製品が望まれている。 そこで本学の研究グループにより、沐浴時の作業姿勢を人間工学的に評価・解析し、身体的な負担が少ない沐浴槽高さの設計値を明らかにしている。さらに、身体寸法にあわせて高さ調整をすることで、生体への負担が少ないことも明らかにし、 これらの研究成果をもとに、企業の技術シーズである「水圧式駆動システム」を応用することで、安全で使いやすい沐浴槽の開発を行う。	斎藤真 村本淳子

②高齢者の衣服開発とその販路開拓としてのファッションショーへの取り組み (平成 19 年度三重県地域産業活性化支援事業)	高齢者用衣服（上着）の新規開発のため、ユーザーである高齢者自身から聞き取り調査を行い、ユーザー中心型の衣服開発のためのデータ収集を行った。 方法として、2007 年 9 月 7 日から 11 月 12 日の 3 ヶ月にわたり、ユーザーである高齢者から直接意見聴取（モニタリング）することを目的として、四日市医療生協・デイサービス事業所（あおぞら健康センター3F）にて会合をもった。その際高齢者に対して、自由な発想での衣服のデザインの依頼から始まり、企業側が呈示するデザイン画に対する意見の聴取、さらにさまざまな意見を取り入れたサンプル商品に対する意見の聴取等を行った。 開発された商品（フリース生地による“おしゃれケープ”）に取り入れられた意見聴取の内容としては、素材、裾丈、首周りのデザイン、ボタンの大きさと穴の位置など多岐に渡り、これら全てについて開発された商品に反映された。また、デイサービス事業に対して、高齢者自身が商品開発のモニターとなることが、新たな社会復帰に向けてのプログラムとなる可能性を包含したものとなった。そのプログラムの一部を兼ねて、2007 年 11 月 10 日（土曜日）開催「リーディング産業展」において、開発モニターに当たった高齢者自身がモデルとなり、新商品に関するファッションショーを開催し、ショーの進行にも携わった。看護大学の教員として多方面からの情報収集を行うとともに、新商品のユーザーとなる高齢者から有効な情報を聴取するための導入から展開、さらに次のデイサービスへの橋渡し等、医療・福祉分野での知識・経験を生かした調査的な介入ができたと考えられる。 (別添資料 1・2・3 参照)	小池敦 伊藤薫
--	---	--------------------

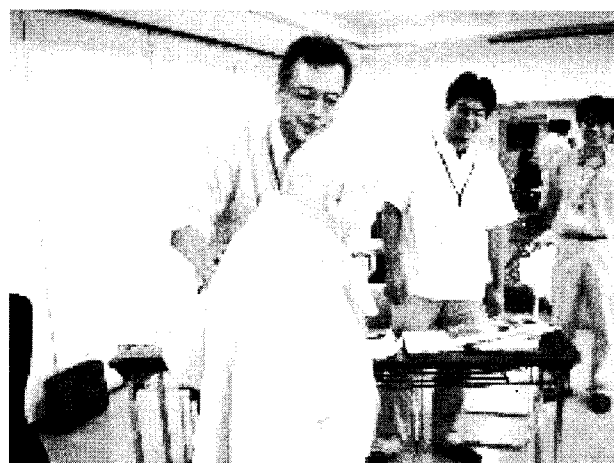
Ⅲ．今後の課題

来年度は、「水圧式駆動システムを用いた安全で人にやさしい沐浴装置の開発」については沐浴装置の試作品を使つての調査研究をさらに進め、商品化を目指していく。また、「高齢者の衣服開発とその販路開拓としてのファッションショーへの取り組み」は、高齢者自身や施設側からも継続した取り組みを期待されており、今後、新たな展開について検討していく。

資料 1

スマイルコットン社と三重県立看護大学地域交流研究センターが共同で、四日市医療生協デイサービスの利用者の方々の協力や三重県科学技術振興センター工業研究部の技術支援により、利用者参加型のものづくりを行い、高齢者用ケープを開発した。その経過について、以下に報告する。

平成 19 年 9 月 7 日 メンバーの自己紹介・目的の確認・デザインの検討の様子



平成 19 年 11 月 2 日 完成品の試着およびファッションショーの練習



平成 19 年 11 月 10 日 リーディング産業展みえ 2007 での様子

衣服開発の経過および工夫点を紹介するとともに、参加者へのインタビューを行った。



資料 2 中日新聞 平成 19 年 11 月 11 日掲載



色とりどりのケープをまとい、壇上に並ぶ出演者たち 四日市市羽津甲の四日市ドームで

「リーディング産業展みえ 2007」（県など）でつくる実行委員会主催の催しの一つとして、介護施設を利用するお年寄りたちが、自分たちもデザインに参加したケープをまとい、出演するファッションショーが上日、四日市市羽津甲の四日市ドームで開かれた。

高齢者でも使いやすい福祉介護用品の開発を目的に、川越町の繊維製品会社「スマイルコットン」と県立看護大、眼科、学技術振興センター工業研究部、四日市医療生協が連携、開発には同生協の介護施設を利用する男女七人も携わった。

利用者はほぼ八月から施設で開いた「戦略会議」で、ボタンの大きさや位置、内側の指ボケット、背中側の丈など、高齢者でも使いやすいケープのデザイン案を出し合い、これを基にスマイルコットン社が制作した。

ショーでは、利用者たちが茶や紫、青、黄緑など色とりどりのケープに、コサージュをつけたおしゃれな装いで登場。観客からさかんな拍手を浴び、元気な笑顔をみせていた。四日市市伊坂台の家崎しずさん（81）は「紫は好きな色。楽しかったです」と笑った。

同生協介護部長の小沢常さん（74）は「みなさまで一番いい顔だった。同看護大地域交流研究センター講師の伊藤重さん（70）は、一つの目標がこんなに人を元気にするのかと感じた。今後、高齢者がかかわるものづくりのモデルを作りたい」と話した。

（山田浩平）

華やかおしゃれケープ

デザイン自ら参加 高齢者がショー

四日市

※ 平成 19 年 11 月 29 日には「NHK ほっとイブニング」にて、平成 19 年 12 月 4 日には「NHK おはよう日本」にて、本事業について放映された。

資料 3 津市商工観光部の紹介にてデンマーク福祉企業から訪問を受けた



日時：平成 19 年 1 月 23 日

来訪者：デンマーク Handy Wear Aps 社

カーステンセン氏

ジェトロ三重 宮部剛氏

津市商工観光部企業立地課担当者

2 名

内容：本研究センターの活動を紹介し、本プロジェクトおよびデンマークにおける高齢者の衣服開発について意見交換を行った。

IV. 資 料

1. 情報発信

1) 活動報告

- (1) 地域交流研究センター年報 VOL.9 発行

平成 19 年 3 月 13 日

- (2) 地域交流研究センターパンフレット

※ 掲載内容は P.75～78 参照

2) 学会発表

- (1) 演題：The effects of behavioral therapy as overweight prevention program
in healthy elderly Japanese people

発表者：Tokiko Isowa, Atsuko Uchida, Chieko Greiner, Shiho Sawai, Seikou
Murashima, Masao Kanamori, Mizue Suzuki

発表場所：2007 ICN Conference (Kanagawa)

事業名：南勢志摩地域における健康寿命の延長を目指した地域ケアシステムの構築

- (2) 演題：Effects of leg strength exercise on physiological and immunological
functions in the elderly people in Japan

発表者：Tokiko Isowa, Atsuko Uchida, Chieko Greiner, Shiho Sawai, Seikou
Murashima, Masao Kanamori, Mizue Suzuki

発表場所：The 39th Conference of the Asia-Pacific Academic Consortium for
Public Health (Saitama)

事業名：南勢志摩地域における健康寿命の延長を目指した地域ケアシステムの構築

- (3) 演題：地域高齢者の介護予防を目指した下肢筋力強化運動の取り組み

発表者：磯和勅子、内田敦子、グライナー智恵子、澤井史穂、村嶋正幸、
金森雅夫、鈴木みずえ

発表場所：第 12 回老年看護学会（神戸）

事業名：南勢志摩地域における健康寿命の延長を目指した地域ケアシステムの構築

- (4) 演題：当園における暴言・暴力の実態-平成 18 年度暴言・暴力プロジェクトの
取り組みについて-

発表者：結城久美子、末吉信夫、中西大介、浮田頼子、中根教善、吉田芳子、
國枝晃、西田寿美（三重県立小児心療センターあすなろ学園）、今井芳裕（三
重県伊賀児童相談所）、服部希恵、船越明子、土田幸子（三重県立看護大学
地域交流研究センター）

発表場所：第 48 回日本児童青年精神医学会総会（岩手県）

事業名：児童精神科における暴力防止対策支援プロジェクト（平成 19 年度）

(5) 演題：卒業生のサポートネットワーク構築と健康危機管理時の社会貢献に関する基礎調査

発表者：日比野直子、野呂千鶴子、伊藤薫、山路由実子、奥山みき子、佐甲隆

発表場所：第60回三重県公衆衛生学会（三重県津庁舎）

事業名：夢が丘ハートネットワーク構築事業

(6) 演題：三重県総合医療センターにおける新人看護職員の定着支援活動について

発表者：河合富美子、池田道智江、坂倉小夜子、大川恵美、山路恭子

事業名：新人看護職員への支援

(7) 演題：高齢者虐待についての介護専門職の認識～虐待予防啓発研修会参加者アンケートから～

発表者：伊藤薫、深堀浩樹、グライナー智恵子、奥山みき子、佐甲隆

発表場所：第60回三重県公衆衛生学会（三重県津庁舎）

事業名：高齢者の尊厳保持をめざした地域ケアシステム構築

(8) 演題：地域との共同によるものづくり～新しいディサービスの試み～

発表者：竹平野里絵（四日市医療生協）

発表協力者：小澤常（四日市医療生協）、小池敦・伊藤薫（三重県立看護大学）

発表場所：第7回「医療生協の患者の権利章典」「医療生協の介護」実践交流会（千葉県 国際能力開発支援センター）

事業名：高齢者の衣服開発とその販路開拓としてのファッションショーへの取り組み

3) リーディング産業展みえ 2007 でのブース展示

（「みえ産学官研究交流フォーラム」に参加）

日時：平成19年11月9日（金）～11月10日（土）

場所：四日市ドーム

内容：地域交流センターの事業紹介および健康相談

担当：佐甲隆、野呂千鶴子、伊藤薫、本学学生6名



健康相談コーナー	人数
血圧測定	155
アルコールパッチテスト	222
メタボリックシンドロームについての説明およびメタボメジャーの配布	171

4) 看護研究の基本ステップ講義内容について雑誌連載

看護研究の基本ステップの講座内容に基づき、平成 19 年 4 月～平成 20 年 3 月の期間に月間看護きろくにて、雑誌連載を行った。

誌上セミナー 『三重県立看護大学地域交流研究センターによる看護研究の基本ステップ』
執筆内容・教員一覧

回数	内容	執筆者	掲載年月
第 1 回	研究のプロセス	鈴木みずえ	平成 19 年 4 月号
第 2 回	文献検索と図書館の利用方法	伊藤薫 (上田泰子)	平成 19 年 5 月号
第 3 回	文献の読み方と計画書の書き方	若林たけ子	平成 19 年 6 月号
第 4 回	英論文の読み方	山口和世	平成 19 年 7 月号
第 5 回	実験研究	斎藤真	平成 19 年 8 月号
第 6 回	量的研究	井上洋士※	平成 19 年 9 月号
第 7 回	質的研究	永見桂子	平成 19 年 10 月号
第 8 回	質的研究における研究計画書の作成 と分析方法	長江美代子※	平成 19 年 11 月号
第 9 回	統計学の基礎	斎藤真	平成 19 年 12 月号
第 10 回	論文の書き方	玉田章	平成 20 年 1 月号
第 11 回	プレゼンテーション技法	佐々木由香	平成 20 年 2 月号
第 12 回	学会での発表の仕方	佐甲 隆	平成 20 年 3 月号

※ 平成 18 年度看護研究の基本ステップの講師となった本学教員によるリレー就筆として、当初計画を行ったため、本学から移籍された井上洋士氏、長江美代子氏からも協力を得た。

5) センター事業についての雑誌掲載

表題：地域高齢者における日常生活活動量および下肢筋力強化運動の効果：三重県志摩市における取り組み

掲載紙：トレーニング科学

発表者：磯和勅子

事業名：南勢志摩地域における健康寿命の延長を目指した地域ケアシステムの構築

※ 掲載内容は P.70～76 参照

特集【地域住民の健康寿命延伸に向けた運動推進策】

**地域高齢者における日常生活活動量および
下肢筋力強化運動の効果
—三重県志摩市における取り組み—**

磯和 勅子

平成19年12月

特集【地域住民の健康寿命延伸に向けた運動推進策】

地域高齢者における日常生活活動量および 下肢筋力強化運動の効果 —三重県志摩市における取り組み—

磯和 勅子*

Ⅰ. はじめに

少子高齢社会の進展により医療費や介護負担が急増する中、高齢者の介護予防および健康寿命延伸のための効果的なプログラムの開発が急務となっている。特に高齢者は、加齢に伴う心身の機能低下により疾患や転倒などをきっかけとして自立した生活が損なわれ易く、疾病や転倒の予防に焦点を当てた取り組みが重要となる。これまでに定期的な運動習慣がメタボリックシンドロームの予防や改善につながり、寝たきりや死亡率を減少させることが明らかにされている¹⁾²⁾³⁾。さらに、運動機能および免疫機能の維持・向上の効果も期待できる⁴⁾⁵⁾⁶⁾。しかし、運動の有効性を理解していても定期的な運動習慣を有する者は少なく、例えば必要な運動の知識や技術を提供して運動を開始したとしても50%以上の者は6か月以内にやめてしまっているのが現状である⁸⁾。

三重県立看護大学地域交流研究センター（以下、地域交流研究センター）⁹⁾では、地域に在住する高齢者（以下、地域高齢者）の介護予防および健康寿命の延伸を目的に、地域の保健師や地域で自主的に運動を行っているグループ（以下、自主運動グループ）と協同で運動の中

心とした健康支援活動を行ってきた。本稿では、その活動内容を紹介したうえで、得られた成果を日常生活活動量と運動能力および免疫系との関連に焦点を当てて紹介する。

Ⅱ. 加齢に伴う免疫系の変化と運動の効果

免疫系は大きく自然免疫系と獲得免疫系に分けられる。ナチュラルキラー（NK）細胞に代表される自然免疫系は、病原体の種類に関わらず広く即時に作用できるがその効果は短期的である。他方、T細胞に代表される獲得免疫系は、反応は遅いが病原体の種類に特異的に作用し、その効果は強力かつ長期的である。これら免疫細胞は胸腺と骨髄で生成されているが、胸腺の機能は思春期をピークに低下し徐々に萎縮するため、加齢による影響を受けやすいのは胸腺由来の獲得免疫系である。また自然免疫系でがん細胞などを攻撃するNK細胞も加齢とともに低下するが、その程度は獲得免疫系ではない¹⁰⁾。いずれにしても、免疫機能は加齢とともに低下するため、高齢者は他の発達段階にある者に比べ感染症やがんの発症リスクが高くなる。

運動と免疫系の関連についてはこれまでに多くの研究が蓄積されてきた。継続した運動習慣がある者は、運動習慣を持たない者に較べて安静時のNK細胞の濃度が高く、免疫機能を示すNK細胞活性やリンパ球増殖能も高

* 三重県立看護大学看護学部看護学科
〒514-0116 三重県津市夢が丘1-1-1
E-mail: tokiko.isowa@mcn.ac.jp

い^{10, 11)}。また、T細胞への効果も報告されている¹²⁾。しかし、強度が高いトレーニングや運動習慣のない者が急に運動をすると、NK細胞活性を低下させたり、副腎皮質から分泌されるコルチゾールによってリンパ球などの免疫細胞がダメージを受けるという報告もある¹³⁾。つまり、適度な運動習慣は、加齢による免疫機能低下を抑制するだけでなく機能強化の効果もあるが、逆に高強度の運動は免疫機能を低下させると考えられる。

Ⅲ. 志摩市における取り組み

三重県の中でも志摩市は高齢化率が高く医療費や介護負担の増加が懸念されており、地域高齢者の健康寿命の維持・向上を目指した地域ケアシステムの構築が課題になっている。我々は、志摩市の地域高齢者を対象に実態調査を行ない、肥満と運動不足に基づく種々の疾患および健康関連要因を明らかにした。それに基づき、特に運動に焦点を当てた介入が必要と判断し、健康教育資料の開発、運動と栄養に焦点を当てた健康教育、下肢筋力強化運動を用いた介入と自主運動グループの育成・支援を行なった。

健康教育資料として、運動プログラムを開発したうえで、運動用の音楽テープとビデオ、パンフレットと記録

用紙を作成し、オリジナルバックにいれて配布した（図1、図2）。運動は下肢の筋力を強化する運動（以下、下肢筋力強化運動）とし、座位や立位で行なう6種類15分程度の同じ動作を繰り返す単純な内容で、「志摩市のはつらつ健脚運動」とネーミングした。また、楽しみながら運動できるように高齢者になじみの深い曲に合わせて作成した。パンフレットの内容は、運動の必要性和効果、運動実施前・中の注意事項、運動時の正しい姿勢、運動プログラムの詳細、運動を継続するための工夫とし、最終ページにはかかりつけ医師からの承諾サインを記入する欄を設けた。記録用紙は自宅における運動の習慣化と日々の運動回数の確認を目的に作成された。健康教育として、作成したパンフレットを用いて運動および肥満予

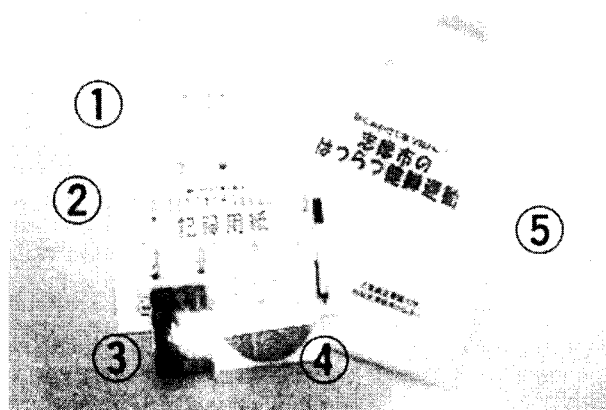


図1 健康教育資料

- 1 運動用パンフレット、2 記録用紙とペン、3 音楽テープ、4 DVD、5 オリジナルバック

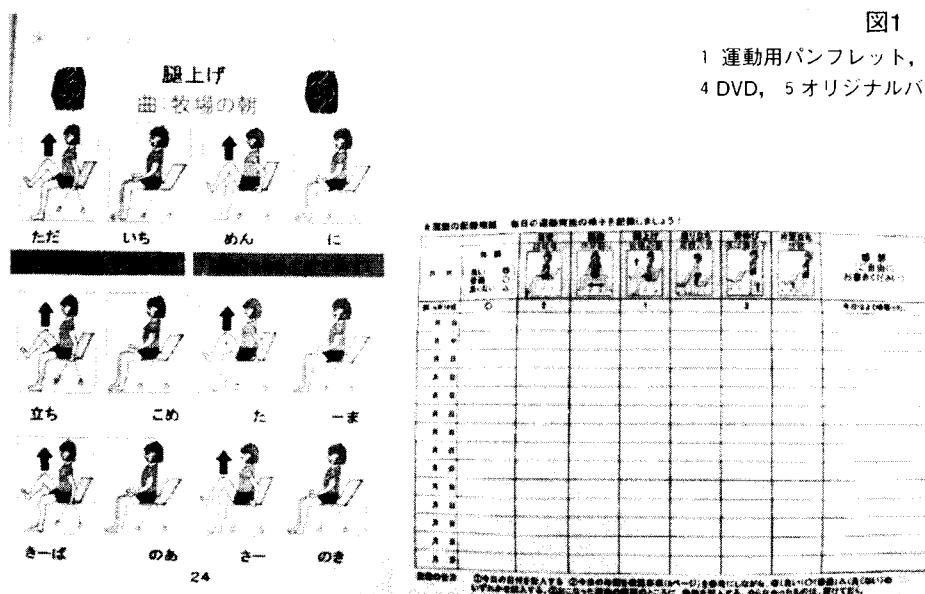


図2 パンフレットおよび記録用紙

左：パンフレット、右：記録用紙

パンフレットには下肢筋力強化運動の種類毎に音楽の歌詞と共に振付が図示されており、記録用紙にはその日の体調および運動の種類毎に実施回数が記入できる。



図3 運動指導の様子

左右写真中央：自主運動グループのメンバー

防に関する講義を行った。

地域高齢者への運動介入では日々の生活の中に運動を定着させることが目標となる。そのため、対象者の動機づけをしっかりと行い、意欲を継続させるための働きかけが重要である。そこで、同地区に在住する自主運動グループが指導者およびサポーターとなり、世代の異なる地域住民同士が定期的に楽しみながら下肢筋力強化運動を行う場づくりを行った(図3)。このグループは高齢者への運動指導を目的とした指導者研修を受けており、運動指導および運動能力測定ができる。さらに、定期的な運動能力測定と運動回数の確認を行い、それらの結果にコメントをつけて定期的に配布した。なお、本取り組みは、地域の保健師、老人会会長、自主運動グループと定期的な検討会を持ちながら進めた。

IV. 活動量および下肢筋力強化運動の効果

筆者らは、地域高齢者を対象に日常の活動量および下肢筋力強化運動が運動能力および免疫系におよぼす影響について検討したのでその成果の一部を紹介する^{11,13,16)}。

A. 日常生活活動量と運動能力および免疫系との関連(調査1)

志摩市A地区に在住し自立した生活をおくる高齢者20名(男女10名ずつ)(平均年齢 75.96 ± 5.50 歳)を対象に、日常生活活動量と身体的・精神的機能との関連を検討した。対象者は体格や運動能力測定、質問紙などを行なったうえで、日常生活記録機(スズケン製：以下、ライフコーダ)を1週間装着し、日常生活活動量を測定した。

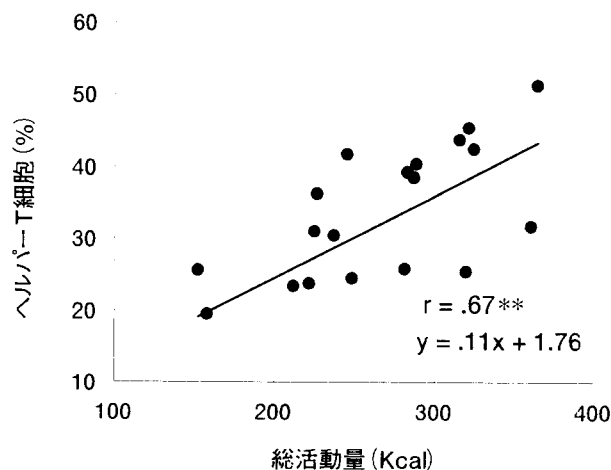


図4 総活動量とヘルパーT細胞との関連

この装置は歩数と運動強度を2分単位で約6週間連続記録できるもので、付属のベルトにて腰部に固定し、記録は装置本体に自動的に記憶される。

測定項目は、日常生活活動量として、1日当たりの総消費量(Kcal)、運動量(2Met以上の運動量：Kcal)、総活動量(全ての活動量：Kcal)、歩数を測定した。また、各日常生活活動量の値は1週間の平均値とした。体格および運動能力指標として、身長、体重、BMI、最大歩幅(cm)、10m歩行時間(秒)、握力(Kg)、免疫系指標として、免疫細胞の濃度(ヘルパーT細胞、T細胞、NK細胞)、心理指標として、在宅高齢者QOLおよび主観的健康統制感(HLC)を測定した。また、肺活量および骨強度(アロカ社製AOS-100)も測定した。

1日当たりの総消費量は男性1626.1Kcal、女性1430.4Kcal、運動量は男性122.1Kcal、女性110.1Kcal、総活動量は男性267.6Kcal、女性262.9Kcal、歩行数は男性5324.8歩、女性5466.9歩であり、総消費量のみ男女差が認められた。日常生活活動量と各種指標の相関分析の結果を表1に示す。運動能力指標では、総消費量および運動量と最大歩幅が正の相関を、10m歩行時間が負の相関を示した。10m歩行時間は10m歩行するのに要する時間を測定するため、数値が少ないほど歩行能力が高いことを示す。免疫系指標では、総活動量、運動量、歩数が多い者ほどヘルパーT細胞が多いことが示された。図4に総活動量とヘルパーT細胞の散布図を示す。心理指標では、総消費量および活動量と生きがいや将来の夢などを示す精神的活力QOLが正の相関を示し、自己の健康を専門職にゆだねる傾向を示すHLC専門職と負の相関

表1 相関分析結果

	総消費量	運動量	総活動量	歩数
最大一步幅 (cm)	.78**	.46*		
10m歩行時間 (秒)	-.47*			
ヘルパーT細胞 (%)		.66**	.67**	.53*
精神的活力QOL	.69**			
HLC専門職			-.49*	
骨評価値	.62**			
肺活量 (VC)	.55*			

**p<.001, *p<.05

精神的活力QOL：生きがいや将来の夢などを持っていることを示す。HLC専門職：自己の健康を専門職にゆだねる傾向を示す。

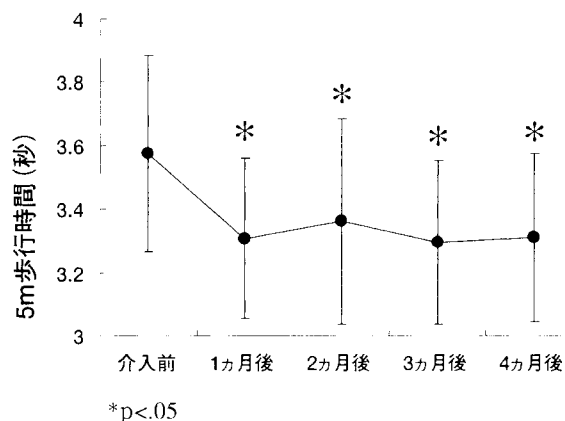
を示した。また、総消費量は肺活量や骨評価値と正の相関を示した。

以上の結果より、日常生活における活動量が多い高齢者ほど、歩行能力や肺活量・骨評価値などの身体機能が高いことが示された。これは、歩行を中心とした日常生活活動量が多い者ほど、加齢に伴う体力や歩行能力の低下が少ないという過去の研究結果と一致している^{11,12}。また、一般的に加齢に伴う胸腺の萎縮によりヘルパーT細胞は減少するが、本結果において日常生活活動量が多いもののほどヘルパーT細胞が多いことが示された。これ



図5 運動介入プロトコール

3ヶ月間の下肢筋力強化運動による介入期と1ヶ月間のフォローアップ期からなる。矢印は測定時点。



*p<.05

図6 5m歩行時間および椅子座り立ち時間の変化

一元配置の分散分析により介入前とその後の測定時点（1～4ヶ月後）の比較を行った。

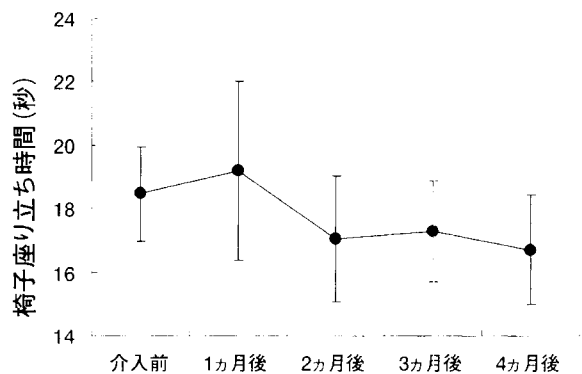
は、日々の適度な活動量が免疫系に良好な影響をもたらす可能性を示唆するものである。さらに、日常生活活動量が生きがいなどの精神的な活力や健康への自己責任感に強く関連することが示唆された。尾崎ら¹⁹⁾は、適度な運動の継続が高齢者の生きがいや健康感を高め、認知機能などの精神機能にも良好な効果をもたらすと報告している。つまり、日常生活活動量を適度に維持することは、地域高齢者の身体機能だけでなく精神機能の維持・向上にもつながるといえる。

B. 下肢筋力強化運動が運動能力および免疫系におよぼす効果（調査2）

志摩市A地区に在住し定期的に開催される老人会に参加する高齢者34名（男性6名、女性28名）（平均年齢78.29±4.52歳）を対象に、下肢筋力強化運動が運動能力および免疫系におよぼす効果を検討した。対象者は3ヶ月間の下肢筋力強化運動プログラムに参加し、1ヶ月に2回運動指導者と共に運動を実施し、自宅においても日々の運動と記録を行った。運動能力および免疫系指標は、介入前、介入中には1ヶ月毎、介入終了1ヵ月後の5時点で測定した（図5）。

測定項目は、体格および運動能力指標として、身長、体重、BMI、5m歩行時間（秒）、椅子座り立ち時間（秒）、免疫系指標として、免疫細胞の濃度（T細胞、ヘルパーT細胞、細胞障害性T細胞、NK細胞、B細胞）、CD4/CD8比を測定した。CD4/CD8比は免疫機能を反映する。

5m歩行時間は介入前に比べ介入1ヶ月後から有意に低



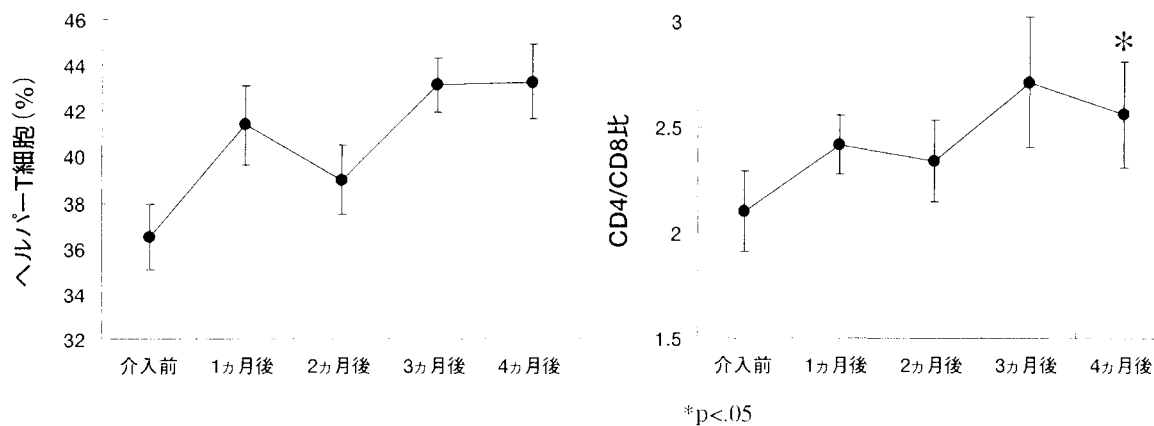


図7 ヘルパーT細胞およびCD4/CD8比の変化

一元配置の分散分析により介入前とその後の測定時点（1～4ヶ月後）の比較を行った。

下し、その効果は4ヶ月後まで継続した（図6）。椅子座り立ち時間は介入2ヶ月後から徐々に低下したものの有意差までには至らなかった。ヘルパーT細胞は介入1ヶ月後から徐々に上昇し、介入前に比べ介入3ヶ月後に増加傾向になり、その効果は4ヶ月後まで継続した。また、免疫機能を示すCD4/CD8比も介入1ヶ月後から徐々に増加し、介入前に比べ介入4ヶ月後に有意に増加した（図7）。

以上の結果は、3ヶ月間の下肢筋力強化運動による介入が高齢者の歩行能力およびヘルパーT細胞や免疫機能を示すCD4/CD8比を増強させ、その効果が介入を中止した1ヵ月後まで継続することを示唆する。過去の研究において、適度な運動の継続が歩行能力や免疫機能を向上させるという結果は多数ある^{5, 10, 11, 12}。また、本研究結果は、先に紹介した、日常生活活動量の多い者ほど歩行能力や免疫細胞が維持されるという調査結果と一致しており、今回作成した下肢筋力強化運動の有効性を支持するものである。

V. まとめ

調査1では、日常生活活動の多い地域高齢者ほど、歩行能力や骨評価値・肺活量などの身体機能が強く、獲得免疫の1つであるヘルパーT細胞が多く、生きがいなどの精神的な活力や健康への自己責任感が高いことが明らかとなった。調査2では、3ヶ月間の下肢筋力強化運動により歩行能力が増強し、ヘルパーT細胞が増加し免疫機能が高まった。

以上の調査により、地域高齢者において適度な活動量

の維持や積極的な下肢筋力強化運動は、歩行能力や身体機能を向上させ、免疫系にも良好な効果をもたらす。さらに、健康に対する意識や精神的な活力の向上につながる事が示唆された。

ただし、長期間の運動が免疫系におよぼす効果やそのメカニズムは不明瞭なことが多く、方法論的問題点（例えば、運動の強度や継続時間、運動以外の環境要因や個人要因）から研究者によって結果が錯綜している。今後更なる研究が必要である。

※三重県立看護大学地域交流研究センター専門ケア事業「南勢志摩地域における健康寿命の延長を目指した地域ケアシステム構築」研究チーム：磯和勲子、鈴木みずえ、クライナー智恵子、内田敦子、村嶋正幸、澤井史穂、金森雅夫、近藤裕子、永井裕子、泊万里子、井上秀美、1) 三重県立看護大学、2) 女子美術大学、3) びわこ成蹊スポーツ大学、4) 社会福祉法人恩賜財団済生会特別養護老人ホーム老人デイサービスセンターふじの里、5) 志摩市総合保健センター
ホームページ：<http://www.mcn.ac.jp/crea/index.html>

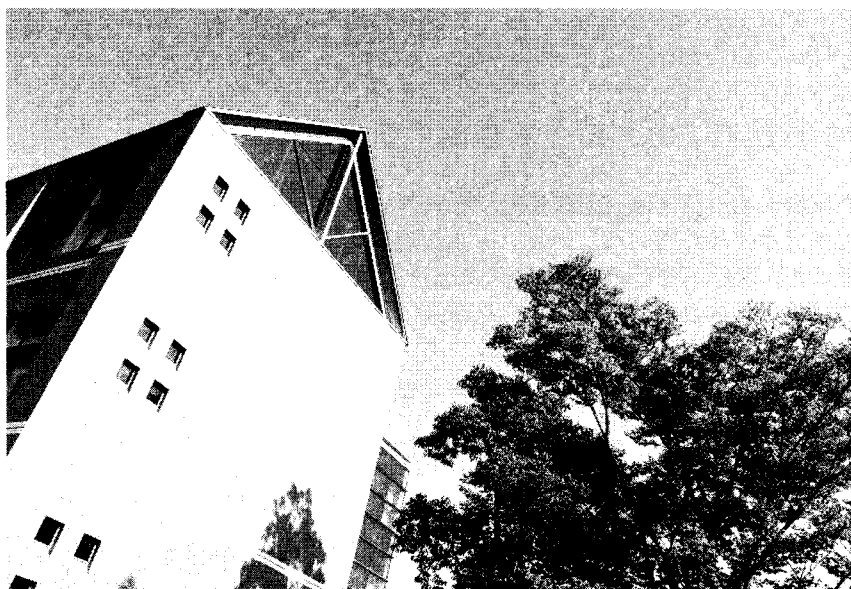
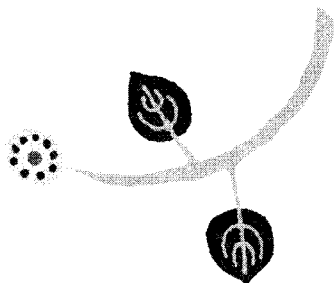
VI. 参考文献

- 1) U.S. Department of Health and Human Services: Physical Activity and Health. A Report of the Surgeon General. International Medical Publishing, 1996
- 2) 厚生省保健医療局健康増進栄養課：健康づくりのための年齢・対象別身体活動指針、1997
- 3) Province M.A. et al: The effects of exercise on falls in elderly patients. A preplanned meta-analysis of the FICSIT trials. JAMA 1995; 273: 1311-1317
- 4) Hakim A.A. et al: Effects of walking on mortality among nonsmoking retired men. N Engl J Med 1998; 338: 94-99
- 5) Diabetes Prevention Program Research Group. Reduction in the incidence of type 2 diabetes with lifestyle

- intervention or metformin. *N Engl J Med.* 346: 393-403, 2002.
- 6) Kuriyama T., Machida K., Suzuki K: Importance of correlations between phagocytic activity and superoxide production under conditions of voluntary exercise and stress. *J Clin Lab Anal.* 10: 158-161, 1996.
 - 7) 巖紅, 黒岩中, 田中宏暁: 運動習慣者の免疫機能の変化 (1) 中高齢運動習慣者の免疫担当細胞の変動, *臨床スポーツ医学*, 17: 467-472, 2000.
 - 8) Dishman R.K: Exercise adherence: Its impact on public health. Champaign, IL: Human Kinetics Books, 1988.
 - 9) 広川勝二, 笹井道之, 倉島智恵理, 宇津山正典: サイトカインと病態: 老化, *臨床免疫*, 27: 497-506, 1995.
 - 10) Crist D.M., Mackinnon L.T., Thompson R.F., Atterbom H.A., Egan P.A: Physical exercise increase natural cellular-mediated tumor cytotoxicity in elderly women. *Gerontology*, 35: 66-71, 1989.
 - 11) Pedersen B.K., Tvede N., Christensen L.D., Klarlund K., Kragbak S., Halker-kristensen J: Natural killer cell activity in peripheral blood of highly trained and untrained persons. *Int. J. Sports Med.* 10: 129-131, 1989.
 - 12) 人見裕江, 畝博, 中村陽子, 小河孝則: 60歳代男性における健康寿命に関する研究: 健康習慣と免疫機能との関連, *老年看護学*, 7: 45-51, 2002.
 - 13) Mackinnon L.T., Chick T.W., van As A., Tomasi T.B: In "exercise physiology: current selected research Vol.3" (Editor: C.O. Dotson and J.H. Humphrey), p77. AMS Press, New York, 1988.
 - 14) Isowa T., Uchida A., Nozaki C., Murashima S., Sawai S., Kanamori M., Suzuki M: The effects of behavioral therapy as overweight prevention program in healthy elderly Japanese people. ICN Conference, 2007.
 - 15) Isowa T., Uchida A., Sawai S., Murashima S., Kanamori M., Ngai Y., Tomari M., Inoue H., Kobashi G., Suzuki M: Relationships between physical activity and lymphocyte subsets in the elderly in Japan. The 9th East Asian Forum of Nursing Scholars, 2006.
 - 16) Isowa T., Uchida A., Greiner C., Sawai S., Kondo Y., Murashima S., Kanamori M., Suzuki M: Effects of leg strength exercise on physiological and immunological functions in the elderly people in Japan. The 39th Conference of the Asia-Pacific Academic Consortium for Public Health, 2007.
 - 17) 北畠義典, 種田行雄, 神野宏司, 江川賢一, 永松俊哉, 西嶋洋子, 荒尾孝: 生活体力の加齢変化と日常生活の身体活動量との関係, *体力研究*, 96: 26-33, 1999.
 - 18) 竹島伸生, 田中喜代次, 小林章雄, 渡辺丈貞, 中田昌敏: 高齢者の運動処方に関する研究, 身体活動量と加齢による減退率の関連, *体力研究*, 91: 51-57, 1996.
 - 19) 尾崎章子, 萩原隆二, 内山貞, 太田壽城, 前田清, 柴田博, 小坂谷典子, 山見信夫, 眞野喜洋, 大井田隆, 曾根啓一: 高齢者のQuality of Life維持とその関連要因, *日本公衆衛生雑誌*, 50: 697-712, 2003.

平成 19 年度

三重県立看護大学 地域交流研究センター



地域に根ざした看護実践支援と研究を 目指す地域交流研究センター

地域交流研究センターは、明るく豊かな少子・高齢社会における「地域づくり」のため、地域特性にあった「地域ケアシステム」の研究開発、ケアに関する情報の収集・提供など、実際に活用しうる看護支援方法を研究開発、その研究成果を保健・医療・福祉機関等に提言・提供することにより、大学の「地域社会への貢献」を目的としています。



課題研究事業

単年から 2 年程度で達成できるテーマとし、三重県における健康ニーズ、しあわせプランなどの行政政策に関連した課題とし、研究の最終年度には政策提言のできるものとし、以下の課題研究事業に取り組んでいます。

(◎は研究代表者を示します)



夢が丘ハートネットワーク構築事業

内容：卒後動向および卒後支援ニーズ調査および卒後支援プログラムの提案（平成 19 年度実施予定）

「心のきずな」講演会・・・卒業生及び県内看護職対象（平成 19 年度実施予定）

卒業生社会貢献支援基盤整備事業（平成 19～20 年度実施予定）

担当教員：◎野呂千鶴子・佐甲隆・山路由実子・奥山みき子・伊藤薫・日比野直子

三重県に於ける外国人医療の実態調査と支援ネットワークの構築

内容：三重県内の医療機関を対象として外国人医療の実態調査（平成 19 年度実施予定）

外国人医療に積極的に取り組んでいる医療機関へのヒヤリング調査（平成 19 年度実施予定）

外国人医療を支援するネットワークの構築（平成 19 年度実施予定）

担当教員：◎村嶋正幸・佐甲隆・佐々木由香・山路由実子・伊藤薫・深堀浩樹

高齢者の尊厳保持をめざした地域ケアシステムの開発

内容：高齢者虐待予防活動実態調査および大学での高齢者虐待予防研修（平成 18 年度実施）

高齢者虐待予防啓発パンフレットの作成および配布（平成 18～19 年度実施）

地域での高齢者虐待予防研修会への支援（平成 19 年度実施予定）

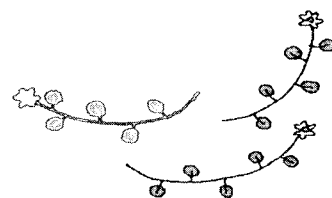
高齢者施設内虐待の実態調査（平成 19 年度実施予定）

担当教員：◎伊藤薫・鈴木みずえ・奥山みき子・グライナー智恵子・深堀浩樹



地域専門ケア事業

地域の健康ニーズに基づいて地域住民、行政機関、看護職とともに地域における実践活動を通して看護方法およびシステム開発に関する実証研究を展開しています。



女性のための健康相談および不妊相談事業

内容：

三重県男女共同参画センターフレンテみえにて相談事業・「不妊専門相談センター事業」の運営への協力

担当教員：

◎二村良子・村本淳子・永見桂子・中山優子・小村明子

小児糖尿病支援事業

内容：

小児糖尿病キャンプボランティア育成
小児糖尿病キャンプ運営へ協力
院内感染予防対策への支援

担当教員：村端真由美

内容：

転倒予測に関するインタビュー調査および
転倒予測プログラムの開発等

担当教員：

◎鈴木みずえ・若林たけ子・内田敦子
斎藤真・森京子

南勢志摩地域における健康寿命の延長を目指し
た地域ケアシステム構築

内容：

高齢者自主運動グループへの支援および運動プ
ログラムのビデオ作成と配布等

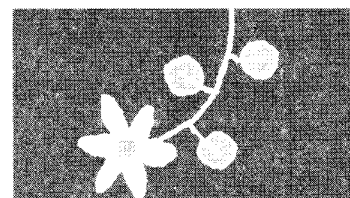
担当教員：

磯和勲子・鈴木みずえ・グライナー智恵子
内田敦子・村嶋正幸



教育・研修開発

地域の保健医療福祉職に対する実際の支援を行う。これらの活動は今後、
保健・医療・福祉・健康増進に関する教育方法の研究・システム開発などに発
展させる。



I. 看護研究の基本ステップ・・・県内看護職約 30 名対象

月 日	主な内容	担当教員	月 日	主な内容	担当教員
6 月 28 日	研究のプロセス	鈴木みずえ	7 月 24 日	文献の読み方等	臼井徳子
	文献検索と図書館の利用	二宮由加里 (図書館主幹)		英論文の読み方	山口和世
8 月 7 日	アンケート調査方法	佐甲隆	9 月 4 日	質的研究	永見桂子
	調査のマネジメント術				
10 月 12 日	統計解析	斎藤真	11 月 20 日	パワーポイントによる プレゼンテーション	佐々木由香

II. ケアする人のためのセルフケアセミナー・・・県内在住で、自宅で介護している人、

介護や看護を職業としている人約 30 名対象

日時	主な内容	担当教員
10 月 27 日 (土)	「ケアする人のケア」への 3 つのアプローチ	◎伊藤薫・若林たけ子・ 小池敦・荒木美和 日比野直子・瀬波浩子
11 月 24 日 (土)	音楽で豊かなコミュニケーションを作ろう！	
12 月 24 日 (土)	素敵なケアに出会い、自分自身をケアしよう！	

III. 県立病院および地域の保健・医療・福祉機関への支援

対象の機関	事業名	担当教員
県立総合医療センター	新人看護師の定着支援	◎河合富美子・池田美智江
三重県立小児心療センター あすなろ学園	児童精神科における暴力対策支援プロジェクト	◎服部希恵・鈴木敦子
県立病院の研修会への支援	看護研究発表会への支援	奥山みき子・草川好子
	NANDA 看護診断研修会	臼井徳子
	看護 Q&A	草川好子・林文代
	考えてみよう！看護倫理	伊藤薫

1. 研究支援プログラム

1) 特定地域研究支援

特定地域の病院の研究指導について2年程度を期限として行います。

特定地域病院	主な内容	担当教員
山田赤十字病院	看護研究研修会、看護研究への支援	◎永見桂子
紀南病院	集団・個別研究指導等	◎玉田章・平野真紀

2) 看護研究支援

平成18年度看護研究の基本ステップ修了生に方々への研究指導を行います。



産学官民共同研究

県内企業、地域産業と県民の健康生活および三重県内のケアの質の向上を目的とした共同開発研究を行います。

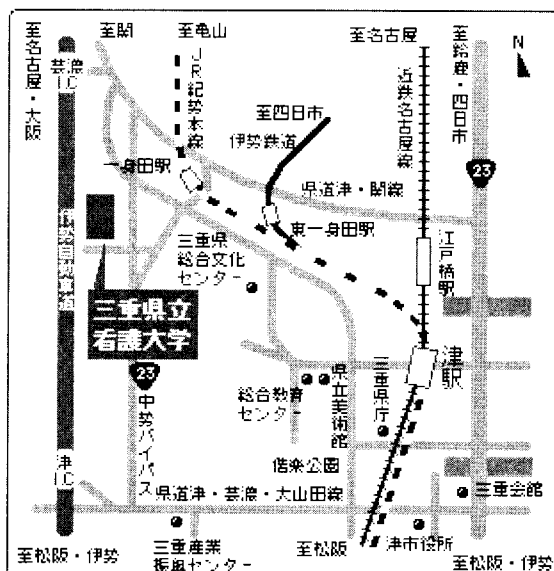
対象機関	主な内容	担当教員
三重県内企業・ 三重県科学技術振興センター	転倒骨折予防のための福祉用具の開発	◎斎藤真・鈴木みずえ 伊藤薫
	可変式沐浴槽の開発	◎斎藤真・村本淳子
	衣料品の色彩知覚が患者のQOLに及ぼす影響	◎小池敦



三重県立看護大学地域交流研究センター事業に対するご意見やご相談等は、お気軽に下記連絡先へお問合せください。

〒514-0116 三重県津市夢が丘1丁目1番地の1

TEL: 059-233-5600 FAX: 059-233-5612



三重県立看護大学地域交流研究センターまでの公共交通機関

- 三交バス：
近鉄・JR津駅西口から看護大学夢が丘線
「看護大学前」バス停下車徒歩1分
- JR紀勢本線：
一身田駅下車徒歩約20分
- 近鉄・JR津駅下車タクシー約5分

4. 平成 19 年度研修会講師などの派遣

内容 (テーマ)	対象 (人数)	日時	場所	主催者	担当教員
看護研究発表会	県立病院看護職員	平成 19 年 5 月 19 日(土) 9:30～16:00	県立看護大学	病院事業庁	奥山みき子 草川好子
ステップⅡ 研修 「看護 Q&A」	県立病院看護職員 (17 名)	平成 19 年 6 月 20 日(水) 7 月 11 日(水) 9:00～12:00	県立看護大学	病院事業庁	林文代・ 草川好子
NANDA 看護診断 研修会	県立総合医療センター 看護職員 (30 名)	平成 19 年 4 月 26 日(木) 6 月 22 日(金) 17:30-19:00	県立総合医療センター	医療センター 看護部	臼井徳子
「考えてみよう！ 看護倫理」	県立病院看護職員 (22 名)	平成 19 年 12 月 15 日(土) 9:30～12:00	県立看護大学	病院事業庁	伊藤薫

「看護 Q&A」参加者アンケートより

- ・ 一人で考えると落ち込むこともみんなで話すことで悩みを共有できた。そこから楽しさが生まれ、掘り下げていくことで整理できた。それらをまとめることの難しさも学んだ。
- ・ 他の病棟に勤務する人との交流ができ、ひとの考え方を知った。急性期病棟での仕事の情報の大切さを知った。
- ・ 日常業務の中ではできない体験ができた。楽しく勉強でき、感謝。
- ・ 勉強の仕方がわかって良かった。また日頃の不安なことをみんなで共有できて、本当によかった。明日から活かしたい。

「考えてみよう看護倫理」参加者アンケートより

- ・ プレゼンターの方のまとめが分かりやすく、考えさせられた。
- ・ 楽しく参加できた。いろいろな人の意見を聞く事が出来、もう一度振り返りケアを考えたい。
- ・ 倫理研修というとても硬い研修のように思いましたが、身近なとても大切な中身の研修で良かったです。
- ・ 少人数ではあったが、意見なども出し易く、いい雰囲気でしたと思う。
- ・ 倫理の研修はとても必要な部分だと思いますので、切り口を色々考えて今後もよろしくお願いします。

5. 地域交流研究センター事業決算及び予算

1) 平成 18 年度地域交流研究センター事業決算額

(単位 円)

	計
報償費	897,407
旅費	1,502,910
需用費	1,973,161
消耗品費	1,162,025
印刷製本費	811,136
役務費	402,000
通信運搬費	402,000
手数料	0
使用料及び賃借料	320,000
備品購入費	0
合計	5,095,478

2) 平成 19 年度地域交流研究センター事業当初予算額

6,145 千円

編集後記

三重県立看護大学地域交流研究センター平成 19 年度年報が完成いたしました。

ご協力いただきました皆様に感謝いたします。

本年報には、課題研究事業、地域専門ケア事業、教育・研修開発および産学官民共同研究の 3 事業の活動内容と資料を収録いたしました。

今年度から新センター長をお迎えし、地域における実践的なヘルスプロモーション活動を主軸とした地域交流センター事業活動をさらに充実を図るために努力して参りたいと思います。今後ともよろしくお願いいたします。

本年報を通じて、少しでも多くの皆様方に本センター事業の活動内容と地域貢献についてご理解いただければと願っております。

三重県立看護大学
地域交流研究センター
平成 19 年度
V o l . 10

編集	伊藤薫
発行	三重県立看護大学地域交流研究センター
住所	〒514-0116 三重県津市夢が丘 1 丁目 1 番地の 1
発行年月日	平成 20 年 3 月 26 日